

令和5年度版

議会白書



佐藤 孝男 議員



平沼 昌平 議員



木村 隆 議員



川村 明雄 議員



杉村 志朗 議員



藤山 大 議員



小鹿 昭義 議員



平野 隆雄 副議長



溝部 幸基 議長

北海道福島町議会

[http : www.gikai-fukushima.hokkaido.jp](http://www.gikai-fukushima.hokkaido.jp)
e-mail gikai@town.fukushima.hokkaido.jp

〒049-1392 北海道松前郡福島町字福島 820 番地
☎0139-47-2215 fax47-4002

令和5年5月作成

まえがき

白書の必要性

福島町議会議本条例では、「福島町議会は、憲法・地方自治法を遵守し、町の最高規範である「まちづくり基本条例」における議会・議員の役割と責務に基づき、

- 町民と議会の協働・情報共有
- 町長等執行機関との適切な緊張を維持しながらの善政競争
- 町民・議会・行政が協働しての政策実現にむけての多様な参加・討議
- 議会・議員の評価制度等適正な議会機能の展開
- 公開性・公平性・透明性・信頼性の重視等

を議会基本条例に定め、議会・議員としての使命と責任を強く自覚し、主体的、機動的な議会活動を実践し、町民の負託にこたえ、豊かなまちづくりのために不断の努力を続けなければならない。」と規定しています。

このことからその実効性等を明らかにするため、1年間の議会活動の実態や問題点などを報告書として公表し、限りない目的達成のために「福島町議会白書」を作成しています。

なお、本白書については、既存報告文書のコピー等を活用し作成事務の省力化を図っていることから、附番に統一性がないことを予めご了承ください。

◆ 参 考（関係条例等）

○福島町議会基本条例（抜粋）

（議会白書、議会・議員の評価）

第17条 議会は、議会活動に関する情報を広く町民と共有するため、議会活動の基礎的な資料・情報、議会・議員評価等を記録した議会白書を1年ごとに公表する。

○福島町議会運営基準（抜粋）

第16章 議会白書

第1節 議会白書の作成・公表

154 議員の名簿、構成、議会運営や会議の開催状況等をまとめた議会の概要、開かれた議会づくりの足どりや取り組み事項、議会・議員の評価等を年度のはじめに作成し、議会白書として公表する。

○福島町議会広報広聴要綱（抜粋）

（議会白書編集方針）

第10条 議会白書の編集方針は、次のとおりとする。

- （1）町民に周知すべき、議会活動の基本的な資料・情報を全て発信する。
- （2）1年ごとに調整し、公表する。

○【白書】（はく・しょ）の解説

イギリス政府が白表紙の報告書として刊行したことから、経済・社会の実態や行政活動の現状・問題点などを国民に知らせるため、各省庁が一年ごとに発表する政府刊行物。

Whitepaper（講談社 日本語大辞典より）

◆ 目 次

I. 議会議員名簿（令和 5 年 4 月 1 日 現在）	5
II. 開かれた議会づくりの足どり（平成 11 年度～平成 21 年度）	6
III. 開かれた議会づくりの実践（平成 22 年度～令和 4 年度）	9
(1) 取り組み内容	9
(2) 議会基本条例見直し検討による行動計画の実施状況	20
IV. 令和 4 年度分「議会・議員評価」の基礎資料	25
1. 本会議の審議	25
(1) 定例に再開する会議	25
(2) 定例に再開する以外の会議	29
2. 常任委員会等の活動	31
(1) 総務教育常任委員会	31
(2) 経済福祉常任委員会	41
(3) 広報・広聴常任委員会	56
(4) 議会運営委員会	56
3. 議会の活性度	57
(1) 一般質問者数	57
(2) 質疑者数	57
(3) 討議者数	59
(4) 討論者数	60
(5) 議会提案件数	60
(6) 文書質問	61
(7) 審査付託の件数	61
(8) 会議開催日数・時間	61
4. 議会の公開度	62
(1) 会議の公開	62
(2) 審議記録の公開	62
(3) 審議前の会議資料の公開	63
(4) 議会経費の公開	63
(5) 視察報告の公開	63
(6) 全員協議会の公開	63
(7) 会議公開の充実	63
5. 議会の報告度	63
(1) 議会だよりの発行	63
(2) 議会ホームページの運用	64
(3) 議会への各種報告	64
6. 住民参加度	64
(1) 議会報告会の開催	64
(2) 参画者への対応と参加度	64
(3) 休日・夜間議会の開催等	65
7. 議会の民主度	65

(1) 一般質問の改善（一問一答方式の導入、質問回数・時間制限規定の廃止）	65
(2) 対面方式	65
(3) 一般質問の答弁書配付	65
(4) 議会における選挙（正副議長選挙等）	65
8. 議会の監視度	66
(1) 長との適正な関係の維持（議員の政治倫理に関する取り組みの経過）	66
(2) 全員協議会の適切な運用	66
(3) 議会権能（けん制・批判・監視等）の適切な遂行	66
(4) 一般質問等答弁事項の追跡調査	66
9. 議会の専門度	67
(1) 所管事務調査の充実強化	67
(2) 政策立案・審議能力の向上強化	68
(3) 議決権範囲の拡大	68
10. 事務局の充実度	69
(1) 議場等の整備充実	69
(2) 事務局の充実強化	69
11. 適正な議会機能	69
(1) 法規定以外の執行部附属機関への諮問委員就任廃止	69
(2) 適正な議会経費	69
(3) 議会の自主性強化（通年議会、議会基本条例見直し検討による行動計画）	71
(4) 議会附属機関の設置（議会基本条例諮問会議）	72
(5) 系統議長会の体制整備	72
(6) 条例等の制定・改正	72
12. 研修活動の充実強化	72
(1) 研修の効率的な取り組み	72
(2) 視察受入れ市町村等	72
資料1 議会による行政評価（事務事業）	75
(1) 議会による行政評価（事務事業評価）	75
資料2 議会報告会	76
(1) 福島町議会広報広聴要綱抜粋	76
(2) 懇談会結果	77
資料3 議会基本条例諮問会議の答申	80
資料4 政務活動費の活用状況	81
(1) 政務活動費の使途基準	81
(2) 政務活動費の収支状況（令和4年度分）	（単位：円） 81
資料5 視察を受入れた市町村等の状況	82
(1) 年度別視察受入れ等の状況	82
資料6 会議・行事等の出席状況	90
(1) 本会議	90
(2) 特別委員会	91
(3) 議会運営委員会	91
(4) 総務教育常任委員会	92

(5) 経済福祉常任委員会	93
(6) 広報・広聴常任委員会	93
(7) 全員協議会	94
(8) 正副議長・委員長・議員会長会議	94
(9) 正副議長・委員長（委員会意見手交）	95
(10) 議員研修会	95
(11) 渡島西部広域事務組合議会	96
(12) 渡島廃棄物処理広域連合議会	96
(13) 渡島西部四町議会議員連絡協議会	97
(14) 各種行事	97
資料7 議長・副議長の出張等	100
資料8 議会の評価・議員の自己評価の結果	101
(1) 令和4年度分の「議会評価」結果	101
(2) 令和4年度分の「議員の自己評価」結果	103
(3) 令和5年度の「議員活動の目標」（公約）	108

I. 議会議員名簿（令和5年4月1日 現在）

（定数10人）

◎委員長 ○副委員長 ●所属委員

氏名	年齢	職業	党派	当選回数	所属委員会				摘要
					総務教育	経済福祉	広報広聴	議会運営	
欠員									
佐藤孝男	76	農業	無所属	8		◎	●	●	渡島西部広域事務組合議会議員
平沼昌平	67	会社役員	無所属	5		○	●	◎	渡島廃棄物処理広域連合議会議員
木村隆	43	学習塾経営	無所属	5	●		●		
川村明雄	77	行政書士	公明党	4	◎		○	●	
杉村志朗	74	無職	無所属	7	●		●		渡島西部広域事務組合議会議員
藤山大	48	調理師	無所属	3		○	●	●	
小鹿昭義	70	無職	無所属	1		●	●	●	
平野隆雄	74	自営業	無所属	7	○	●	◎		副議長 渡島廃棄物処理広域連合議会議員
溝部幸基	75	会社員	無所属	11	●	●	●		議長 渡島西部広域事務組合議会議員

年齢：平均 67.1歳

Ⅱ. 開かれた議会づくりの足どり（平成 11 年度～平成 21 年度）

年月	取 組 み の 概 要	
11	9	・議案朗読の省略（議案の説明や質疑に重点配分）
	12	・傍聴者に会議（本会議）閲覧資料の配付（審議内容の明確な理解等を得るため）
12	2	・傍聴者に会議（常任委員会）閲覧資料の配付
	3	・予算説明書の朗読省略（効率的な議案説明の実施） ・町政執行方針に対する質疑の廃止（一般質問・予算審議との重複質疑を解消） ・一般質問の一問一答方式採用（質問・答弁の議論の散漫防止と内容の充実。質問時間を 30 分から 45 分に延長） ・議会だより「一般質問」の簡素化（議会だよりの役割を明確化し、第 44 号から詳細は会議録に委ね、内容を要約して読みやすさを主体とした紙面づくりを実施）
	4	・通知等の迅速化（議員が自費で FAX を設置、発送費用削減、発送事務省力化） ・会議録検索システム導入（会議録配布廃止、平成 17 年度で休止） ・本会議場のテレビ放映化（議場の会議状況を庁舎 1 階ロビーに放映し、一人でも多くの町民に行政（議会）に関心をもってもらい、町民主体の町づくりを図る） ・議会だより速報版の発行（公共下水道事業特別委員会等の結果）
	10	・「議会運営委員会報告」を議事日程に追加
13	3	・行政報告文書の配付（口頭報告では事項が多く確実な伝達とならないため） ・包括的所管事務調査事項の採用（閉会中の突発的な調査に対応するため） ・議会運営基準の制定（議会の透明性と適正化の推進） ・ビデオライブラリー創設（議会の審議に活用、テープ 148 本 420 タイトルを所蔵）
	4	・議会ホームページの創設（会議録検索システムを活用、執行者側に更新を依頼）
	6	・議員控室に書架を設置
	7	・執行者より要請の「議員協議会」の公開（原則として議場を使用し、公開を基本として傍聴を許可、テレビ放映を行う） ・定例会直近の「協議・報告事項」の説明取止め
	8	・「開かれた議会づくり」に向けた懇談会開催（女性団体連協や傍聴者と意見交換）
	9	・一般質問答弁書の配付（答弁書を質問者に事前に配付して議論の充実を図る） ・議会開催周知の充実（議会だより、HP に加え、防災行政無線等での周知を実施）
14	5	・「市町村合併講演会」（池上洋通氏）を議会主催で開催
	7	・各種団体との懇談会開催（「開かれた議会づくり」など議会に対する意見交換）
	9	・議員定数問題について町民懇談会を開催（2 名を削減）
15	4	・会議録の業者委託廃止（委託額程度の予算により、会議録作成期間の短縮、議会・監査委員事務の効率化のため、臨時職員を採用。作成期間目標を設定）
	6	・議員定数の削減（16 人から 14 人に） ・長期欠席者に対する報酬・手当の減額措置を規定化（実施は改選後の 9 月から）
	8	・選挙公報の発行。綾部町の先進事例を参考に検討、選挙管理委員会に要請し実現。選挙運動用「はがき」活用の自粛を立候補者間で申し合わせ、大幅に経費節減。
	12	・議会 HP の独自更新：公開内容充実と迅速化（視察報告、委員会資料の事前公開）
16	2	・「市町村合併講演会」（岡田知弘京都大学教授）を議会主催で開催
	6	・委員会の傍聴を許可制から、本会議と同様「公開」と、委員会条例を改正

年月	取組みの概要
16	・傍聴規制の大幅な緩和（傍聴者を取り締まる内容から、歓迎する規則に改正）
	10 ・法律の規定以外は、町長の附属委員会からすべての議員が辞退。平成9年4月から議員が辞退した委員会（表彰審議、学校給食センター運営、地域農政総合対策推進協議、温泉健康保養センター運営、公営住宅入居者選考、総合開発計画審議、国民健康保険運営協議）平成10年4月に条例廃止したもの（奨学生選考、生活改善センター・福祉センター・漁村環境改善総合センター各運営、町史編集審議）
	12 ・合併に関する町民懇談会の開催（福島・吉岡地区）
17	1 ・「議会の評価」を実施（住民の代表として議員活動を行う必要が求められることから、客観的には困難な評価としながらもあえて議会・議員の評価手法を導入し、真の町民代表として資質向上を図り、その責務を果たすための一助とした。）
	3 ・「議員の自己評価」を実施（目的は、「議会の評価」と同様）
	12 ・「議会の議決事件の拡大」自治法第2条第4項の「基本構想」と併せて「基本計画」を自治法第96条第2項の規定により議決事項として条例化 「議会の議決すべき事項を定める条例の制定」、「制定の説明資料」、「町村議会の活性化取組み事例」、「議決権の拡大資料（議会活性化研究会）」
18	3 ・本会議終了後、議会運営委員会を開催し「議会運営全般」について問題点・課題等を毎回検討することとした。
	7 ・町民懇談会の開催。9月定例会に提案予定の案件（議員定数削減、報酬減額、費用弁償廃止、政務調査費導入）について、町民の意見を聞くことを目的に開催。
	9 ・長期間検討してきた、次の事項を次期改選（19年9月）から実施することとした。 ①議員定数の削減（14→12人） ②議員報酬の削減（157→131千円） ③議員の費用弁償の廃止（町内の会議に限り廃止） ④政務調査費の導入（行政視察を廃止して、政務調査費が必要な議員に月額5千円支給）
	11 ・第1回マニフェスト大賞（地方議会）で審査委員会特別賞を受賞。
	12 ・議会の権能を充実する地方自治法の一部改正の趣旨を踏まえ、会議規則等を改正。 ①会議規則の改正（委員会の議案提出権、電磁的記録による会議録の作成） ②委員会条例の改正（閉会中の委員の選任） ③町長の専決処分事項指定条例制定（自治法179条改正に伴う明確化）
	・西部広域事務組合議員・廃棄物処理広域連合議員が、結果を報告することとした。
19	2 ・「議会の評価」、「議員の評価」（18年分の評価結果）を公表（第2回目）「取組みの評価」を追加。「議員活動の目標（公約）」を新たに追加、公表。
	3 ・初めての「夜間議会」を開催。他議会の休日・夜間議会の状況を調査し、継続性がなく質問時間等に制限をしなければならないことから夜間議会以外の策を検討してきたが、町民懇談会などで強い要望があり、試行的に「夜間議会」を開催した。
	5 ・町民懇談会の開催。4年間のあゆみと今後の課題・検討事項について広く町民の意見を聞き、開かれた議会の状況を知っていただくことを目的に開催。 ・委員間討議の充実（試行）。委員会活動の充実強化を図るため、「委員間討議」の時間を設定して所管事務調査を実施。（改選後に本運用する）
	6 ・議員研修会（議員会主催）を開催。4年間の議会改革の検証と求められる諸課題等についての研修会を開催。福島町議会の活動評価、議員提案条例の紹介（草間剛氏）、今後の議会改革の方向性（千葉茂明氏） ・北海道町村議会広報コンクール入選
	8 ・議員選挙の投開票日を平日に実施。土日の期日前投票を活用することによる投票率の向上と、投開票事務の経費削減を図る目的で選挙管理委員会に議会が要望。 ・選挙公報の発行（第2回目）。15年に引き続き、第2回目の選挙公報を発行、公職選挙法で規定している「はがき」による選挙運動は全立候補者が活用しなかったことにより、経費の削減となった。
	9 ・初議会（臨時会）を土曜日に開催。9月1日（土）の任期初日に行われる議会構成等の大事な会議を、傍聴の利便や議員の認識強化などを図る目的で土曜日に開催。 ・議長、副議長選挙に伴う所信表明の実施。初議会の正副議長選挙の前に、議員協議会を開催して正副議長を志す議員の所信表明演説を実施。

年月	取組みの概要	
19	9	<ul style="list-style-type: none"> 改選後、今後の4年間の課題・方向性を全議員で確認。①討論交互廃止、②委員間討議充実・強化、③委員外議員参加、討議充実、④議会白書作成、⑤広報・広聴常任委員会新設、⑥一般質問時間制限廃止、⑦「質問」回数制限廃止、⑧議員研修条例制定、⑨議員口利き防止条例制定、⑩傍聴人討議参加、⑪「質疑」回数制限廃止、⑫議会による行政評価、⑬説明員反問制度導入、⑭通年議会制度導入、⑮文書質問（質問主意書）制度導入、⑯学識経験者等専門的知見活用、⑰議会評価、議員評価充実、⑱選挙期間における立会演説会・討論会開催、⑲議会基本条例制定 政務調査費の交付に関する条例の一部改正。①改選期の年の4月から8月の5カ月間の政務調査費は交付しない。②「補欠選挙」を「選挙」とする文言整理。
	11	<ul style="list-style-type: none"> 第2回マニフェスト大賞で最優秀成果賞を受賞。昨年に引き続きベスト・ホームページ賞も連続「ノミネート」。
	12	<ul style="list-style-type: none"> 「討論交互の原則」を廃止する会議規則の一部改正。活発な討論による意見表明を期待し、会議規則の「討論交互の原則」を廃止。（会議規則52条削除）
20	1	<ul style="list-style-type: none"> 「議会の評価」（19年分の評価結果）を公表（第3回目）
	2	<ul style="list-style-type: none"> 「議員の評価」（19年分の評価結果）を公表（第3回目）。7人が提出(定数12)。
	3	<ul style="list-style-type: none"> 「通年議会」等を試行。議会活性化事項の試行に関する実施要綱（3月11日から9月30日）を制定。①通年議会制度 ②質疑回数制限撤廃 ③説明員反問制度 ④文書質問（質問趣意書）制度 ⑤傍聴人討議参加 「夜間議会」を開催（第2回目）。傍聴者17人。昨年は51人。 議員研修条例制定。経費の節減に努め、議員の資質向上と議会の活性化を図る。
		<ul style="list-style-type: none"> 「一般質問」、「委員外議員」の制限を廃止。 ①一般質問の回数・時間制限の廃止（会議規則・発言運用基準の改正） ②委員外議員の出席・発言に関する制限の廃止（会議規則の改正）
		<ul style="list-style-type: none"> 広報・広聴常任委員会の新設。全議員の構成。（委員会条例の改正） 公職にある者等からの働きかけの取り扱いの方針に関する決議。職員が外部から働きかけを受けた場合の対処方法として、「取扱要領」等の制定を要望する決議
	5	<ul style="list-style-type: none"> 議会ホームページの単独運用。議会独自のドメインを取得
	6	<ul style="list-style-type: none"> 議会議員の不当要求行為等を防止する条例（議員倫理条例）の制定。議員が政治倫理の高揚に努め、町民に信頼される議会づくり、町政の健全な発展を図るため。
11	<ul style="list-style-type: none"> 第3回マニフェスト大賞でベストホームページ賞を受賞。 	
21	2	<ul style="list-style-type: none"> 「議会の評価」（20年分の評価結果）を公表（第4回目）
	3	<ul style="list-style-type: none"> 「議員の評価」（20年分の評価結果）を公表（第4回目）定数12人中、7人が提出。議会活動の目標（公約）を7人が提出。 「夜間議会」を開催（第3回目）傍聴者14人。 【議会基本条例】を修正可決（賛成7人・反対4人）福島町議会基本条例を制定。主な取組み。①わかりやすく町民が参加できる議会 ②しっかりと討議する議会 ③町民が実感できる政策を提言する議会
		<ul style="list-style-type: none"> 【議会基本条例の制定に関連する条例等】を整備 ①会議条例の制定（旧「委員会条例」、「会議規則」等の統合） ②議会議員の歳費、費用弁償等に関する条例改正 ③議会への参画を奨励する規則制定（旧「傍聴規則」の全部改正） ④議会事務局の組織に関する規則改正 ⑤議会の運営に関する基準改正 ⑥議場における発言等に関する運用基準改正
	4	<ul style="list-style-type: none"> 議会基本条例・関係条例等の施行（年度区分による通年議会含む） ①採決態度の明確化（議長口述による特定化）②政策等の事業評価（試行）
	6	<ul style="list-style-type: none"> 議会報告会の開催
	10	<ul style="list-style-type: none"> 「総合計画」の基本目標と主要施策の議会提言（政策提言）
12	<ul style="list-style-type: none"> 議会インターネット映像配信を開始（ライブ・オンデマンド） 	
22	3	<ul style="list-style-type: none"> 「夜間議会」を開催（第4回目）参画者23人。
		<ul style="list-style-type: none"> 「福島町議会基本条例に関する諮問会議条例」を制定。

Ⅲ. 開かれた議会づくりの実践（平成22年度～令和4年度）

（1）取り組み内容

① 平成22年度

月	取 組 み の 概 要
4	・「議会の評価」（21年度分の評価結果）を公表（第5回目）
	・「議員の評価」（21年度分の評価結果）を公表（第5回目） 定数12人中、8人が提出。また、議会活動の目標（公約）を8人が提出。
	・議会基本条例諮問会議委員に公募2人、議員推薦2人、学識経験者1人の計5人に委嘱。 【諮問内容】①適正な議員定数（現行12人）の検討 ②適正な議員歳費（報酬）の検討 ③「平成22年度 議会評価」の検討 ④議会基本条例全体の検討
7	・議会報告会の開催
11	・第5回マニフェスト大賞で優秀議会改革賞を受賞。
12	・議会基本条例諮問会議から答申書手交「議員定数と議員歳費に関する答申」
2	・住民懇談会の開催（議員定数と議員歳費 2会場）
3	・「夜間議会」を開催（第5回目）。参画者21人。

② 平成23年度

月	取 組 み の 概 要
4	・議会基本条例諮問会議に諮問 【諮問内容】 (1) 意見を求める事項 ①福島町議会議員定数改正 ②福島町議会議員の議員歳費改正 (2) 調査審議を求める事項 ①平成22年度議会評価の検討 ②議会基本条例全体の検討
	・「議会の評価」・「議員の評価」（22年度分の評価結果）を公表（第6回目） 定数12人中、6人が提出。また、議会活動の目標（公約）を10人が提出。
5	・「監査請求に関する決議」を可決（事務用品の購入手続きに関する事務） ・議会基本条例諮問会議から答申「議会議員定数・議会議員歳費の改正」
7	・「監査請求の監査結果報告書」の受理
8	・議員選挙の投開票日を平日に実施（16日、火曜日） ・選挙公報の発行（19年に引き続き、第3回目）
9	・改選による議会活動の目標（公約）を11人が提出。
11	・「町民と議会の懇談会」の開催（2日間4会場）〔議会報告会〕 ・議会基本条例諮問会議から答申書手交「議会基本条例全体の検討」
12	・「事務用品の購入手続きに関する事務処理に対する決議」を可決 ・「議会基本条例見直し検討による行動計画書」を決定
2	・「町民と議員との懇談会」の開催（2日間4会場）〔議会報告会〕 ・議員勉強会の開催「総合計画（条例）の研修」江藤俊昭山梨学院大学教授
3	・「夜間議会」を開催（第6回目） 参画者22人。昨年度は21人。

③ 平成24年度

月	取 組 み の 概 要
4	・議員研修報告会の開催（対象は議員のみ） 〔政務調査費〕①森町（渡島国際交流事業協同組合） 外国人研修生の受け入れ体制状況 ②厚沢部町 ちょっと暮らし推進事業
5	・議会基本条例諮問会議に諮問 【諮問内容】（1）調査審議を求める事項 ①議会費標準率検討 ②議会評価（23年度）検討 （2）確認を求める事項 ①議会基本条例の見直し検討による行動計画の確認 ・議員研修会の開催 「なぜ総合計画条例が必要か」神原勝北海学園大学教授
6	・「議会の評価」・「議員の評価」（23年度分の評価結果）を公表（第7回目） 全議員（11人）が提出。議会活動の目標（公約）も全議員が提出。

月	取 組 み の 概 要
	<ul style="list-style-type: none"> ・「町民と議員との懇談会」の開催（2日間4会場）〔議会報告会〕 ・北海道町村議会広報コンクール入選
9	<ul style="list-style-type: none"> ・本会議での議員間討議の実施 総合計画の変更に関する議案を対象に次の3点を論点として実施 ①総合計画の変更と補正予算が同時に提案される関係から変更方法に問題はないか ②早い時期に計画掲載するときの事業費財源対策はどのように整理すべきか ③策定の手続きを含めた総合計画条例などは必要あるか
10	<ul style="list-style-type: none"> ・議会基本条例諮問会議から答申書手交「議会費の標準率について」 ・議員研修報告会の開催（議員のみ対象） 〔常任委員会行政視察〕①黒松町 ブナ北限の里総合移住対策事業 〔渡島西部四町議員協議会〕①むかわ町 町有林等の活用事業
11	<ul style="list-style-type: none"> ・「町民と議員との懇談会」の開催（2日間4会場）〔議会報告会〕
2	<ul style="list-style-type: none"> ・「町民と議員との懇談会」の開催（4日間6会場）〔議会報告会〕
3	<ul style="list-style-type: none"> ・議員研修会（専門的知見活用研修）北海道栽培漁業振興公社 副会長理事 村井 茂 氏 テーマ：北海道の栽培漁業の現状と課題 ・「夜間議会」を開催（第7回目）。参画者18人。 ・佐藤卓也町長に対する問責決議を可決

④ 平成 25 年度

月	取 組 み の 概 要
5	<ul style="list-style-type: none"> ・議会基本条例諮問会議に諮問 【諮問内容】（1）調査審議を求める事項 ①適正な議員定数（11人） ②適正な議員歳費月額の見直し ③議会評価（平成24年度）の検討 （2）確認を求める事項 ①議会基本条例の見直し検討による行動計画の確認 ・「町民と議員との懇談会」の開催（2日間6会場）〔議会報告会〕
6	<ul style="list-style-type: none"> ・「議会の評価」・「議員の評価」（24年度分の評価結果）を公表（第8回目） 全議員（11人）が提出。議会活動の目標（公約）を10人が提出。 ・「町民と議員との懇談会」の開催（2日間6会場）〔議会報告会〕 ・議員勉強会 定例会6月会議議案等の事前勉強 ・議員研修報告会〔政務調査活動〕①栗山町総合計画の策定と運用条例、デマンドバス ・議員研修会（専門的知見活用研修）置戸町 佐々木 十美氏 子どもたちの食を育てる
7	<ul style="list-style-type: none"> ・「町民と議員との懇談会」の開催（2日間6会場）〔議会報告会〕
9	<ul style="list-style-type: none"> ・議会基本条例諮問会議から答申書手交「適正な議員定数・歳費月額の見直しについて」 ・議員勉強会 定例会9月会議議案等の事前勉強
11	<ul style="list-style-type: none"> ・議員研修報告会：〔経済福祉常任委員会〕 ①札幌市 木質バイオマスの利用 〔渡島西部四町議員協議会〕①余市町 水産資源の増殖（ニシンの増殖・磯焼け対策） ②当別町 少子化対策（少子化対策戦略プラン） 〔政務調査活動〕①下川町 バイオマスタウン構想 ②西興部町 光通信網の利用・ICT行政サービス ③枝幸町 ナマコ加工状況（漁家視察）
12	<ul style="list-style-type: none"> ・議員勉強会 定例会12月会議議案等の事前勉強
2	<ul style="list-style-type: none"> ・町村議会全国広報コンクール奨励賞受賞
3	<ul style="list-style-type: none"> ・議員勉強会 定例会3月会議執行方針等の事前勉強会 ・「夜間議会」を開催（第8回目）。参画者43人。 ・佐藤卓也町長に対する辞職勧告決議を可決

⑤ 平成 26 年度

月	取 組 み の 概 要
4	<ul style="list-style-type: none"> ・「町民と議員との懇談会」の開催（6日間18会場）参加人数156人
5	<ul style="list-style-type: none"> ・議会基本条例諮問会議に諮問 【諮問内容】（1）調査審議を求める事項 ①議会評価（平成25年度）の検討 （2）確認を求める事項 ①議会基本条例の見直し検討による行動計画の確認 ②常任委員会所管事務調査内容の確認

月	取 組 み の 概 要
	・議員勉強会〔第5次福島町総合計画策定に関する調査特別委員会の事前勉強会〕 〔旧吉岡小学校周辺公共施設跡地利用計画に関する調査特別委員会の事前勉強会〕
6	・北海道町村議会広報コンクール入選 ・「議会の評価」・「議員の評価」（25年度分評価結果）公表（第9回目10人が提出） 議会活動の目標（公約）を10人が提出。
8	・議会基本条例諮問会議から答申書手交
9	・議員勉強会 定例会9月会議議案等の事前勉強 ・議員研修報告会〔渡島西部四町議員協議会〕 ①上士幌町 ふるさと納税について ②音更町 体験観光について
11	・議会一般質問等答弁事項進捗状況調査実施要綱の制定 本会議等における特別職の答弁に対するその後の対応を議会として調査し公表すること で、町民への説明責任を果たす ・議会の運営に関する基準の一部改正。議会運営委員会、常任委員会が実施している活動に 関して、基準等に明文化されていない内容を追加する
12	・議員勉強会 定例会12月会議議案等の事前勉強
1	・議員勉強会 まち・ひと・しごと創生総合戦略、地域住民生活等緊急支援の交付金に関する 概要等の確認 ・議員研修報告〔政務活動研修視察〕 ①函館市埋蔵文化保管庫（旧南茅部磯谷小学校） ②北海道埋蔵文化センター（江別市）
2	・全国町村議会議長会特別表彰受賞 ・議員研修会（専門的知見活用研修） 三菱UFJリサーチ&コンサルティング主任研究員 コンセンサス・デザイン室長 西尾 真治 氏 テーマ：人口減少社会における地域戦略について～公共施設の老朽化問題への対応を中心に
3	・議員勉強会 定例会3月会議町政執行方針等の事前勉強会 ・「夜間議会」を開催（第9回目）。参画者15人。

⑥ 平成27年度

月	取 組 み の 概 要
4	・定例会3月第2回会議の反省事項の手交〔町部局へ〕 ・鹿児島県日置市議会行政視察受け入れ
5	・第5次総合計画策定に関する調査特別委員会(第10回)・(第11回)・(第12回) ・町内会連合会と議会の懇談会 役場健康づくり研修室 参加人数43人 ・議会基本条例諮問会議に諮問(第1回) 【諮問内容】(1)調査審議を求める事項 ①議会評価(平成26年度)の検討 ②議会基本条例の見直し検討による行動計画の確認 ③議会基本条例全体の検討
6	・第5次総合計画策定に関する調査特別委員会(第13,14,15回) ・北海道立埋蔵文化財センター視察(全議員) ・第5次総合計画策定に関する調査特別委員会の委員会意見手交〔町部局へ〕 ・「議会の評価」・「議員の評価」(26年度分評価結果)公表(第10回目:10人提出) ・議会活動の目標(公約)を10人提出。
7	・宮城県加美郡色麻町議会、柴田町議会、福井県若狭地方町村議会議長会行政視察受け入れ ・正副議長、委員長、議員会長会議・議会懇談会(町長の不信任決議協議)
8	・発議 町長の不信任決議の議決 ・議会議員選挙〔15日(土)投票率71.72%〕 ・栃木県那須町議会行政視察受け入れ
9	・改選による議会活動の目標(公約)を10人提出。 ・議員勉強会 定例会9月会議議案等の事前勉強 ・議会中継システムを更新(携帯電話で議会録画中継が視聴できるようにシステムを更新)
10	・議会基本条例諮問会議に諮問(第2回) 【諮問内容】(1)調査審議を求める事項 ①議会基本条例全体の検討 ・議員研修視察(3名参加)〔渡島西部四町議員協議会〕 ①余市町「空店舗を活用した介護施設」 ②沼田町「農村型コンパクトエコタウン構想」 ・石川県中能登町議会、熊本県菊陽町議会行政視察受け入れ

月	取 組 み の 概 要
11	<ul style="list-style-type: none"> ・議会基本条例諮問会議に諮問（第3回） 【諮問内容】（1）調査審議を求める事項 ①議会基本条例全体の検討のまとめ ・議会基本条例諮問会議から答申書手交 ・長野県木曾町議会行政視察受け入れ ・総合戦略に関する調査特別委員会（第1回）
12	<ul style="list-style-type: none"> ・総合戦略に関する調査特別委員会（第2、3、4回） ・総合戦略に関する調査特別委員会の委員会意見手交 [町部局へ] ・議員勉強会 定例会12月会議議案等の事前勉強 ・全員協議会 [議会基本条例の検証まとめ] ・議会運営委員会 [議会基本条例見直し検討による行動計画書作成] ・議会基本条例見直し検討による行動計画書手交 [町部局へ]
1	<ul style="list-style-type: none"> ・議会基本条例の一部改正 [議決事件に福島町人口ビジョン・総合戦略を追加]
2	<ul style="list-style-type: none"> ・議員研修会（渡島西部四町議会議員連絡協議会議員研修） 北海道教育大学函館校 教授 池ノ上 真一 氏テーマ：「観光はまちづくりに効くか？」
3	<ul style="list-style-type: none"> ・議員勉強会 定例会3月第2回会議提出議案の事前勉強会 ・「夜間議会」を開催（第10回目）。参画者12人。

⑦ 平成 28 年度

月	取 組 み の 概 要
4	<ul style="list-style-type: none"> ・「議会における法律等の施行に必要な様式を定める要綱」施行 ・定例会3月第3回会議の反省事項、一般質問等答弁事項進捗状況調書の手交 [町部局へ] ・石川県志賀町議会行政視察受け入れ
5	<ul style="list-style-type: none"> ・議会基本条例諮問会議に諮問（第1回） 【諮問内容】（1）調査審議を求める事項 ①議会評価（平成27年度）の検討 ②議員期末手当の改正 ③議会基本条例第11条（議決事件の拡大）の見直し検討 ④議会基本条例見直し検討による行動計画の確認
6	<ul style="list-style-type: none"> ・議員勉強会 定例会6月会議議案等の事前勉強 ・地域再生マネージャーと議員との懇談会 ・静岡県長泉町議会行政視察受け入れ ・「議会の評価」・「議員の評価」（27年度分評価結果）公表（第11回目：10人提出） ・議会活動の目標（公約）を10人提出。
7	<ul style="list-style-type: none"> ・定例会6月会議の反省事項の手交 [町部局へ] ・北海道町村議会議長会主催議員研修（9名参加） 講演 ①立正大学客員教授 高野誠鮮 「ひとを動かし、まちを動かす」 ②東京新聞・中日新聞論説副主幹 長谷川幸洋「日本の行方～政局・政治展望」 ・議員研修視察（3名参加） [渡島西部四町議員協議会] ①茨城県守谷市 「議会による政策評価・事務事業評価」 ②長野県木曾町 「株式会社まちづくり木曾福島の取り組み」 ・宮城県亘理地方町議会議長会、栃木県芳賀町議会行政視察受け入れ
8	<ul style="list-style-type: none"> ・議会基本条例諮問会議に諮問（第2回） 【諮問内容】（1）調査審議を求める事項 ①議会基本条例第11条（議決事件の拡大）の見直し検討 ②議会議員の歳費、費用弁償等に関する条例の改正 ③議会基本条例見直し検討による行動計画の確認 ・岐阜県高山市議会、宮城県北地方町議会議長会行政視察受け入れ ・議場等音響設備更新
9	<ul style="list-style-type: none"> ・苫小牧市議会「公明党議員団」行政視察受け入れ ・議員勉強会 定例会9月会議議案等の事前勉強
10	<ul style="list-style-type: none"> ・議会基本条例諮問会議に諮問（第3回） 【諮問内容】（1）協議事項 ①平成28年度の調査審議を求めた事項への答申 ・渡島管内市町議会議員研修会（9名参加） ・岩手県町村議会議長会行政視察受け入れ ・両常任委員会行政視察【千葉市（医療法人社団明生会）・静岡県吉田町（㈱ヤマザキ）】 ・定例会9月会議の反省事項を手交 [町部局へ]

月	取 組 み の 概 要
11	・議会基本条例諮問会議から答申書手交
12	・議員勉強会 定例会 12 月会議議案等の事前勉強 ・定例会 1 2 月会議の反省事項を手交【町部局へ】 ・議会基本条例の一部改正[議決事件の 2 計画削除]
1	・政務活動費による先進地視察（埼玉県杉戸町・青森県三戸町 9 名参加） ・議会議員の歳費、費用弁償条例改正（算定根拠による歳費、期末手当の引き上げ）
2	・町民と議員の懇談会（2/2～2/14 6 日間 1 8 会場 1 2 4 人） ・議員研修会（渡島西部四町議会議員連絡協議会議員研修） 町諮問会議委員 神原 勝 氏 テーマ：「分権時代にふさわしい議会の在り方」
3	・議員勉強会 定例会 3 月会議提出議案の事前勉強会 ・「夜間議会」を開催（第 11 回目）。参画者 7 人。

⑧ 平成 29 年度

月	取 組 み の 概 要
4	・広報広聴常任委員会（総務教育部会）：各種団体との懇談会（社会教育施設の利用料） 体育協会・野球協会・パークゴルフ協会各役員との懇談会
5	・議会基本条例諮問会議に諮問（第 1 回） 【諮問内容】（1）調査審議を求める事項 ①議会評価（平成 28 年度）の検討 （2）確認を求める事項 ①議会議員の歳費、費用弁償等に関する条例の改正 ②議会基本条例に関する諮問会議条例の改正 ③議会基本条例の見直し検討による行動計画の確認 ④常任委員会所管事務調査内容の確認（調査事件：新たなまちづくり法人設立） ・広報広聴常任委員会（経済福祉部会）による各種団体との懇談会 漁業協同組合役員との懇談会（漁業振興に係る意見交換） ・総務教育常任委員会、経済福祉常任委員会報告書の手交【町部局へ】
6	・議員勉強会 定例会 6 月会議議案等の事前勉強 ・北海道町村議会広報コンクール入選 ・「議会の評価」・「議員の評価」（28 年度分評価結果）を公表（第 12 回目：10 人提出） ・議会活動の目標（公約）を 10 人が提出。 ・経済福祉常任委員会報告書の手交【町部局へ】 ・定例会 6 月会議の反省事項を手交【町部局へ】
7	・安心生活創造推進事業に係る講演会【町主催の受講】 ・北海道町村議会議長会主催議員研修（10 名参加） 講演 ①「トランプ政権と日本経済-地域経済への影響は？」慶應義塾大学教授 金子 勝氏 ②「日本政治の昨日・今日・明日」日本放送協会改正副委員長 島田敏男 氏 ・議員研修視察（3 名参加）[渡島西部四町議員協議会] ①栃木県那須町（ゆいまーる那須）「日本版 C C R C」 ②長野県上田市（上田市役所及び上田城跡公園）「観光振興の取り組み」 ・青森県鶴田町行政視察受け入れ ・議会基本条例諮問会議に諮問（第 2 回） 【諮問内容】（1）調査審議を求める事項 ①議会評価（平成 28 年度）の検討 （2）確認を求める事項 ①議会議員の歳費、費用弁償等に関する条例改正 ②議会基本条例に関する諮問会議条例改正 ③議会基本条例の見直し検討による行動計画確認 ④常任委員会所管事務調査内容確認（調査事件：新たなまちづくり法人設立）
8	・訓子府町議会、栃木県那須塩原市議会行政視察受け入れ ・総務教育常任委員会、経済福祉常任委員会報告書の手交【町部局へ】
9	・議員勉強会 定例会 9 月会議議案等の事前勉強
10	・議会基本条例諮問会議に諮問（第 3 回） 【諮問内容】（1）協議事項 ①平成 29 年度の諮問事項に対する答申 ・渡島管内市町議会議員研修会（1 0 名参加） ・岩手県普代村行政視察受け入れ ・定例会 9 月会議の反省事項を手交【町部局へ】

月	取 組 み の 概 要
11	<ul style="list-style-type: none"> ・議会基本条例諮問会議から答申書手交 ・山形県河北町議会、江差町議会行政視察受け入れ
12	<ul style="list-style-type: none"> ・議員勉強会 定例会 12 月会議議案等の事前勉強 ・総務教育常任委員会報告書の手交【町部局へ】 ・定例会 1 2 月会議の反省事項を手交【町部局へ】 ・議会議員の歳費、費用弁償等に関する条例の一部改正（期末手当の引き上げ）
1	<ul style="list-style-type: none"> ・総務教育常任委員会、経済福祉常任委員会報告書報告書の手交【町部局へ】
2	<ul style="list-style-type: none"> ・町民と議員との懇談会（2/6～2/16 6日間18会場 103人） ・議員研修会（渡島西部四町議会議員連絡協議会議員研修） <ul style="list-style-type: none"> 1「人口減少時代。西部四町はどう生き残るか」～ここに至って、議員は何をすべきか～ 株式会社 北海道田舎プロデュース代表取締役 大山慎介 氏 2「地方自治法の改正等について」 渡島総合振興局副局長 城田敏樹 氏 ・総務教育常任委員会、経済福祉常任委員会報告書の手交【町部局へ】 ・町立診療所の設置に関する調査特別委員会中間報告書の手交【町部局へ】
3	<ul style="list-style-type: none"> ・議員勉強会 定例会 3 月会議提出議案の事前勉強会 ・「夜間議会」を開催（第 12 回目）。参画者 6 人。 ・定例会 3 月会議、定例会 3 月第 2 回会議反省事項、町民と議員との懇談会報告書の手交

⑨ 平成 30 年度

月	取 組 み の 概 要
4	<ul style="list-style-type: none"> ・町立診療所の設置に関する調査特別委員会中間報告書の手交【町部局へ】 ・経済福祉常任委員会報告書の手交【町部局へ】
5	<ul style="list-style-type: none"> ・議会基本条例諮問会議に諮問（第 1 回） 【諮問内容】（1）調査審議を求める事項 ①議会評価（平成 29 年度）の検討 ②議会基本条例全体の検討 （2）確認を求める事項 ①議会基本条例の見直し検討による行動計画の確認 ②議会費の標準額の見直し ③議会議員の歳費、費用弁償等に関する条例の一部改正 ・議員の評価を 10 人が提出。 ・議員活動の目標（公約）を 10 人提出。 ・総務教育常任委員会、経済福祉常任委員会報告書の手交【町部局へ】
6	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 30 年度議会白書公表（議会ホームページ掲載） ・議員勉強会 定例会 6 月会議議案等の事前勉強 ・「議会の評価」・「議員の評価」（29 年度分の評価結果、第 13 回目：10 人が提出）・議員活動の目標（公約）を公表（議会だより・議会ホームページ） ・福島県湯川村議会視察受け入れ ・議会運営委員会定例会 6 月会議反省事項の手交【町部局へ】 ・議会運営委員会：議会基本条例見直し（関連条例等の全体的な検証へ）
7	<ul style="list-style-type: none"> ・北海道町村議会議長会主催議員研修（10 名参加） 講演 ①「明治維新から 150 年、現在そして未来を考える」歴史家・作家 加来耕三氏 ②「現代日本政治と政局のゆくえ」 日本大学法学部教授 岩井 奉信 氏 ・斜里町議会、岩手県山田町議会、宮古市議会視察受け入れ
8	<ul style="list-style-type: none"> ・議会基本条例諮問会議に諮問（第 2 回） 【諮問内容】（1）議会基本条例全体の検討 ・新篠津村議会行政視察受け入れ ・経済福祉常任委員会報告書の手交【町部局へ】
9	<ul style="list-style-type: none"> ・議員勉強会 定例会 9 月会議議案等の事前勉強 ・町立診療所の設置に関する調査特別委員会最終報告書の手交【町部局へ】 ・経済福祉常任委員会報告書の手交【町部局へ】 ・青森県つがる市議会視察受け入れ

月	取 組 み の 概 要
10	<ul style="list-style-type: none"> ・定例会 9 月会議の反省事項を手交（議会運営委員会）【町部局へ】 ・議会基本条例諮問会議に諮問（第 3 回） 【諮問内容】（1）協議事項 ①議会基本条例全体の検討 ②30 年度諮問事項に対する答申 ・渡島管内市町議会議員研修会（9 名参加） ・秋田県小坂町議会視察受け入れ ・経済福祉常任委員会自治体視察事前勉強会（簡易水道移行） ・経済福祉常任委員会自治体視察（簡易水道移行、乙部町・厚沢部町、6 名参加） ・議員研修視察（3 名参加）〔渡島西部四町議員協議会〕 ①宮城県仙台市（震災復興について）「津波避難タワー」 ②宮城県仙台市（葛岡リサイクルプラザ）
11	<ul style="list-style-type: none"> ・議会基本条例諮問会議から答申書手交 ・長崎県大村市議会視察受け入れ ・総務教育常任委員会、経済福祉常任委員会報告書の手交【町部局へ】 ・広報広聴常任委員会（経済福祉部会）：商工会役員との懇談（於：議会議場） ・政務活動費による先進地視察事前勉強会 ・政務活動費による先進地視察（8 名参加） 虻田郡真狩村…真狩高等学校の特色ある教育について 余市郡仁木町…議会選出監査委員制度について ・議会基本条例関連規定の改正等について町長と協議
12	<ul style="list-style-type: none"> ・議会基本条例関連規定の改正等について両常任委員会で協議 ・議会基本条例関連規定の改正等提出案について議会運営委員会で最終確認 ・議員勉強会 定例会 12 月会議議案等の事前勉強 ・議員研修会 講演「いま自治体議会が直面していること」北海道大学名誉教授 神原勝氏 ・総務教育常任委員会、経済福祉常任委員会報告書の手交【町部局へ】 ・定例会 1 2 月会議の反省事項を手交（議会運営委員会）【町部局へ】 ・議会議員の歳費、費用弁償等に関する条例の一部改正（期末手当の引き上げ） 【下記 4 議案 発委第 10 号～第 13 号 議会基本条例に関する審査特別委員会へ付託】 ・議会基本条例、議会会議条例の一部改正 ・議会参画奨励条例の制定 ・議会議員政治倫理条例の制定
1	<ul style="list-style-type: none"> ・総務教育常任委員会報告書の手交【町部局へ】 ・議会基本条例等に関する審査特別委員会（第 1 回） ・町議会議員選挙の平日投票を要望 ・広報広聴常任委員会（総務部会）：町内会連合会役員との懇談会
2	<ul style="list-style-type: none"> ・町民と議員との懇談会（2/4～2/14 6 日間 18 会場 106 人） ・議員研修会（渡島西部四町議会議員連絡協議会議員研修） 「地方創生について」地域力創造アドバイザー 牧 慎太郎 氏 ・総務教育常任委員会報告書の手交【町部局へ】 ・議会運営委員会：議会基本条例等特別委員会提出資料の最終確認（要綱等） ・議会基本条例等に関する審査特別委員会（第 2 回）
3	<ul style="list-style-type: none"> ・議員勉強会 定例会 3 月会議提出議案の事前勉強会 ・「夜間議会」を開催（第 13 回目）。参画者 8 人。 ・経済福祉常任委員会報告書の手交【町部局へ】 ・定例会 3 月会議反省事項、町民と議員との懇談会報告書の手交【町部局へ】 ・定例会 3 月会議で、12 月会議提案・特別委員会付託の 4 条例（制定・改正）を一部修正のうえ可決。また 4 条例と整合性を図り、「諮問会議条例」「研修条例」「政務活動費交付条例」「専決処分条例」の一部を改正した。この中で、政務活動費の改選期の取り扱い（4～8 月分は不交付）を変更し、改選期でも年間を通して政務活動費を活用できることとした。

⑩ 平成 31 年度（令和元年度）

月	取 組 み の 概 要
4	・議会基本条例等の大幅見直しを町民周知するため、議会だより（議会基本条例改正特集号）を発行
5	・議会基本条例諮問会議に諮問（第 1 回） 【諮問内容】（1）調査審議を求める事項 議会評価（平成 30 年度）の検討 （2）確認を求める事項 ①議会基本条例全体の見直しに基づく条例の制定・改正 ②議会基本条例の見直し検討による行動計画の確認（H27 策定計画の H30 取組結果） ・議員の評価を 9 人が提出。 ・議員活動の目標（公約）を 9 人が提出。 ・総務教育常任委員会、経済福祉常任委員会報告書の手交【町部局へ】
6	・平成 31 年度議会白書公表（議会ホームページ掲載） ・「議会の評価」・「議員の評価」（30 年度分の評価結果、第 14 回目：9 人が提出） ・議員活動の目標（公約）を公表（議会だより・議会ホームページ） ・三師会（医師・歯科医師・薬剤師）との懇談会 ・議員勉強会 定例会 6 月会議議案等の事前勉強 ・岩手県葛巻町議会視察受け入れ ・北海道町村議会議長会主催議員研修（9 名参加） 講演 ①「どうなる？今後の日本政治」 政治評論家 有馬 晴海 氏 ②「地方は変わるか～議会はどう変わるか、自治体をどう変えるか～」 中央大学名誉教授 佐々木 信夫 氏
7	・議会運営委員会定例会 5・6 月会議反省事項の手交【町部局へ】 ・千葉県大多喜町議会視察受け入れ
8	・福島町議会議員選挙 [16 日（金）投票率 71.98%]
9	・議員勉強会 定例会 9 月会議議案等の事前勉強 ・新潟県出雲崎町議会視察受け入れ ・議会基本条例諮問会議に諮問（第 2 回） 【諮問内容（確認を求める事項）】①議会基本条例の見直し検討による行動計画の確認（R 元策定計画）②常任委員会所管事務調査の内容確認
10	・第 5 次総合計画後期実施計画策定に関する調査特別委員会（1 回目） ・渡島管内市町議会議員研修会（8 名参加） ・網走郡大空町議会視察受け入れ ・議員研修視察（3 名参加）〔渡島西部四町議員協議会〕 ①岩手県雫石町（廃業ホテルにおけるトラフグ養殖） ②秋田県秋田市（廃校を利用した就労継続支援と LED きらめき菜園） ・総務教育・経済福祉両常任委員会において、例年の事務事業評価と合わせて、第 5 次総合計画基本計画の主要施策評価を実施
11	・総務教育常任委員会、経済福祉常任委員会報告書の手交【町部局へ】（各 2 回実施） ・上ノ国町議会視察受け入れ ・全国町村議会議長会特別表彰受賞（創立 70 周年） ・第 5 次総合計画後期実施計画策定に関する調査特別委員会（2 回目） ・第 5 次総合計画後期実施計画策定に関する調査特別委員会意見の手交【町部局へ】 ・議会基本条例諮問会議に諮問（第 3 回） 【諮問内容（確認を求める事項）】①常任委員会所管事務調査の内容確認②諮問事項の答申
12	・議会基本条例諮問会議から答申書手交 ・総務教育常任委員会報告書の手交【町部局へ】 ・議員勉強会 定例会 12 月会議議案等の事前勉強
2	・町民と議員との懇談会（2/3～2/10 6 日間 17 会場 101 人） ・議員研修会（渡島西部四町議会議員連絡協議会議員研修） 「人口減少社会において持続可能な地域公共交通の確保に向けた考え方、取り組み方」 NPO 法人まちづくり支援センター 代表理事 為国 孝敏 氏 ・総務教育常任委員会報告書の手交【町部局へ】
3	・議員勉強会 定例会 3 月会議提出議案の事前勉強会 ・「夜間議会」を開催（第 14 回目）。参画者 4 人。 ・定例会 2・3 月会議反省事項、町民と議員との懇談会報告書の手交【町部局へ】

⑪ 令和2年度

月	取 組 み の 概 要
4	<ul style="list-style-type: none"> ・年間所管事務調査案件協議（正副議長・委員長会議） ・経済福祉常任委員会報告書の手交【町部局へ】
5	<ul style="list-style-type: none"> ・議会基本条例諮問会議に諮問（第1回・・・書面） 【諮問内容】（1）調査審議を求める事項 議会評価（令和元年度）の検討 ・議員の評価を10人が提出。 ・議員活動の目標（公約）を10人が提出。
6	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度議会白書公表（議会ホームページ掲載） ・「議会の評価」・「議員の評価」（元年度分の評価結果、第15回目：10人が提出） ・議員活動の目標（公約）を公表（議会だより・議会ホームページ） ・議員勉強会 定例会6月会議議案等の事前勉強 ・両常任委員会報告書の手交【町部局へ】 ・議会運営委員会定例会5・6月会議反省事項の手交【町部局へ】
7	<ul style="list-style-type: none"> ・連合審査会報告書の手交【町部局へ】 ・総務教育常任委員会報告書の手交【町部局へ】 ・早大マニフェスト研究所「議会改革度ランキング2019（情報共有ランキング部門）」で全国1位の評価を受ける。
8	<ul style="list-style-type: none"> ・議会基本条例諮問会議に諮問（第2回） 【諮問内容（調査審議を求める事項）】 ①議会基本条例の見直し検討による行動計画の確認（R元年度） ②常任委員会所管事務調査の内容確認（岩部クルーズ事業）
9	<ul style="list-style-type: none"> ・議員勉強会 定例会9月会議議案等の事前勉強 ・連合審査会報告書の手交【町部局へ】 ・両常任委員会報告書の手交【町部局へ】
10	<ul style="list-style-type: none"> ・議会基本条例諮問会議に諮問（第3回） 【諮問内容（調査審議を求める事項）】 ①常任委員会所管事務調査の内容確認（デマンドバス運行） ②令和2年度の諮問事項に対する答申 ・両常任委員会報告書の手交【町部局へ】（各2回実施）
11	<ul style="list-style-type: none"> ・議会基本条例諮問会議から答申書手交 ・全国市町村議会議員研修会講師（溝部議長～滋賀県大津市出演） ・七飯町議会視察受け入れ ・議員研修会（松前町議会研修会に渡島西部四町議会議員出席） 「みんなで考える町村議会～町村議会の現状と取り組み」 全国町村議会議長会 総務部長 三宅 達也 氏 ・両常任委員会報告書の手交【町部局へ】
12	<ul style="list-style-type: none"> ・議員勉強会 定例会12月会議議案等の事前勉強 ・議会運営委員会定例会12月会議反省事項の手交【町部局へ】 ・経済福祉常任委員会報告書の手交【町部局へ】
2	<ul style="list-style-type: none"> ・町民と議員との懇談会（2/2～2/9 6日間17会場98人） ・経済福祉常任委員会報告書の手交【町部局へ】 ・両常任委員会報告書の手交【町部局へ】 ・議員研修会（渡島西部四町議会議員連絡協議会議員研修） 「JAPIC 津軽海峡トンネルプロジェクト」 JAPIC 第2青函多用途トンネル構想研究会委員 神尾 哲也 氏
3	<ul style="list-style-type: none"> ・議員勉強会 定例会3月会議提出議案の事前勉強会 ・「夜間議会」を開催（第15回目）。参画者3人。 ・町民と議員との懇談会報告書、定例会3月会議反省事項の手交【町部局へ】

⑫ 令和3年度

月	取 組 み の 概 要
4	・年間所管事務調査案件協議（正副議長・委員長会議）
5	・議会基本条例諮問会議に諮問（第1回） 【諮問内容】（1）調査審議を求める事項 議会評価（令和2年度）の検討 ・議員の評価を10人が提出。 ・議員活動の目標（公約）を10人が提出。 ・総務教育常任委員会報告書の手交【町部局へ】
6	・議会文書管理規程施行 ・令和3年度議会白書公表（議会ホームページ掲載） ・「議会の評価」・「議員の評価」（2年度分の評価結果、第16回目：10人が提出） ・議員活動の目標（公約）を公表（議会だより・議会ホームページ） ・議員勉強会 定例会6月会議議案等の事前勉強 ・経済福祉常任委員会報告書の手交【町部局へ】
7	・町内介護事業者（社協・陽光園・スマイル）との懇談会 ・総務教育常任委員会報告書の手交【町部局へ】
8	・議会基本条例諮問会議に諮問（第2回） 【諮問内容（調査審議を求める事項）】 ①議会基本条例の見直し検討による行動計画の確認（R元年度策定計画のR2年度実績） ②常任委員会所管事務調査の内容確認（選挙公営、給食における地元食材活用状況） ・総務教育、経済福祉常任委員会報告書の手交【町部局へ】
9	・議員勉強会 定例会9月会議議案等の事前勉強 ・議会運営委員会による定例会9月会議の反省事項の手交【町部局へ】 ・経済福祉常任委員会報告書の手交【社会福祉協議会へ】
10	・議会基本条例諮問会議に諮問（第3回） 【諮問内容（調査審議を求める事項）】 ①令和3年度の諮問事項に対する答申 ・総務教育・経済福祉常任委員会報告書の手交【町部局へ】
11	・議会基本条例諮問会議から答申書手交 ・議員研修視察（3名参加）〔渡島西部四町議員協議会〕 ①福島県伊達市（河川防災、元気づくりシステムについて） ・経済福祉常任委員会行政視察（木質バイオマス導入事例）（厚沢部町、知内町） ・商工会青年部・女性部との懇談会 ・総務教育・経済福祉・広報広聴常任委員会報告書の手交【町部局へ】 ・議会タブレット端末貸与・運用規程施行
12	・タブレット端末導入 ・議員勉強会 定例会12月会議議案等の事前勉強 ・漁組青年部・女性部との懇談会 ・総務教育・経済福祉常任委員会報告書の手交【町部局へ】
2	・町民と議員との懇談会（2/1～2/2 2日間6会場26人） ※当初6日間18会場を予定していたが、2/3以降は町内にコロナ感染者が発生したことに伴い開催を延期 ・総務教育・経済福祉常任委員会、連合審査会報告書の手交【町部局へ】 ・第36回町村議会広報全国コンクール（言語・文章部門）で奨励賞を受賞
3	・議員勉強会 定例会3月会議議案等の事前勉強 ・「夜間議会」を開催（第16回目）。参画者4人。 ・議会選出監査委員の廃止 ・吉岡温泉整備事業に関する調査特別委員会（1回目） ・文化団体協議会、スポーツ協会との懇談会

⑬ 令和4年度

月	取 組 み の 概 要
4	<ul style="list-style-type: none"> ・吉岡温泉調査特別委員会中間報告書手交【町部局へ】 ・年間所管事務調査案件協議（正副議長・委員長会議） ・町民と議員との懇談会報告書・令和4年度年間所管事務調査予定案件手交【町部局へ】
5	<ul style="list-style-type: none"> ・町民と議員との懇談会（5/13～5/20 4日間 11会場 46人） ・議会基本条例諮問会議に諮問（第1回） 【諮問内容】 ①議会評価（令和3年度）の検討、②議会基本条例見直しに伴う行動計画の確認（R元年度策定計画のR3年度実績）、③適正な議員定数（現行10人）と議員歳費の検討 ・議員の評価を9人が提出。 ・議員活動の目標（公約）を9人が提出。 ・経済福祉常任委員会報告書の手交【町部局へ】
6	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度議会白書公表（議会ホームページ掲載） ・「議会の評価」・「議員の評価」（3年度分の評価結果、第17回目：9人が提出） ・議員活動の目標（公約）を公表（議会だより・議会ホームページ） ・議員勉強会 定例会6月会議議案等の事前勉強 ・町民と議員との懇談会報告書手交【町部局へ】 ・経済福祉常任委員会報告書の手交【町部局へ】
7	<ul style="list-style-type: none"> ・北海道町村議会議長会主催議員研修（8名参加） 講演 「参議院最終情勢分析と選挙後の政局展望」 政治ジャーナリスト 泉 宏 氏 ・議員研修視察（3名参加）〔渡島西部四町議員協議会〕 ①青森県八戸市、岩手県久慈市（広域観光、養殖施設について）
8	<ul style="list-style-type: none"> ・議会基本条例諮問会議に諮問（第2回） 【諮問内容】 ①適正な議員定数と議員歳費の検討 ②常任委員会所管事務調査の内容確認（社会福祉協議会の財政健全化計画） ・吉岡温泉調査特別委員会中間報告書手交【町部局へ】 ・総務教育、経済福祉常任委員会報告書の手交【町部局へ】
9	<ul style="list-style-type: none"> ・議員勉強会 定例会9月会議議案等の事前勉強 ・総務教育常任委員会報告書の手交【町部局へ】 ・夕張郡栗山町議会視察受入れ
10	<ul style="list-style-type: none"> ・議会基本条例諮問会議に諮問（第3回） 【諮問内容】 ①適正な議員定数と議員歳費の検討 ②常任委員会所管事務調査の内容確認（社会福祉協議会の財政健全化計画） ・総務教育・経済福祉常任委員会報告書の手交【町部局へ】 ・議員視察研修（6名参加）【政務活動費】 ①福島県双葉郡豊岡町（有害鳥獣処理施設施設） ・渡島・檜山管内市町村議会議員研修会（9人参加） ・様似郡様似町議会視察受入れ ・愛媛県愛南町議会視察受入れ
11	<ul style="list-style-type: none"> ・議会基本条例諮問会議から答申書手交 ・群馬県桐生市議会視察受入れ ・総務教育・経済福祉・広報広聴常任委員会報告書の手交【町部局へ】
12	<ul style="list-style-type: none"> ・議員勉強会 定例会12月会議議案等の事前勉強 ・総務教育・経済福祉常任委員会報告書の手交【町部局へ】
1	<ul style="list-style-type: none"> ・議員定数・議員歳費調査特別委員会、吉岡温泉調査特別委員会、経済福祉常任委員会意見書手交【町部局へ】
2	<ul style="list-style-type: none"> ・長崎県松浦市議員視察受入れ ・町民と議員との懇談会（2/2～2/9 6日間17会場86人） ・総務教育・経済福祉常任委員会、町民と議員との懇談会報告書の手交【町部局へ】
3	<ul style="list-style-type: none"> ・議員勉強会 定例会3月会議議案等の事前勉強 ・「夜間議会」を開催（第17回目）。参画者4人。

(2) 議会基本条例見直し検討による行動計画の実施状況

福島町議会基本条例第28条(見直し手続)は、「一般選挙を経た任期開始後に、速やかに、この条例の目的が達成されているかどうかを検討する。」と規定されている。

議会基本条例は平成21年4月に施行されたが、同条例第28条に基づき、平成24年度、27年度の改選後に、2回の検証・見直しを行い、「福島町議会基本条例見直しによる行動計画書」を策定し、毎年進行管理を実施してきた。

令和元年度の改選後も、3回目の検証・見直しを行い、下記のとおり行動計画書を作成した。

- ・ 福島町議会基本条例見直し検討による行動計画書の進行管理
[進行管理期間：R元.11～R5.8]

○ 経 過

《R元.8.16 福島町議会議員選挙》

- R 1. 9.24 議会運営委員会【行動計画案の協議】
- R 1. 9.30 議会基本条例諮問会議(第2回)で確認
- R 1.10. 4 議会運営委員会【行動計画の決定】
- R 1.11.25 議会基本条例諮問会議(第3回)で確認
- R 1.12. 2 議会基本条例諮問会議の答申
- R 2. 8. 3 議会基本条例諮問会議(第2回)【行動計画書の進捗状況の確認】
- R 2.10. 5 議会基本条例諮問会議(第3回)【行動計画書の進捗状況の確認】
- R 2.11. 2 議会基本条例諮問会議の答申
- R 3. 8. 2 議会基本条例諮問会議(第2回)【行動計画書の進捗状況の確認】
- R 3.11. 1 議会基本条例諮問会議の答申
- R 4. 5.16 議会基本条例諮問会議(第1回)【行動計画書の進捗状況の確認】
- R 4.11. 1 議会基本条例諮問会議の答申

整理 No.	具体的な項目	目標期間等
1	<p>・ 議員間討議の推進</p> <p>◎議員間討議要綱の積極的推進</p> <p>平成 31 年 4 月 1 日施行の「議会議員間討議要綱」の積極的推進を図る。</p> <p>現在、常任委員会における議員間討議については、休憩中に論点・争点を取りまとめて進めているが、今後、本会議等の議案等に対する意見交換において、賛否が明確に分かれた場合には、討議・討論の手法を積極的に取り入れる。</p> <p>■ 令和 3 年度実績</p> <p>常任委員会調査事件の委員会意見とりまとめについては、休憩中ではあるが論点・争点を明らかにするような流れで、簡易的に自由討議の形がとられている。本会議等の議案等については、賛否が明らかに分かれるケースがなかった。</p>	R 1. 11～ 実施
2	<p>・ 議員の発言に係るルールの確立</p> <p>◎現行ルールの継続実施</p> <p>現在、定例に再開する本会議終了後の議会運営委員会において「本会議の反省」を行っており、一般質問を含めた各議案の質疑・意見交換の「一問一答制の徹底」についても検証、一定の成果があがっていると評価し、継続実施する。</p> <p>■ 令和 3 年度実績</p> <p>令和 3 年度定例会後の議会運営委員会で実施した。9 月、12 月、3 月会議において「質疑、意見交換のルールの徹底」、「一般質問における質問内容の精査」、等について確認、注意を行った。</p>	継続実施
3	<p>・ 政治倫理条例の遵守</p> <p>◎議会議員政治倫理条例の遵守</p> <p>平成 31 年 4 月 1 日施行の「議会議員政治倫理条例」に基づき、議員の議会内外の活動を注視し、議会基本条例の理念を追求する。</p> <p>平成 28 年 1 月から、定例に再開する本会議終了後の議会運営委員会の反省検討項目に「政治倫理基準の遵守」を追加し検証している。</p> <p>■ 令和 3 年度実績</p> <p>議会内での発言・行動等は、上記のとおり議会運営委員会で検証し、議会外の活動についても注視しているが、該当する案件はなかった。</p>	R 1. 11～ 実施
4	<p>・ 広報・広聴活動の充実</p> <p>◎広報広聴常任委員会活動の充実</p> <p>現在、広報広聴常任委員会両部会において、年に 1 回程度、町内各種団体との広聴活動を実施しており、一定の成果があがっていると評価し、積極的に継続実施する。</p> <p>■ 令和 3 年度実績</p> <p>町内各種団体との懇談会を総務教育部会で 2 件、経済福祉部会で 5 件開催した。また、例年開催している「町民と議員との懇談会」は感染防止を徹底しながら開催したが、3 日目に感染者が発生したため 3 日目以降の開催を延期した。（参加者：9 会場で 35 人、最大は 8 人、最小は 1 人。意見は 51 件）</p>	継続実施

整理 No.	具体的な項目	目標期間等
5 1 4	<ul style="list-style-type: none"> ・ 議会ホームページの充実 ・ 議会だよりの充実・改善 <p>◎議会広報広聴要綱に基づく広報広聴活動の充実 平成31年4月1日施行の「議会広報公聴要綱」に基づき各種広報広聴活動の一層の充実を図る。</p> <p>◎町民に親しまれる議会だより・HPの検討 レイアウトの工夫、写真活用、フルカラーの採用、町民参画等を検討し、町民に見やすく、分かりやすい紙面(画面)を目指す。</p> <p>■令和3年度実績 ホームページではスマホでのライブ中継視聴ができるように改善、会議資料を当日公開から前日公開とした。 議会だより第130号(R3.6.1発行)が、町村議会広報全国コンクールで奨励賞(言語・文章部門)を受賞。</p>	H31.4～ 実施中
6	<ul style="list-style-type: none"> ・ 議員勉強会の充実 <p>◎議員勉強会の内容充実 現在の勉強会は、下記内容により進めているが、さらに積極的な活用を促す。</p> <p>◎議員勉強会の内容 (1)各議員で注意・確認が必要だと思われる点を出してもらい、出席議員で議論・確認する。 (2)一般質問予定者で、他の議員の意見を参考に聞きたい議員がいた場合は時間を設け意見交換を行う。その場合には、答弁書を全議員に配布する。 (3)事務局において特にポイントとなる点などを説明。</p> <p>■令和3年度実績 議会運営委員長の進行による議員主導の勉強会を継続している。 一般質問についても、通告書・答弁書を議員全員に配布し意見交換を行った。</p>	継続実施
7 9 1 1	<ul style="list-style-type: none"> ・ 議員活動の充実 ・ 一般質問の充実 ・ 文書質問の更なる活用 <p>◎自主的な取組みによる個人活動報告等の実践 各議員の活動事例やホームページ開設の実践例等を確認し合いながら自主活動の充実に向けて実践する。</p> <p>◎一般質問の充実 他の町村議会の質問項目等を参考に、当町でも取り上げる一般質問内容がないかを確認し、一般質問の更なる充実を図る。</p> <p>◎文書質問の更なる充実 町民要望等に対応する手段として、一般質問と同様、積極的に活用する。</p> <p>■令和3年度実績 一般質問16件(実人数6人)、文書質問2件(実人数1人)</p>	自主取組

整理 No.	具体的な項目	目標期間等
8	・「町政に対する要望・意見の取りまとめ」の活用	継続実施
	<p>◎町内会要望を活用 毎年、行政が実施している「町政に対する要望・意見の取りまとめ」を町民からの請願・陳情と位置付け、両常任委員会の調査事項の項目として検討する。</p> <p>■令和3年度実績 町民と議員との懇談会 2日間9会場35人 ※3日目に新型コロナウイルス感染者が発生したため3日以降の開催を延期している。</p>	
10	・議決事件の追加等の検討	H31.4～ 実施中
	<p>◎議決事件の追加・削除 令和元年に下記の追加・削除があり、令和2年5月現在で13本の議決事件としている。毎年、町との協議や新たな計画等の策定状況を確認のうえ、現状にあった追加・削除を検討する。 *追加議決事項 ①町民憲章・宣言 ②友好(姉妹)市町村締結 ③町花・町木</p> <p>■令和3年度実績 新たな議決事件の追加・削除はなかった。</p>	
12	・常任委員会における自治体視察の検討	継続実施
	<p>◎常任委員会の先進地視察等 常任委員会の自治体視察予算は、政務活動費導入に合わせ当初予算計上を廃止した経緯がありますが、各常任委員会においてテーマを決め、必要に応じて補正予算対応により検討する。</p> <p>■令和3年度実績 経済福祉常任委員会による視察を実施。旅費は定例会12月会議で補正対応。 11/17 新たな吉岡温泉建設に係る木質バイオマスボイラー導入自治体等を視察。 ・厚沢部町(上里温泉)、知内町(役場庁舎等)、千軒地区(木くず再生プラント)</p>	
13	・政務活動費の利用促進	R 1.11～ 実施
	<p>◎政務活動費の利用促進 平成28年度より月額5千円(年6万円)から月額1万円(年12万円)に増額し、研修・視察等や事務費に活用している。しかし、グループでの視察研修の日程調整等が難しく、調査研究費の活用が少なくなっており、勉強会等の場を活用しながら視察先等を決定するなど積極的な利用促進を図る。</p> <p>■令和3年度実績 令和3年度支消額 503,047円(交付額120万円) 支消率46.6% ※令和3年度も新型コロナウイルスの感染拡大による往来自粛のため視察等が行えず、支消率の低下となった。</p>	

整理 No.	具体的な項目	目標期間等
1 5	・ 議会図書室の充実	継続実施
	<p>◎議会関係資料の図書室配置</p> <p>議会で管理している議会図書室は、現在、議会だよりや地方議会人、月刊ガバナンスなどを閲覧可能としており、平成 29 年度より、本会議や常任委員会等の資料を閲覧可能な状況にしているが、議員の活用は少なく、住民の利用もない状態となっている。有効活用のために議会HP・議会だより等での周知と、公開資料の充実について検討する。</p> <p>○配置している議会関係資料</p> <p>(1)本会議の資料（過去 1 年）</p> <p>(2)常任委員会・特別委員会の資料（過去 1 年）</p> <p>(3)全員協議会の資料（過去 1 年）</p> <p>(4)過去 1 年間の会議録〔本会議・常任委員会・特別委員会・全員協議会〕</p> <p>■令和 3 年度実績 議員活用が少なく、住民の利用無し（周知及び資料の充実が必要）</p>	
1 6	・ 議会基本条例の改正	R 1. 11～ 実施
	<p>◎議会評価等に基づく毎年の整理、見直し等</p> <p>平成 21 年度に議会基本条例を制定、平成 30 年度に新たな議会改革事項の追加や文言整理など関連条例等を含む大幅な改正と 2 条例・7 要綱の制定を実施した。次期改選期は令和 5 年 8 月であり、次のスケジュールにより毎年の整理、見直し作業を行う。</p> <p>(1) 令和 2 年度・3 年度・・・議会評価に基づく基本条例の検証</p> <p>(2) 令和 4 年度・・・議会基本条例全体の検討（諮問会議）、改正等の必要があれば改正を行う。</p> <p>(3) 令和 5 年度・・・新たな任期での行動計画の作成</p> <p>※今任期中に、人口減少に伴う議員定数の在り方について諮問会議に諮り、答申結果を踏まえ検証する。</p> <p>■令和 3 年度実績 議会活動評価要綱に基づく議会活動評価により基本条例の検証を行った。</p>	

IV. 令和4年度分「議会・議員評価」の基礎資料

1. 本会議の審議

(1) 定例に再開する会議

① 6月会議 (R4.6.20 1日 参画者1名)

審議した議案は、町長提出の議案10件、報告2件と議会提出の意見書5件で、全て原案のとおり可決した。採決状況は次のとおり。

各議案に対する討議・討論はなし。

一般質問は3名3項目。

ア 議会運営委員会の反省事項

6月会議の反省事項として、町への通知を次のとおりとした。

1. 定例会6月会議の反省事項

(1) 諸般の報告・・・・・・・・・・・・・・・・・・特になし

(2) 一般質問(4名4項目)

・藤山議員

答弁者とのやり取りにおいて、答弁済みの内容に対し、同様の質問を繰り返しており注意されたい。

・小鹿議員

再質問に際し、当初の質問相手以外を指名していた。関連した内容であっても、まずは本来の相手に質問するべきであり注意すること。

・平沼議員・・・・・・・・・・・・・・・・・・特になし

(今後の注意点) 再質問でのやり取りにおいて、教育長が答弁を躊躇する場面があった。質問者は質問内容を明確に相手に伝えるよう心掛ける必要があるが、答弁者側も躊躇せず適宜答弁するよう注意が必要。

(3) 条例一部改正、計画変更、契約・・・・・・・・・・特になし

(4) 補正予算・・・・・・・・・・・・・・・・・・特になし

(5) 議会提出議案・・・・・・・・・・・・・・・・・・特になし

(6) 一般質問等答弁事項進捗状況調査・・・・・・・・・・新たな追加事項なし

(7) 政治倫理基準の遵守・・・・・・・・・・・・・・・・・・特になし

(8) 一問一答制の徹底・・・・・・・・・・・・・・・・・・特になし

2. その他

・ 議事の進行に際し、意思表示の発言が一部の議員に偏っている。

イ 審議した議案等

議案番号	議 案	議 員 名	欠員	佐藤孝男	平沼昌平	木村隆	川村明雄	杉村志朗	藤山大	小鹿昭義	平野隆雄	審査結果
14	過疎地域の持続的発展の支援特別措置法の適用に伴う固定資産税の特例条例の一部改正			○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
15	介護保険条例の一部改正			○	○	○	○	○	○	○	○	
16	第5次総合計画の変更			○	○	○	○	○	○	○	○	
17	道市町村総合事務組合規約の変更			○	○	○	○	○	○	○	○	
18	道市町村職員退職手当組合規約の変更			○	○	○	○	○	○	○	○	
19	道町村議会議員公務災害補償等組合規約の変更			○	○	○	○	○	○	○	○	
20	町道の路線認定			○	○	○	○	○	○	○	○	
21	令和4年度一般会計補正予算(第4号)			○	○	○	○	○	○	○	○	

22	令和4年度国民健康保険特別会計補正予算（第1号）		○	○	○	○	○	○	○	
23	令和4年度国保診療所特別会計補正予算（第2号）		○	○	○	○	○	○	○	原案可決
報告1	一般質問等答弁事項進捗状況調査の報告	※採決はありません。								報告済み
報告2	令和3年度一般会計繰越明許費の報告									
発委2	地方財政の充実・強化に関する意見書の提出		○	○	○	○	○	○	○	原案可決
発委3	日本政府に核兵器禁止条約への参加、調印・批准を求める意見書の提出		○	○	○	○	○	○	○	
発委4	森林・林業・木材産業によるグリーン成長に向けた施策の充実・強化を求める意見書の提出		○	○	○	○	○	○	○	
発委5	水田活用直接支払交付金の見直し中止を求める意見書の提出		○	○	○	○	○	○	○	
発委6	補聴器購入補助等の改善をはじめ、難聴（児）者への支援拡充を求める意見書の提出		○	○	○	○	○	○	○	

② 9月会議（R4.9.13～15 2日 参画者2名）

審議した議案は、町長提出の議案11件、報告2件、同意2件、認定7件と議会提出の意見書1件で、全て原案のとおり可決した。採決状況は次のとおり。

各議案に対する討議・討論はなし。

一般質問は4名4項目。

ア 議会運営委員会の反省事項

9月会議の反省事項として、町への通知を次のとおりとした。

1. 定例会9月会議の反省事項

(1) 諸般の報告・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・特になし

(2) 一般質問(4名4項目)

・小鹿議員、平沼議員、川村議員、木村議員・・・・・・・・・・特になし

(今後の注意点) ①語尾が聞き取りづらいので注意されたい。

②通告からずれた質問をした議員がいるので注意されたい。

(3) 条例一部改正、計画変更、規約変更・・・・・・・・・・特になし

(4) 補正予算

①他の議員の質問を止めるような発言をした議員がいたので注意されたい。

(5) 令和2年度決算認定

①決算の説明が不用額20万円以上から50万円以上に変更となったので進行が速かった。

②質疑と意見交換が混同している議員がいたので注意されたい。

③事務事業評価の議会での評価を9月会議提案前に行ったほうが良いのではないかと。

(6) 人事案件・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・特になし

(7) 議会提出議案・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・特になし

(8) 一般質問等答弁事項進捗状況調査

小鹿議員 一般質問「鳥獣駆除に対する今後の対応について」を新たに調査項目とした。

(9) 政治倫理基準の遵守・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・特になし

(10) 一問一答制の徹底・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・特になし

2. その他・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・特になし

イ 審議した議案等

議案番号	議案	議員名	欠員	佐藤孝男	平沼昌平	木村隆	川村明雄	杉村志朗	藤山大	小鹿昭義	平野隆雄	審査結果
29	地元企業雇用等促進条例の一部改正			○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
30	職員の育児休業等条例の一部改正			○	○	○	○	○	○	○	○	

31	町の区域外に新たに生じた土地の確認		○	○	○	○	○	○	○	原案可決
32	町の字の区域変更		○	○	○	○	○	○	○	
33	令和4年度一般会計補正予算（第7号）		○	○	○	○	○	○	○	
34	令和4年度国民健康保険特別会計補正予算（第2号）		○	○	○	○	○	○	○	
37	令和4年度介護保険特別会計補正予算（第2号）		○	○	○	○	○	○	○	
38	令和4年度後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）		○	○	○	○	○	○	○	
39	令和4年度国保診療所特別会計補正予算（第3号）		○	○	○	○	○	○	○	
38	令和4年度水道事業会計補正予算（第2号）		○	○	○	○	○	○	○	
39	令和4年度一般会計補正予算（第8号）		○	○	○	○	○	○	○	
認定1	令和2年度一般会計歳入歳出決算認定		○	○	○	○	○	○	○	原案認定
認定2	令和2年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定		○	○	○	○	○	○	○	
認定3	令和2年度介護保険特別会計歳入歳出決算認定		○	○	○	○	○	○	○	
認定4	令和2年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定		○	○	○	○	○	○	○	
認定5	令和2年度浄化槽整備特別会計歳入歳出決算認定		○	○	○	○	○	○	○	
認定6	令和2年度国保診療所特別会計歳入歳出決算認定		○	○	○	○	○	○	○	
認定7	令和2年度水道事業会計利益の処分・決算の認定		○	○	○	○	○	○	○	原案認定可決
同意1	教育長の選任		○	○	○	○	○	○	○	原案同意
同意2	教育委員会委員の任命		○	○	○	○	○	○	○	
報告4	令和3年度財政健全化判断比率の報告	※採決はありません。								報告済み
報告5	令和3年度教育に関する事務の管理、執行状況の点検・評価報告									
発委7	国土強靱化に資する社会資本整備等意見書の提出		○	○	○	○	○	○	○	原案可決
宣誓1	教育長の宣誓	※採決はありません。								宣誓済み

③ 12月会議（R4.12.8 1日 参画者1名）

審議した議案は、町長提出の議案6件、報告1件で全て原案のとおり可決した。採決状況は次のとおり。各議案に対する討議・討論はなし。

一般質問は3名3項目。

ア 議会運営委員会の反省事項

12月会議の反省事項として、町への通知を次のとおりとした。

1. 定例会12月会議の反省事項

- (1) 諸般の報告・・・・・・・・・・・・・・・・・・特になし
- (2) 一般質問(3名3項目)
- ・小鹿議員、平沼議員、木村議員・・・・・・・・・・特になし
- (今後の注意点) 事務局のミスで途中までマイクが入っていなかった。**
- (3) 条例制定、条例一部改正、計画変更・・・・・・・・・・特になし
- (4) 補正予算・・・・・・・・・・・・・・・・・・特になし
- (5) 議会提出議案・・・・・・・・・・・・・・・・・・特になし
- (6) 一般質問等答弁事項進捗状況調査・・・・・・・・・・新たな追加事項なし
- (7) 政治倫理基準の遵守・・・・・・・・・・・・・・・・・・特になし
- (8) 一問一答制の徹底・・・・・・・・・・・・・・・・・・特になし

2. その他・・・・・・・・・・・・・・・・・・特になし

イ 審議した議案等

議案番号	議案	議員名								審査結果
		欠員	佐藤孝男	平沼昌平	木村隆	川村明雄	杉村志朗	藤山大	小鹿昭義	
47	青少年交流センター設置条例		○	○	○	○	○	○	○	原案可決
48	国民健康保険税条例の一部改正		○	○	○	○	○	○	○	
49	第5次総合計画の変更		○	○	○	○	○	○	○	

議案番号	議案	議員名								審査結果	
		欠員	佐藤孝男	平沼昌平	木村隆	川村明雄	杉村志朗	藤山大	小鹿昭義		平野隆雄
50	令和4年度一般会計補正予算（第11号）		○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
51	令和4年度国民健康保険特別会計補正予算（第3号）		○	○	○	○	○	○	○	○	
52	令和4年度浄化槽整備特別会計補正予算（第2号）		○	○	○	○	○	○	○	○	
報告5	議会一般質問等答弁事項進捗状況調査の報告	※採決はありません。								報告済み	

④ 3月会議（R5.3.8～13 3日 参画者11名）

審議した議案は、町長提出の議案27件、同意2件と議会提出の議案1件で、全て原案のとおり可決した。採決状況は次のとおり。

各議案に対する討議・討論はなし。

一般質問は5名6項目

ア 議会運営委員会の反省事項

3月会議の反省事項として、町への通知を次のとおりとした。

1. 定例会3月会議の反省事項について

- (1) 諸般の報告・・・特になし
- (2) 町政執行方針、教育行政執行方針・・・特になし
- (3) 一般質問（5名6項目）

・小鹿議員、佐藤議員、川村議員、木村議員、平沼議員・・・特になし

①再質問で人数等を聞くのであれば通告内容に含めるべき。

②町長・教育長に質問を通告しているのに、ほとんど教育長への質問となっていた。

③関連のある団体の会長である議員からの一般質問であったので質問の方法等検討すべきであったのではないか。

- (4) 条例・計画・・・特になし
- (5) 令和4年度補正予算・・・特になし
- (6) 令和4年度当初予算、積立金処分

・答弁について、質問者の質問について簡潔明瞭に答弁する必要がある。

- (7) 人事案件・・・特になし
- (8) 一般質問等答弁事項進捗状況調査・・・新たな追加事項なし
- (9) 政治倫理基準の遵守・・・特になし
- (10) 一問一答制の徹底・・・特になし

2. その他・・・特になし

イ 審議した議案等

議案番号	議案	議員名								審査結果	
		欠員	佐藤孝男	平沼昌平	木村隆	川村明雄	杉村志朗	藤山大	小鹿昭義		平野隆雄
54	個人情報保護法施行条例		○	○	○	○	欠	○	○	○	原案可決
55	犯罪被害者等支援条例		○	○	○	○	欠	○	○	○	
56	地方公務員法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備		○	○	○	○	欠	○	○	○	
57	個人情報の保護に関する法律の改正に伴う関係条例の整理		○	○	○	○	欠	○	○	○	
58	町内会館管理条例の一部改正		○	○	○	○	欠	○	○	○	
59	議会議員・福島町長の選挙における選挙運動の公費負担条例の一部改正		○	○	○	○	欠	○	○	○	
60	職員の定年等条例の一部改正		○	○	○	○	欠	○	○	○	
61	特別職の職員で非常勤の者の報酬・費用弁償に関する条例の一部改正		○	○	○	○	欠	○	○	○	

62	国民健康保険税条例の一部改正		○	○	○	○	欠	○	○	○	原案可決
63	ふるさと応援基金条例の一部改正		○	○	○	○	欠	○	○	○	
64	家庭的保育事業等の設備・運営基準条例の一部改正		○	○	○	○	欠	○	○	○	
65	特定教育・保育施設、特定地域型保育事業の運営基準を定める条例の一部改正		○	○	○	○	欠	○	○	○	
66	放課後児童健全育成事業の設備・運営基準条例の一部改正		○	○	○	○	欠	○	○	○	
67	国民健康保険条例の一部改正		○	○	○	○	欠	○	○	○	
68	第5次総合計画の変更		○	○	○	○	欠	○	○	○	
69	地域防災計画の変更		○	○	○	○	欠	○	○	○	
70	森林整備計画の変更		○	○	○	○	欠	○	○	○	
71	令和4年度水道事業会計資本金の減少		○	○	○	○	欠	○	○	○	
72	令和5年度一般会計予算		○	○	○	○	欠	○	○	○	
73	令和5年度国民健康保険特別会計予算		○	○	○	○	欠	○	○	○	
74	令和5年度介護保険特別会計予算		○	○	○	○	欠	○	○	○	
75	令和5年度後期高齢者医療特別会計予算		○	○	○	○	欠	○	○	○	
76	令和5年度浄化槽整備特別会計予算		○	○	○	○	欠	○	○	○	
77	令和5年度国保診療所特別会計予算		○	○	○	○	欠	○	○	○	
78	令和5年度水道事業会計予算		○	○	○	○	欠	○	○	○	
79	財政調整基金の積立金処分		○	○	○	○	欠	○	○	○	
80	令和4年度一般会計補正予算（第13号）		○	○	○	○	欠	○	○	○	
81	令和4年度国保診療所特別会計補正予算（第4号）		○	○	○	○	欠	○	○	○	
82	令和4年度介護保険特別会計補正予算（第4号）		○	○	○	○	欠	○	○	○	
83	令和4年度後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）		○	○	○	○	欠	○	○	○	
84	令和4年度浄化槽整備特別会計補正予算（第3号）		○	○	○	○	欠	○	○	○	
85	令和4年度国保診療所特別会計補正予算（第5号）		○	○	○	○	欠	○	○	○	
86	令和4年度水道事業会計補正予算（第4号）		○	○	○	○	欠	○	○	○	
同意3	監査委員の選任		○	○	○	○	欠	○	○	○	原案同意
同意4	固定資産評価審査委員会委員の選任		○	○	○	○	欠	○	○	○	原案同意
発委9	議会個人情報保護条例		○	○	○	○	欠	○	○	○	原案可決

（２）定例に再開する以外の会議

① 4月会議（R4.4.25 1日 参画者0名）

審議した議案は、町長提出の議案3件で、全て原案のとおり可決した。採決状況は次のとおり。議案への討議・討論はなし。

ア 議会運営委員会の反省事項 ・特になし

イ 審議した議案等

議案番号	議案	議員名	欠員	佐藤孝男	平沼昌平	木村隆	川村明雄	杉村志朗	藤山大	小鹿昭義	平野隆雄	審査結果
1	町税条例の一部改正			○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
2	町道の路線認定・変更			○	○	○	○	○	○	○	○	
3	令和4年度一般会計補正予算（第2号）			○	○	○	○	○	○	○	○	

② 5月会議（R4.5.27 1日 参画者1名）

審議した議案は、町長提出の議案10件と議会提出の議案1件で、全て原案のとおり可決した。採決状況は次のとおり。議案への討議・討論はなし。

ア 議会運営委員会の反省事項 ・特になし

イ 審議した議案等

議案番号	議案	議員名	欠員	佐藤孝男	平沼昌平	木村隆	川村明雄	杉村志朗	藤山大	小鹿昭義	平野隆雄	審査結果
4	特別職の職員給与条例の一部改正			○	○	欠	○	○	○	○	○	原案可決
5	職員給与条例の一部改正			○	○	欠	○	○	○	○	○	
6	青少年交流センター整備工事:建築主体工事請負契約の締結			○	○	欠	○	○	○	○	○	
7	〃 :機械設備工事請負契約の締結			○	○	欠	○	○	○	○	○	
8	〃 :電気設備工事請負契約の締結			○	○	欠	○	○	○	○	○	
9	令和4年度一般会計補正予算(第3号)			○	○	欠	○	○	○	○	○	
10	令和4年度介護保険特別会計補正予算(第1号)			○	○	欠	○	○	○	○	○	
11	令和4年度国保診療所特別会計補正予算(第1号)			○	○	欠	○	○	○	○	○	
12	令和4年度水道事業会計補正予算(第1号)			○	○	欠	○	○	○	○	○	
13	定住向け町有住宅(1号棟)建築主体工事請負契約の締結			○	○	欠	○	○	○	○	○	
発委1	議会議員歳費・費用弁償等条例の一部改正			○	○	欠	○	○	○	○	○	

③ 7月会議 (R4.7.5 1日 参画者なし)

審議した議案は、町長提出の議案2件で、全て原案のとおり可決した。採決状況は次のとおり。議案への討議・討論はなし。

ア 議会運営委員会の反省事項 ・特になし

イ 審議した議案等

議案番号	議案	議員名	欠員	佐藤孝男	平沼昌平	木村隆	川村明雄	杉村志朗	藤山大	小鹿昭義	平野隆雄	審査結果
24	定住促進住宅造成工事請負契約の締結			○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
25	令和4年度一般会計補正予算(第5号)			○	○	○	○	○	○	○	○	

④ 7月第2回会議 (R4.7.25 1日 参画者なし)

審議した議案は、町長提出の議案3件で、全て原案のとおり可決した。採決状況は次のとおり。議案への討議・討論はなし。

ア 議会運営委員会の反省事項 ・特になし

イ 審議した議案等

議案番号	議案	議員名	欠員	佐藤孝男	平沼昌平	木村隆	川村明雄	杉村志朗	藤山大	小鹿昭義	平野隆雄	審査結果
26	財産(農業用機械等)の取得			○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
27	令和4年度一般会計補正予算(第6号)			○	○	○	○	○	○	○	○	
28	令和4年度浄化槽整備特別会計補正予算(第1号)			○	○	○	○	○	○	○	○	

⑤ 10月会議 (R4.10.21 1日 参画者1名)

審議した議案は、町長提出の議案1件で、原案のとおり可決した。採決状況は次のとおり。議案への討議・討論はなし。

ア 議会運営委員会の反省事項 ・特になし

イ 審議した議案等

議案番号	議案	議員名	欠員	佐藤孝男	平沼昌平	木村隆	川村明雄	杉村志朗	藤山大	小鹿昭義	平野隆雄	審査結果
40	令和4年度一般会計補正予算(第9号)			欠	○	○	欠	○	○	○	○	原案可決

⑥ 11月会議 (R4.11.28 1日 参画者なし)

審議した議案は、町長提出の提案6件と議会提出の議案1件で、すべて原案のとおり可決した。採決状況は次のとおり。議案への討議・討論はなし。

ア 議会運営委員会の反省事項 ・特になし

イ 審議した議案等

議案番号	議案	議員名	欠員	佐藤孝男	平沼昌平	木村隆	川村明雄	杉村志朗	藤山大	小鹿昭義	平野隆雄	審査結果
41	特別職の職員給与条例の一部改正			○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
42	職員給与条例の一部改正			○	○	○	○	○	○	○	○	
43	令和4年度一般会計補正予算(第10号)			○	○	○	○	○	○	○	○	
44	令和4年度介護保険特別会計補正予算(第3号)			○	○	○	○	○	○	○	○	
45	令和4年度国保診療所特別会計補正予算(第4号)			○	○	○	○	○	○	○	○	
46	令和4年度水道事業会計補正予算(第3号)			○	○	○	○	○	○	○	○	
発委8	議会議員歳費・費用弁償等条例の一部改正			○	○	○	○	○	○	○	○	

⑦ 2月会議 (R5.2.6 1日 参画者1名)

審議した議案は、町長提出の提案1件で、原案のとおり可決した。採決状況は次のとおり。議案への討議・討論はなし。

ア 議会運営委員会の反省事項 ・特になし

イ 審議した議案等

議案番号	議案	議員名	欠員	佐藤孝男	平沼昌平	木村隆	川村明雄	杉村志朗	藤山大	小鹿昭義	平野隆雄	審査結果
53	令和4年度一般会計補正予算(第12号)			○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決

⑧ 3月第2回会議 (R5.3.27 1日 参画者なし)

審議した議案は、町長提出の提案6件で、すべて原案のとおり可決した。採決状況は次のとおり。議案への討議・討論はなし。

ア 議会運営委員会の反省事項 ・特になし

イ 審議した議案等

議案番号	議案	議員名	欠員	佐藤孝男	平沼昌平	木村隆	川村明雄	杉村志朗	藤山大	小鹿昭義	平野隆雄	審査結果
87	令和4年度一般会計補正予算(第14号)			○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
88	令和4年度浄化槽整備特別会計補正予算(第4号)			○	○	○	○	○	○	○	○	
89	令和5年度一般会計補正予算(第1号)			○	○	○	○	○	○	○	○	
90	種苗生産等施設建築主体工事請負契約の締結			○	○	○	○	○	○	○	○	
91	〃 電気設備工事請負契約の締結			○	○	○	○	○	○	○	○	
92	〃 機械設備工事請負契約の締結			○	○	○	○	○	○	○	○	

2. 常任委員会等の活動

(1) 総務教育常任委員会

1. その他所管に関する事項 (R4.5.27)

(意見書採択)

●調査目的

各団体から寄せられた意見書について、総務教育常任委員会として採択し、議会へ提案する意見書とするか調査を行った。

●意見書 (全会一致で委員会として提案)

① 地方財政の充実・強化に関する意見書 (陳情団体：自治労福島町職員労働組合)

② 日本政府に核兵器禁止条約の参加・調印・批准を求める意見書

(陳情団体：2022年原水爆禁止国民平和実行委員会)

●定例会6月会議後の休会中の所管事務調査

○事件名 1. 福島商業高等学校の魅力化

2. 学校給食の地元食材活用 3. その他所管に関する事項

2. 調査事件2 学校給食の地元食材活用 (R4.7.25)

●調査目的

学校給食における地元食材活用と食育への取り組みについては、当委員会ですべてこれまで継続して調査を行っており、前回調査では地場産物の安定供給に向けた体制作り等について検討するよう意見書を手交している。

このたび、教育委員会より前回調査から1年が経過した学校給食の地元食材活用の現状等について資料が示されたことから、その内容を調査した。

●論点とした調査項目・意見

1 関係者会議の定期的な開催について

資料では、学校給食の地元食材の使用拡大に向け農業協同組合、漁業協同組合をはじめ各団体、関係者が参加する関係者会議を開催、それぞれの立場から様々な意見が出され、情報共有が図られたことは評価する。地場産物の活用推進に当たっては町内関係者(生産者等)と学校給食センター側との情報共有、調整をする教育委員会・産業課の役割が重要であり、関係者会議は常設とし、毎年開催すべきと思慮する。

2 学校給食への地元食材活用による農業振興について

町内で生産される農産物については、ほとんどが一般市場へ出回らず町内で消費されており、白米・椎茸以外の農産物については、必要品種の必要量確保が難しい現況にある。地元食材活用をさらに進めるためには、提示された使用食材の生産現状を適格に把握し、給食センター側と食材活用の可能性を分析・検討(品質・数量)することが重要であり、町内農業の実態に即した活用(購入)により農業振興への連動が期待されると思慮する。

3 物価高騰への対応について

今年度から福島商業高等学校へ給食の提供を開始したことに伴い、給食センターが用意する給食数が増えているが、現在、野菜等の食材の価格高騰が続いており、今後、関係予算の不足が危惧される。当町は児童生徒の給食費を無償化していることから、適宜補正等を行い、予算に不足が生じることがないように努められたい。

3. 調査事件1 福島商業高等学校の魅力化 (R4.8.26)

●調査目的

福島商業高等学校の魅力化について、町ではこれまで様々な取り組みを実施しており、当委員会においても継続して調査を行っているところです。

この度、町の高校魅力化に向けた取り組みの現状と、青少年交流センターの管理運営に係る条例(案)等について資料が示されたことから、その内容を調査した。

●論点とした調査項目・意見

1 生徒確保に向けたPR活動の推進について

高校魅力化の取り組みとして、ホームページの開設、地域みらい留学への参加、新聞広告などにより積極的なPRを行っているとのことだが、福島商業高等学校の入学者数はここ数年非常に厳しく、北海道の高校再編整備における募集停止の基準をкаろうじてクリアしている状況にある。今後卒業する予定の町内の中学生も少なく、地元だけで再編基準の10名を確保するのがより一層困難になるのは明白であり、毎年入学者10名以上確保するためには、高校との連携をさらに強化し、福島商業高等学校の魅力化を進めるとともにより強力にPR活動を展開する必要があると思慮する。

(1) オープンキャンパス等の推進強化

オープンキャンパスは、生徒が学校の様子を直に感じるができる貴重な場であり、開催に当たっては福島商業高等学校の特色を活かした取り組みを十分理解してもらえよう工夫を検討されたい。また、開催時期についても1年間に複数回開催するなど、さらに積極的な取り組みを検討されたい。

函館市内・近隣町への周知等についても積極的に働きかけをするよう検討されたい。

(2) 地元生徒への対応について

地元中学校とは合同授業や卒業生によるプレゼンを実施しているとのことだが、今後
も高校を存続していくためには地元の子供や保護者が福島商業高等学校に入りたい、入
らせたいと思わせることが重要であり、町外・道外だけでなく地元の子供達に対しても
高校の魅力をしっかりPRしていく必要があると思慮する。

2 教育課程の魅力化について

新しい教育課程の魅力化を目指す取組として、地域との関わりを深く持った学習や大学
との連携授業など、福島商業高等学校独自の教育課程を設定し取り組んでいるとのことだ
が、今後の各町の人口減少等を含めた地域課題を解決するためには視野を広く持つことが
必要であり、本州、道内各地から応募する生徒への魅力化の為にも、地域を福島町に限定
せず、範囲を渡島西部四町、函館市を含めた道南圏まで広げるなど、生徒達の活動範囲を
広げた地域学習についても検討すべきと思慮する。

3 青少年交流センターの管理運営について

青少年交流センターの管理運営については、関係条例等を定例会12月会議に上程する
とのことだが、提示された条例案等の内容には文言等に修正・検討が必要な点があるので
慎重に対処されたい。

●意見書 (全会一致で委員会として提案)

①国土強靱化に資する社会資本整備等に関する意見書

(陳情団体：北海道町村議会議長会)

●定例会9月会議後の休会中の所管事務調査

- 事件名 3. 防災マップの見直し 4. 各町内会の現状と支援の方向性
5. 松前半島道路(福島松前間)実現に向けた取り組み状況
6. 各大学との包括連携事業の現状と今後の取り組み
7. 第5次総合計画の変更 8. 行政評価(事務事業評価)
9. 所管関係施設・事業等の町内視察・執行方針の取り組み
10. その他所管に関する事項

4. 調査事件8 行政評価(事務事業評価) (R4.10.14)

●調査目的

町では、まちづくり基本条例第20条第2項の規定に基づき行政活動を点検し、改善を
図るため、令和3年度一般会計決算による行政評価(事務事業評価)を実施し、議会基本
条例第10条第2項の規定による決算説明資料として議会に提出した。

議会では、議会のチェック機能の強化と併せて、翌年度への予算へ反映させることを目
的に、議会としての評価を実施した。

【評価方法】

議会による行政評価(事務事業評価)要綱に基づき、全議員が各事務事業の内容を総合
的に判断した4段階評価を行い、所管常任委員会毎に評価を示し、総合的な説明を加え
た。

【評価結果】

総務教育常任委員会が所管する39件の行政評価の結果は、次のとおりである。

- 「◎」十分評価できる : 1件
「○」概ね評価できる : 38件
「△」やや不足している : 0件
「▲」不足している : 0件

議会による行政評価（事務事業評価）結果表

事務事業名	町の評価内容						議会の評価	
	必要性 + 有効性	達成度 + 効果性	項目別 点数 評価	一次 評価	二次 評価	最終 評価	評価	説明
No.1 情報公開	6	2	A	A	A	A	◎	引き続き住民に興味を持って見てもらえるよう、更なる工夫を期待する。
No.2 職員研修	5	2	A	A	A	A	○	知識研修、接遇研修、専門的研修等、研修の質的向上を図るとともに、職員の視野を広げるため全国市町村国際文化研修所等への研修参加も検討願いたい。
No.3 車両管理	4	3	A	A	A	A	○	引き続き各車両の整備点検を進め、今後とも適切な管理を進められたい。運転者への事故防止の徹底に努められたい。
No.4 交通安全対策	5	3	A	A	A	A	○	指導員の高齢化に対処する体制づくりと、効果的な啓発の更なる工夫を図られたい。
No.5 町民運動対策 (青少年外)	5	2	A	A	A	A	○	全町的な運動展開になっていない。犯罪・非行の防止のための情報発信に努められたい。
No.6 インターネット事業	5	3	A	A	A	A	○	引き続きセキュリティ対策に努め、インターネット利用拡大の取り組みを期待する。
No.7 ホームページ管理	5	2	A	A	A	A	○	統計資料等の基本的事項や事務事業評価の発信、また、行事予定等の日々の更新等抜本的な対策を図られたい。
No.8 生活館等管理	6	2	A	A	A	A	○	公共施設維持保全計画の基本方針に基づき、施設維持等適切な措置と有効活用を期待する。
No.9 災害対策	7	2	A	A	A	A	○	個別受信機的良好利用のため継続的なメンテナンスが必要。
No.10 町内会連合会助成	7	2	A	A	A	A	○	少子高齢化が進行する中、住民参加を目指した住民活動の統一的な組織展開を検討されたい。
No.11 文書広報	6	3	A	A	A	A	○	今後とも町民に分かりやすい広報誌の発行に努めるとともに、ちらしの集約化等を検討されたい。
No.12 ふるさと応援基金運営	7	2	A	A	A	A	○	ふるさと納税寄附者の取り込みを更に進められたい。

事務事業名	町の評価内容						議会の評価	
	必要性 + 有効性	達成度 + 効果性	項目別 数 評 価	一次 評価	二次 評価	最終 評価	評価	説 明
No.13 産業活性化サポート 事業	4	2	A	A	A	A	○	新商品開発のため、専門の指導者や大学・関係機関等の活用についても支援されたい。
No.14 町民運動対策 (コミュニティ)	7	3	A	A	A	A	○	全町的な運動展開はさらに厳しさが増すと思慮するが、しっかりした活動を期待する。
No.15 バス待合所管理	5	3	A	A	A	A	○	今後も利用者にとって快適な施設の維持管理を期待する。
No.44 教育関係団体・ 大会参加助成	8	3	A	A	A	A	○	各種団体等の状況等を十分把握し、助成事務を執行されたい。
No.45 福島商業高等学校存 続対策	7	2	A	A	A	A	○	高校と連携の上、魅力ある学校づくりに邁進されたい。
No.46 高校魅力化推進事業	6	1	B	A	A	A	○	当初計画(設計)段階での議会審議が不十分であり、建物の有効的な配置、積雪対策に不安が残る。
No.47 友好町交流事業	4	1	B	A	A	A	○	三市町交流事業を推進するとともに、新たな地域との交流の展開を期待する。
No.48 A L T 招致	7	3	A	A	A	A	○	引き続き英語教育の充実に努力されたい。
No.49 児童生徒輸送	9	2	A	A	A	A	○	現状の児童生徒送迎等を維持されたい。
No.50 奨学資金貸付	7	4	A	A	A	A	○	国の動向を見ながら、給付型奨学金の検討を進められたい。
No.51 教育用コンピュータ 等整備事業	6	2	A	A	A	A	○	タブレット等の更なる有効活用を図ること。
No.52 教員住宅管理	5	2	A	A	A	A	○	引き続き計画的な整備を進められたい。
No.53 小学校管理	10	2	A	A	A	A	○	児童が快適な環境で学習できるよう施設の長寿命化対応等に努められたい。
No.54 中学校管理	10	2	A	A	A	A	○	生徒が快適な環境で学習できるよう施設の長寿命化対応等に努められたい。
No.55 学校給食センター	7	3	A	A	A	A	○	米等地域食材の利用割合を上げ、メニューに工夫を加え、残さず食べられるおいしい給食の提供に努められたい。

事務事業名	町の評価内容						議会の評価	
	必要性 + 有効性	達成度 + 効果性	項目別 点数 評価	一次 評価	二次 評価	最終 評価	評価	説明
No.56 社会教育総務	5	2	A	A	A	A	○	町の社会教育の状況を的確に把握し、指導体制の確立と活発な事業展開を期待する。
No.57 読書活動	8	4	A	A	A	A	○	これからも、より町民に親しまれるよう図書管理システムの有効活用と図書司書の配置を期待する。
No.58 成人教育	5	0	B	A	A	A	○	異世代間の交流が図られているが、引き続き住民ニーズを把握し、リーダー養成に努められたい。
No.59 青年教育	4	3	A	A	A	A	○	成人式の在り方の検討を進め、青年教育の新たな展開を期待する。
No.60 少年教育	6	1	B	A	A	A	○	福島学ジュニアなどの新しい事業も取り入れているが、さらに積極的な展開を期待する。
No.61 芸術・文化	5	2	A	A	A	A	○	新たな展開も期待する。
No.62 文化財保護	5	1	B	A	A	A	○	学芸員を活用した専門的な文化財保護活動を期待する。
No.63 保健体育総務	4	1	B	A	A	A	○	町の保健体育の状況を的確に把握し、指導体制の確立と活発な事業展開を期待する。
No.64 総合体育館運営	5	1	B	A	A	A	○	利用者視点に立つ維持管理に努められたい。
No.65 町民プール運営	6	1	B	A	A	A	○	適切な管理、有効活用を進められたい。
No.66 ファミリースポーツ 公園管理	5	1	B	A	A	A	○	利用者が高齢化等で減少する中で、児童生徒等の利用を促進する事業、利用拡大の検討をされたい。
No.67 福祉センター運営	6	1	B	A	A	A	○	設備の点検・整備等、施設の適切な維持管理に努められたい。

【来年度の評価に向けての検討】

現在の予算重視の評価方法では、適切な評価とならない項目も見受けられるため、評価シートの見直しを始めとした事業重視の評価方法に変更する等、評価方法全般の改善を検討されたい。また、事業重視の評価方法とした場合、施設関連事業（横綱ビーチ、陸上養殖アワビ施設、製氷貯氷施設、吉岡温泉、岩部クルーズ、新緑公園 等）については、指定管理制度による運営や管理運営費のみであっても行政評価の対象にすべきと思慮するので、評価項目全般の見直しについても検討されたい。

5. 調査事件 10 町民プール屋根改修工事 (R4.10.21)

●調査目的

町民プール屋根改修工事については、本来、対応すべき常任委員会の所管調査を経ることがなかったことから、補正予算の議案審議の際に、改修が必要に至った経緯の説明、改修費用が高額なことや、改修施工方法、今後に向けての対応などについて、検証・検討す

べき疑義が出された為、町では、改めて設計業者に屋根改修工事の調査・設計業務を委託していたが、この度、町より、設計業者から提出された改修施工方法等の検討資料に基づく、町民プール屋根改修工事の方向性が示されたことから、その内容を調査した。

●論点とした調査項目・意見

町民プール屋根改修工事について、設計業者から提示された案のうち、第3案を採用するとして町の検討結果については理解をしたが、提示案は定例会9月会議で審議された内容から大幅な変更となっている。発見から補正予算の計上まで時間がない中で検討したとはいえ、1か月足らずで改修方法をここまで変えたことは、当初、いかにしっかり検討しなかったかの証左であり、冒頭でしっかり説明すべきであったと指摘しておくとともに、次の事項について検討されたい。

1 施設本体からの落雪への対応について

採用するとしている第3案は、木造フラット工法で屋根に雪が溜まる構造となっている。現状に比較し屋根の高さが低く、プール窓からの距離が長くなるため、積雪による影響がなくなるとのことだが、本体側屋根からの落雪の衝撃が大きくなり、より負担がかかることが想定されるので、雪庇等の状況を把握し設計業者と協議し適切に対応されたい。

2 施設の管理体制について

町民プール屋根の歪みが判明したのが7月とのことで、他の施設において大雪の被害が出ていたにも関わらず発見が遅れたことは、担当課の管理体制が不十分であったためであり、今回のことを反省し、今後は降雪前や大雪後など適宜点検するよう、改めて施設の管理体制を見直す必要があると思慮する。

6. 調査事件7 第5次福島町総合計画の変更 (R4.10.28)

●調査目的

町より第5次福島町総合計画「後期実施計画」の令和4年度ローリング作業に伴う、計画の変更内容等に関する資料が示されたことから、内容について調査した。

●論点とした調査項目・意見

第5次福島町総合計画の変更については一定の理解をしたが、事業を進めるに当たっては、次の事項について検討されたい。

現在の物価高騰に伴い、今回変更等のあった事業以外の事業についても大きな影響を受けていると推察され、計画全体の見直しが必要と思慮するので合わせて検討されたい。

1 事業費等に変更が生じた事業について

(1) 地域間幹線系統松前木古内線バス車両更新事業

バス運行会社の車両更新時期の見直しにより変更になったとのことだが、運行会社の車両更新計画が明確でない状況が懸念されることから、今後、近隣四町で支援について協議する際には、運行会社の事業計画等の確認を行うなど、慎重に対応されたい。

(2) 防災・減災対策事業

各家庭の防災備蓄品については、基本的に各自が管理・更新する物と理解しているが、高齢者等の世帯では使用期限が過ぎた備蓄品の更新等が困難な場合もあり、防災対応の観点から引き続き町で使用期限の確認等の支援を行う必要があると思慮する。

防災無線の個別受信機は、災害時連絡手段として重要であり、常時電源を入れておくよう周知徹底を図られたい。

(3) 町内会館等整備事業

今回先送りされた白符地区会館の建設予定地を含め海沿いの会館については、地震等の災害時には津波の被害を真っ先に受けることが想定され、危機管理に課題があると推察されることから、後背地(高台)避難路の点検・整備に万全を期し、今後の町内会館整備に当たって町内会と協議する際は、その点を十分説明した上で建設場所を選定すべきと思慮する。

2 新規に登載となった事業について

(1) 防火衣購入事業

消防の更新計画に基づく購入とのことだが、消防機器や救急救命機器等については日進月歩、研究改良されており、備品の更新に当たっては耐用年数にあまり拘ることなく適宜、情報を収集し実態に即した有効な整備に努めるべきと思慮する。

7. 調査事件3 防災マップの見直しについて (R4.11.2)

●調査目的

現在の防災マップは、令和元年度に改訂・作成したのですが、北海道では令和2年に国の巨大地震モデル公表を受け、令和3年7月に太平洋沿岸の津波浸水想定の設定を行っております。町では、北海道の設定を受け、今年度防災マップの見直しを進めており、この度、見直しに関する資料が示されたことから、内容について調査した。

●論点とした調査項目・意見

町より示された防災マップの見直しに当たっての方向性等については一定の理解をしたが、資料では防災計画を含めた見直しの具体的な内容について示されていない。新たな防災マップの完成が令和5年2月、防災計画の見直しを令和5年3月に予定しているとのことだが、その前段で全体概要がまとめ次第、議会に示すことを要望するとともに、次の事項について検討願いたい。

1 避難路の整備について

この度の防災マップの見直しは、北海道より新たな津波浸水区域が想定されたことによるものであるが、当町の津波一時避難場所は、急傾斜の階段等の上にある高台が多い。高台に至る避難路については以前から夏場の草刈りや冬場の除雪など課題も多く、実際に避難する場合、高齢者等が使用するには困難なことが想定される。

今回、「津波避難対策特別強化地域」に指定されたことから、防災整備を行う際の補助率が高くなり、高齢者が安全に避難できるような避難路、避難場所の整備も対象となるので、積極的に進めるべきと思慮する。まず、先行して避難が困難な地区（吉岡や白符地区）にモデルケースを作り効果等を検証する必要があると思慮するので検討されたい。

2 町民の健全な危機意識の醸成について

現在の防災マップは、高齢者でも見やすい作りとなっているが、見た人が危機意識を抱く状況には至っていないと感じる。福島町は大きな災害があまり発生していないことも要因と思うが、新たな防災マップの作成にあたっては、町民が見た際に災害の危機意識が醸成されるような作りとなるよう検討されたい。

8. 調査事件4 各町内会の現状と支援の方向性 (R4.11.4)

●調査目的

現在、各町内会においては、会員数の減少や、役員のなり手不足など様々な問題を抱えております。

町では、町内会毎に町内会連絡担当職員の配置、街灯料の補助等の支援を行っておりますが、このたび、各町内会の現状と、今後の支援の在り方について資料が示されたことから、内容について調査した。

●論点とした調査項目・意見

1 今後の町内会活動について

現在、当町には28の町内会があり加入率は87.04%と全道の加入率64.3%を上回っておりますが、会員数の減少や町民の関心の低さ等により、町内会の行事が減少し、地域のコミュニティとしての機能も弱体化してきている。町では街路灯設置や街灯料助成等の財政支援や、人的支援として町内会連絡担当職員を配置する等、町内会への支援を行っているが、そのほとんどが葬儀手伝いという現状である。少子高齢化が進む当町における課題、今後、町内会に期待される役割は、避難訓練等の防災活動や高齢者の見守りなど多岐にわたることから、今後の町の支援については、町内会連合会と協議・連携をしながら、改めて町内会・町民・職員の役割を整理し対応していく必要があると思慮する。

2 今後の町内会への支援の在り方について

北海道町内会連合会が実施したアンケート調査では、会員数の減少等の課題はあるものの、町内会の運営については現状を維持する声が多いとのことである。他市町では、町内会の役割・支援体制について条例化した事例もある。人口規模など異なる部分も有ると思うが、町内会活動の意識を醸成し高めるためにも積極的に検討することを期待する。

9. 調査事件5 松前半島道路（福島松前間）実現に向けた取り組み状況 (R4.11.4)

●調査目的

国道228号線は地域住民にとって生活を支える根幹的社会基盤ですが、台風や低気圧による通行止めがたびたび発生しており、その際は大幅な迂回を強いられる状況にあります。このような状況を解消すべく、「松前半島道路建設促進期成会」が設立され、関係機関等に要望活動を行ってきたところです。この度、松前半島道路実現に向けた町の取り組み状況の資料が示されたことから、内容について調査した。

●論点とした調査項目・意見

1 松前半島道路の要望に係る今後の取り組みについて

松前半島道路の整備促進については、ここ数年大雨等の影響による通行止めが起きている松前町白神と福島町松浦間の防災事業を優先して早期の事業着手について要望していくとのことだが、要望活動に当たっては、関係団体（渡島開発期成会、松前半島道路推進協議会、北海道開発局等）と十分協議し、理解を得た中で進めていくことが肝要であり注意されたい。防災道路の要望については、広域的な復興・復旧活動拠点となる「道の駅」を重点的に支援する、国の「防災道の駅」認定制度が導入され、道内でも「防災道の駅」に指定されている事例があり、優先的に防災道路が整備されているので一考されたい。

10. 調査事件6 各大学との包括連携事業の現状と今後の取り組み（R4.11.4）

●調査目的

町では、これまで東京農業大学ほか2大学と包括連携協定を締結し、人材の育成や産業活性化等の事業を展開してきましたが、各大学との連携事業については、事業の継続性が課題となっております。この度、町の産学官連携の現状と、今後の事業の在り方について資料が示されたことから、内容について調査した。

●論点とした調査項目・意見

1 町民への周知について

これまで実施してきた各大学とのさまざまな連携事業（ナマコ資源管理手法の開発、陸上養殖アワビ関連の研究、産業活性化ビジョンの策定（岩部クルーズ））について、その意義・現況・成果について町民にあまり理解されていないと推察される。連携事業の推進に当たっては、事業の経過や成果などを、町民に積極的に発信、周知する必要があると思慮するので検討されたい。

2 継続性のある事業について

各大学との包括連携協定に基づく事業の実績を見ると、単年もしくは数年で終了している事業が多く、課題の解決には事業の継続性が必要としている。事業の継続には、計画にあたって、町が望んでいる目的や成果など具体的な内容をしっかり提示することが重要であり、そのためにも、協定者である福島吉岡漁業協同組合や、関連する町内関係団体との協議・調整が重要であり、連携事業の推進に当たっては十分考慮されたい。

3 今後の包括連携協定・事業の在り方について

包括連携協定の主な相手方は大学だが、全国的には、自治体が求める専門的な知見をもつ民間企業等と包括連携協定を締結している事例も多く、近年はそこに金融機関（銀行）が加わる事もあり、今後、包括連携事業を推進する際には、新たな展開を検討するべきと思慮する。

11. 調査事件9 所管関係施設・事業等の町内視察、執行方針の取り組み（R4.11.7）

●調査目的

1 1月7日に本委員会を開催し、館崎2・3町内会館整備事業など4事業を視察調査し、令和4年度執行方針の取り組み状況を確認した。

●論点とした調査項目・意見

1 所管関係施設・事業等の町内視察

（2）定住促進住宅整備事業（企画課）

宅地内の交流広場にはインターロッキングを、緑地広場には芝を張り付ける予定とのことだが、芝の維持を含めた宅地内の維持管理費用について相当な額が見込まれることから、費用の積算に当たっては慎重に検討されたい。

緑地広場と隣接地の境界については、コンクリート壁部分が窪地となっており危険なので平坦に埋め戻し、他の部分についてはフェンスを設置する等の対応が必要であると思慮するので検討されたい。

(5) 総括意見

これまで「ガリバリウム鋼板」と説明されてきた建築資材が、異なった名称で標記されていた。議論の中で誤解を招きかねないので、資料を作成する際は名称を統一するよう検討されたい。

2 執行方針の取り組み状況について

(2) 産業の再生による雇用の創出

① チャレンジスピリット応援事業と地元企業雇用等促進事業の実施状況（企画課）

チャレンジスピリット応援事業を活用した町内の事業者には、店舗と自宅が併設されていることが多く、改修の際には自宅部分との区分けが難しく、新築時に比較し、家族構成も減少し負担が大きくなる等、経費の按分に苦慮したという事案も聞いている。町内で事業を継承していくためにも、住宅リフォーム支援制度等、別々の制度を併用し負担軽減されるようにするなど、現況に合った内容にしていく必要があると思慮するので検討されたい。

(3) 若者の定住対策・子育て環境の充実

② 定住促進住宅整備プロジェクトの進捗状況について（企画課）

今後のスケジュールにおいて、住宅建設を令和6年度から計画している。

隣接する青少年交流センターでは断熱効果のある二重構造の屋根などを取り入れている、計画では「住宅の省エネルギー化」を最重要課題としており、定住住宅にも新たな工法を採用することで、PR効果も大きくなると思慮するので検討されたい。

(5) 第2青函トンネル構想の実現

① 第2青函トンネル構想実現に係る関係団体との連携状況について（企画課）

第2青函トンネル構想については、函館市でのシンポジウム開催、渡島総合開発期成会の要望項目位置(令和5年度)づけ、渡島桧山市町議会議員研修会での講演など、構想実現に向けた取り組みが少しずつ進んできている。

町内機運の醸成のため、公用車へのPRラッピングについては、昨年更新した大型バスの例を見ても有効な手段であり、今後、バス等を更新の際にはPRラッピング等を積極的に活用することを期待する。

説明では福島町主催のシンポジウムを函館市で開催することを計画するとしているが、トンネルが出来ることにより恩恵を受けるのは都市部の人々も同様であり、来年以降は、関係機関と協力し東京などの都市部での開催も計画すべきと思慮する。

以前から提案しているとおり、青函トンネル記念館は町内外に情報を発信する場として最適であり、第2青函トンネル構想を強力にPRする、インパクトのある展示を早急に検討されたい。

12. その他所管に関する事項 (R4.11.28)

●定例会 12月会議後の休会中の所管事務調査

○事件名 3. その他所管に関する事項

13. 調査事件 11 福島町地域防災計画の見直し (R5.2.10)

●調査目的

町では、大雨災害などの際に発令される気象警報等の変更や、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に対する新たな防災対策など、改訂された国の防災基本計画や北海道地域防災計画との整合性を図るため、今年度、地域防災計画を改訂することとしており、この度、見直しに関する資料が示されたことから、内容について調査した。

●論点とした調査項目・意見

1 防災計画について

この度の見直しでは、大雨災害の際に発令される警報の変更や、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に対する防災対策が追加され、近年の災害状況に対応した内容となっている

が、当町では特に冬期間における災害への対応が重要であり、懸念される点について集中的に検討する必要があると思慮する。

また、災害対策本部の配備体制については、新たに渡島大島の噴火警報が発令された際の態勢について追加されているが、有事の際に迅速・適切な対応が取れるよう、渡島大島に関連する現況や観測データ等を収集しておく必要があると思慮する。

なお、防災計画は内容が難解で頁数も多いことから町民に理解してもらうためにも計画内容を要約した概要版を作成・配布することを検討するとともに、今後予定している防災マップの配布と併せて、町民の防災に対する認識の醸成を図るため、各町内会に職員が入り内容を丁寧に説明していく必要もあると思慮するので検討されたい。

2 防災備蓄品について

町が災害に備えて用意している備蓄品のうち食料品について、近年、他の自治体ではそれまでの「米」を、簡単に摂取でき保存も効く「グミ等備蓄ゼリー」に変えている例がある。これまでの米類やカレーライス等は食べるために多少手をかける必要があるが、素早く栄養を摂取できる「グミ等備蓄ゼリー」は避難で疲労している状況では有効であり当町においても備蓄品として検討願いたい。

3 防災設備等について

河川の水門が正常に稼働するのか、また、各町内会館に整備されているカセットガス式発電機が箱に入ったままの状態で保管されている町内会も見受けられるなど、懸念の声がある。防災設備・備品は実際に災害が起きた時に正常に作動することが肝要であり、関係機関・町内会等と協力して定期的な点検・管理を行うよう指摘する。

14. 調査事件 12 第5次福島町職員定員管理適正化計画 (R5. 2. 10)

●調査目的

町では、第4次福島町職員定員管理適正化計画が令和4年度で終了することから、新たに第5次職員定員管理適正化計画を策定することとしており、この度、計画の基本的な考え方について資料が示されたことから、内容について調査した。

●論点とした調査項目・意見

1 職員の定員管理について

(1) 社会人枠の採用基準について

町の職員数の現状は、若手職員の中途退職や長期休養者が増加傾向にあることから、計画で目標とした数値を下回る人数で推移しているが、年々新規採用者は減少し、職員数を確保するため社会人枠による募集も行っているものの定員に達しない状況となっている。当町の社会人枠の募集要件のうち年齢については40歳以下としているが、北海道の募集要件のように働く意欲があれば59歳までとしている参考事例もあり、現状、応募する人がいないのであれば、働く意欲のある人材を幅広く募集するために、社会人枠の年齢条件を拡大することも必要と思慮するので検討されたい。

なお、長期休養者等が増加傾向にある点については、早急に要因の分析を進め職員をケアする環境を整備する必要があると思慮するので検討されたい。

(2) 管理職研修等の充実について

令和5年度から始まる定年延長と併せて役職定年制が導入され、60歳をすぎた管理職は非管理職に降任となるが、次の管理職となる職員の適性を向上させるためにも、早い段階から職階ごとの研修等を積極的に受講させていく必要があると思慮するので検討されたい。

●定例会 3 月会議後の休会中の所管事務調査

○事件名 13. その他所管に関する事項

(2) 経済福祉常任委員会

1. 調査事件 1 令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 対象事業 (R4. 5. 17)

●調査目的

町では、令和2年度から令和3年度にわたり、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、予防対策・地域経済対策等に取り組んできたが、全国的に新型コロ

ナウウイルスの感染拡大の終息が見通せない状況が続いており、この度、国の令和4年度分の臨時交付金の限度額が示され、町より令和4年度対象事業に係る資料が提出されたことから、内容を調査した。

●論点とした調査項目・意見

町から示された対象事業については一定の理解をしたが、次の事項について検討願いたい。なお、これまでに実施した事業に係る費用については、一般会計の持ち出しを含めた財源の内訳を提示されるよう指摘する。

1 地域経済緊急支援事業について

地域経済緊急支援事業として地域商品券発行事業とプレミアム商品券発行事業を計画しているが、事業実施当初から一部の業種に利用が集中することが指摘されており、利用を多くの業種に誘引する創意工夫・自助努力等について、商工会と十分協議し、プレミアム商品券を通じた町内経済活性化策の成果が、町民へ有効に還元できるよう検討しなければならないと思慮する。

プレミアム商品券の販売等についても、事業実施当初から不適切な対応が疑われる事例が課題としてあることから、商工会と販売・利用・回収方法について協議を進め町民に誤解を与えないようチェック体制を強化願いたい。

2 臨時交付金対象事業について（5月会議対応分以外）

① 事業所への支援について

今回の臨時交付金対象事業には事業者に対しての支援が無い。町ではこれまで国が想定しているような支援については実施済みとのことだが、国から示された事業内容では「地方自治体が、コロナ禍において原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けた生活者や事業者の負担の軽減を実施できるよう」と明確に示しており、事業者に向けた支援についても検討願いたい。

② コロナ禍の影響を強く受ける世帯等への支援について

コロナ禍対策としてこれまでも対応されてきたが、資格取得や進学等のため町外へでている子どもを持つ世帯、特に母子世帯や新型コロナウイルスの影響で所得が減った世帯への支援について、対応が可能であれば検討願いたい。

2. その他所管に関する事項（R4.5.27）

（意見書採択）

●調査目的

各団体から寄せられた意見書について、総務教育常任委員会として採択し、議会へ提案する意見書とするか調査を行った。

●意見書（全会一致で委員会として提案）

①森林・林業・木材産業によるグリーン成長に向けた施策の充実・強化を求める意見書
（陳情団体：北海道森林・林業・林産業活性化促進議員連盟連絡会）

●定例会6月会議後の休会中の所管事務調査

- 事件名 2. 地場産業開発研究事業の在り方
3. その他所管に関する事項

3. 調査事件2 令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 対象事業 (R4.6.8)

●調査目的

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した地域経済緊急支援事業については、5月17日開催の本委員会でも審議し、委員会意見として事業者やコロナ禍の影響を強く受けている世帯への支援についても検討するよう意見を付したところである。この度、町より引き続き、臨時交付金を活用した、現下の原油価格・物価高騰の影響を強く受けている基幹産業などへの経済支援事業等について資料が提出されたことから、内容を調査した。

●論点とした調査項目・意見

1 支援金申請時の確認について

今回示された事業の内容は、原油価格の高騰等により影響を受けた事業者等に対する緊急的な支援とのことだが、同様の支援は今回で2回目となることもあり、支援を受ける側の意識を醸成するためにも、申請に当たってはコロナ禍の影響を判断する資料として決算書等を添付する等、事業者の状況を的確に把握する必要があると思慮するので検討されたい。

2 スポーツイベント感染予防対策事業について

今後予定されている、全国中学校相撲選手権大会、南北海道駅伝競走大会については、町外から多くの方が集まるイベントとなることから、感染予防に配慮した備品や消耗品等購入を臨時交付金対象事業として計画しているが、両大会スタッフ用ジャンパー・Tシャツ等の購入も必要と思慮する。

過去には両大会でスタッフ用の帽子やジャンパー・Tシャツを配布したこともあったが、劣化などで廃棄され、現在はほとんど見ない状況となっている。町外からも参加者等が来るスポーツイベントでは、スタッフが統一した服装をすることで参加者等と見分けが付き、ひいては人との接触を減らせることも考えられるため、早急に検討されたい。

3 総括意見

この度の対象事業は町の基幹産業である農林水産業への支援が中心となっている。しかし、コロナ禍による経済の低迷が長期化し、原油価格、物価高騰等の影響は、町内すべての町民、事業者が受けており、今後の支援検討に際しては、町内の実態把握に努め、町民、事業者へ広く行き渡るような支援事業を検討されたい。

●意見書（全会一致で委員会として提案）

- ①水田活用の直接支払交付金の見直しの中止を求める意見書
（陳情団体：農民運動北海道連合会）
- ②補聴器購入補助等の改善をはじめ、難聴（児）者への支援拡充を求める意見書
（陳情団体：一般社団法人 北海道保健医会）

4. 調査事件3 千軒そば生産体制への継続的な支援（R4.6.8）

●調査目的

千軒そば生産会の活動拠点となっている旧千軒小学校体育館が、近年にない大雪により倒壊し、そば生産会で使用していた農機具等が甚大な被害を受けてしまいました。

町では、これまで培ってきた「千軒そばブランド」を維持継承するため、全面的な支援を行うこととし、復旧に向けた支援の内容について資料が提出されたことから、内容を調査した。

●論点とした調査項目・意見

今回、町から示された千軒そば生産体制への支援については一定の理解をしたが、支援の内容については「そば生産会」と十分協議を行い実効性のある支援となるよう、次の事項について検討願いたい。

1 施設管理体制の強化について

これまで、旧千軒小学校体育館は、町から町内会へ無償貸付され、町内会と千軒そば生産会で管理する旨の契約がなされていた。

しかし、例年にない大雪により屋根の雪下ろしが間に合わず施設が倒壊、被害が発生したことを踏まえても、管理体制が不十分であったと指摘せざるを得ない。

今回の支援では町が農機具等の保管施設等を整備し、そば生産会へ無償貸付をするとのことであるが、適切な管理方法等については、そば生産会と遺漏ないよう十分協議し、管理体制を確立されたい。なお、今回の支援で用意する資材については、町有財産として適切に損害保険等へ加入されたい。

2 千軒そば生産体制の維持に向けた町の支援体制について

千軒そばブランドを維持継承するためには、町外へのPR等、全町を上げて支援していく必要があり、そのため以下の点について検討されたい。

①そば生産体制の経営安定化に向けた支援について

現在、千軒そば生産会は9名の会員で組織されているが、高齢化していることから、持続可能な生産体制の維持が喫緊の課題とのことであり、町の継続的な支援は必須であ

り、赤字経営の現況等を充分把握し整理・分析した上で、法人化の方向に向け、町が指導・助言されるよう強く望む。

②そばの品質維持に向けた支援について

これまで培ってきた千軒そばブランドを維持するためにも、耕作地の選定や連作による品質低下の防止など、常に状況を把握し関係機関と連携しながら適切な指導を行うよう指導体制を構築されたい。

●意見書（全会一致で委員会として提案）

①水田活用の直接支払交付金の見直しの中止を求める意見書

（陳情団体：農民運動北海道連合会）

5. 調査事件4 地場産業開発研究事業の在り方（R4.8.3）

●調査目的

町では、地場産業開発研究事業として町内産業団体で構成された「福島町地場産業開発研究会」に対し支援を行ってきたが、同研究会が組織としての役割を一定程度終えたとの判断から令和4年度に解散したことに伴い、町より今後の地場産業開発研究事業の在り方等について資料が提出されたことから、内容を調査した。

●論点とした調査項目・意見

町より示された地場産業開発事業のこれまでの取組みと今後の在り方等については一定の理解をしたが、次の事項について検討願いたい。

1 地場産業開発研究事業の体制の見直しについて

地場産業開発研究会が担っていた各事業については、関係団体へ移行し、継続していくとのことだが、福島商業高等学校においても特産品開発等に長期間取り組んできた実績があることから、商業高校魅力化推進事業に連動し、引き続き特産品開発の支援を検討すべきと思慮する。

2 支援に関わる人材の育成と相談窓口の設置について

まちづくり工房や若い事業者が、商品開発に取り組む芽が出てきており、新たな可能性を喚起・誘導するためにも、地場産業開発研究会の代わりとなる窓口を産業課に設置し、商工関係に特化した人材の育成、関連機関との連携・調整等、精力的に活動している事業者を支援する体制を構築されるよう検討されたい。

3 今後の地場産品開発の方向性について

これまで地場産業開発研究会が担ってきた地場産品の支援は、主に養殖コンブやスルメ等に対して行っていたが、近年の自然環境等の変化により水揚げ・生産量の減少が続いており、今後はそれらに代わる新たな特産品の開発や販売ルートの確立を模索していく必要がある。そのためには漁業協同組合や水産加工業者等、関係団体との協議、情報共有を図る支援体制の構築が大事であり、早急に検討されたい。

6. その他所管に関する事項（R4.9.6）

●定例会9月会議後の休会中の所管事務調査

- 事件名
- 5. 有害鳥獣残滓減量化施設の整備について
 - 6. 福島漁港海岸環境施設（横綱ビーチ）の管理について
 - 7. 福島町社会福祉協議会の運営状況について
 - 8. 町内除雪体制の現状と支援体制整備について
 - 9. 第5次福島町総合計画の変更について
 - 10. 行政評価（事務事業評価）について
 - 11. 所管関係施設・事業等の町内視察・執行方針の取り組みについて
 - 12. 町内森林資源の利活用に向けた取り組みについて（森林環境譲与税・木質バイオマス事業）
 - 13. 岩部クルーズ運航事業の状況について
 - 14. 種苗生産等施設整備事業について
 - 15. 国民健康保険事業の運営について
 - 16. 家庭ごみ減量化対策の進捗状況について
 - 17. その他所管に関する事項について

7. 調査事件5 有害鳥獣残滓減量化施設の整備 (R4.9.28)

●調査目的

町では、近年、ヒグマに加えエゾシカが急激に増加し、農作物や森林に被害が発生していることから、その対応に苦慮しており、特に大きな課題である捕獲後の解体作業の労力軽減対策として、処理施設の整備を計画し広域3町と協議を進めてきたところであり、この度、町より協議経過と処理施設整備に向けたスケジュール等について資料が示されたことから、内容を調査したので、調査結果を次のとおり報告する。

●論点とした調査項目・意見

1 有害鳥獣残滓減量化施設の整備について

(1) 施設の運営等について

有害鳥獣残滓減量化施設の運営に当たっては、専属の職員体制ではなく、隣接する衛生センターへ作業を委託することを想定しているが、処理の特殊性等を考慮すると専属の常駐職員が必要であると思慮する。施設の受け入れ体制についても、渡島西部4町のハンターが捕獲してくるシカ等の有害鳥獣だけでなく、国道等で車と接触した鳥獣の持ち込み等も想定されることから、土日など休日の受け入れ、捕獲鳥獣の運搬まで含めた処理対応等、利用者の意向を広く取り入れた運営方法を検討されたい。

(2) 捕獲鳥獣の有効活用について

捕獲したシカ等について、これまで一部ペットの餌などに加工している実績もあり、適切な解体処理による原料の確保が期待されていることから、残滓の減量化にもつながる有効活用について、ハンター・関係機関と協議・検討すべきと思慮する。

2 有害鳥獣駆除を担う人材の育成について

シカ等の捕獲数が増加傾向にあることから、今後、施設を整備・運用していく上で広域的に統一した有害鳥獣の捕獲・処理等に関する判断基準等のルール作りを検討するとともに、施設をベースとして将来に向けたハンター等育成（捕獲・解体処理等）の仕組み作り、広域的対応の可能性を検討する必要があると思慮する。

8. 調査事件6 福島漁港海岸環境施設（横綱ビーチ）の管理 (R4.9.28)

●調査目的

福島漁港海岸環境施設「横綱ビーチ」は平成22年度に北海道が整備し、町が北海道との協定に基づき維持管理・運営を行っているが、同施設はこれまで海水浴場を始め、夏のイベント会場、散歩コースや休憩場所として町内外の方々に活用されており、また、駐車場は福島町におけるドクターヘリの離着陸場所の1つとして使用されている。

このたび、開設から12年が経過した同施設の管理・運営の現状について調査した。

●論点とした調査項目・意見

1 施設維持に関する北海道への要請について

施設の維持管理に係る協定では、水域清掃、海浜調整は北海道が行うことになっており、海中の海藻やゴミ等の清掃については海水浴場オープン前に1度清掃されているとのことだが、養浜の偏りや侵入海藻等の堆積腐敗による水質悪化により、開設当時に比べ泳区域が狭まっている状況にある。道に対し継続的に要望しているとのことだが、対応されないのは北海道が要望を切実に捉えていないことが危惧されることから、実情を精査し、本格的に清掃・整備し、改めて施設を開設当時の状況に保つよう強力に要請する必要があると思慮する。

2 福島町の施設管理運営（海水浴場）について

(1) 監視体制について

海水浴場開設期間中の監視体制は委託業者の従業員8名でローテーションを組んで対応しているとのことだが、町の説明ではその中にライフセーバーの資格をもっている人は居らず救急救命講習を受講している人は2名のみとのことであり、北海道の海水浴場管理運営指導要綱、町の漁港海岸環境施設管理業務委託実施要領に沿った監視体制とはなっておらず水難事故等が発生した際に対応できないのではないかと強く懸念される。

これまで事故はなかったとのことだが、監視員としての要件（救急救命等講習受講・水泳能力等）の確認、業務内容の徹底、救命機材の設備等、監視体制を全般的に再点検し、対応していく必要があると思慮する。

(2) 清掃協力金について

海水浴場開設期間は、清掃協力金を利用者の任意で納めて頂いているが、施設の管理運営のための貴重な一般財源となり得るため、他の海水浴場の状況等比較し、協力金についてのルールづくりも必要ではないかと思慮するので検討されたい。

3 管理業務マニュアルの整理について

福島漁港海岸環境施設の管理業務に従事する人は、毎年変わることが想定され、そのたびに最初から業務を覚える必要があることから、今後、施設を管理していく上で、清掃や監視等に従事する人が業務を遂行する際に必要な事項をまとめた業務マニュアルを整備し、委託業者に徹底対応する必要があると思慮するので検討されたい。

9. 調査事件 17 【連合審査会】令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金における「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」対象事業等 (R4.10.6)

●調査目的

国では、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援対策を一層強化するため「電力・ガス・食料品等 価格高騰重点支援地方交付金制度」を創設し、この度、重点交付金に係る限度額を提示された。

町より、具体的な支援策について資料が提出され、内容を調査した。

●論点とした調査項目・意見

1 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金について

当該給付金の申請は、対象世帯へ確認書を郵送する「プッシュ型」方式で実施されるが、全国的にメール等による詐欺等の多発が問題視されていることから、送付に際して、注意喚起の周知を徹底されたい。

2 ウィズコロナ対策（公衆衛生設備等の整備）について

(1) 公共施設等への整備について

町の新型コロナウイルス感染症対策は、適宜、迅速に行われており、結果として感染者数が他町に比べ低く推移していると評価される。

今後課題となるウィズコロナ対策は、各関係機関と調整しながら全町的に検討されると思うが、公衆衛生設備の基本的な感染予防対策として、手洗いをを行う蛇口の非接触化を推進すべきと思慮する。不特定多数が利用する学校・保育所・体育館等公共施設については、自動手洗い器の設置を急ぐべきと思慮するので検討されたい。

特に、今後建設を予定している公共施設（寄宿舎・温泉）については自動水栓手洗い器の対応を早急に検討されたい。

(2) 一般家庭への整備について

新型コロナウイルス等の家庭内感染の要因の一つとして、トイレでの排泄物からの飛沫等があげられている。家庭での衛生環境を整えるためにも、一般家庭の浄化槽整備を、より一層普及促進されるよう検討されたい。

10. 調査事件 10 行政評価（事務事業評価） (R4.10.14)

●調査目的

町では、まちづくり基本条例第20条第2項の規定に基づき行政活動を点検し、改善を図るため、令和3年度一般会計決算による行政評価（事務事業評価）を実施し、議会基本条例第10条第2項の規定による決算説明資料として議会に提出した。

議会では、議会のチェック機能の強化と併せて、翌年度への予算へ反映させることを目的に、議会としての評価を実施した。

【評価方法】

議会による行政評価（事務事業評価）要綱に基づき、全議員が各事務事業の内容を総合的に判断した4段階評価を行い、所管常任委員会毎に評価を示し総合的な説明を加えた。

【評価結果】

経済福祉常任委員会が所管する28件の行政評価の結果は、次のとおりである。

「◎」 十分評価できる : 1件
「○」 概ね評価できる : 25件

「△」やや不足している : 2件

「▲」不足している : 0件

議会による行政評価（事務事業評価）結果表

事務事業名	町の評価内容						議会の評価	
	必要性 + 有効性	達成度 + 効果性	項目別 点数 評価	一次 評価	二次 評価	最終 評価	評価	説明
No.16 戦没者追悼事業	5	2	A	A	A	A	○	戦争の無い平和の誓いを行う行事として、引続き新たな展開を期待する。(平和宣言はしたが、子供たちをはじめ全町民参加対象とした行事内容の工夫を：総合学習での取組、防災無線で周知し全町民で黙とうする等)
No.17 社会福祉	4	3	A	A	A	A	○	社会福祉協議会の財政健全化については、介護事業を含めた自助努力を積極的に進められたい。引き続き高齢者や低所得者の生活安定のため、行政と密接に連携し社会福祉業務全般について適切に執行願いたい。議会としても注視していきたい。
No.18 高齢者行事	5	3	A	A	A	A	○	行事参加者が漸減しているので、要因を分析し、行事内容・参加方法の検討をされたい。
No.19 在宅福祉事業	5	2	A	A	A	A	○	老人クラブの活発な活動を期待します。
No.20 吉岡総合センター管理運営	4	3	A	A	A	A	○	利用者のニーズに合った適切な管理運営に努められたい。
No.21 学童保育	6	2	A	A	A	A	○	保育体制を確保の上、教育委員会と連携し、特色ある運営を期待する。
No.22 ごみ減量化対策	6	0	B	B	B	B	△	可燃ごみ排出量は減少しておらず、現場の声を聞き、町民に対する生ごみの水切り徹底、無駄なごみを出さない生活様式の改善を徹底指導するよう検討されたい。(3R：リデュース、リユース、リサイクルの周知徹底)
No.23 保育所	7	3	A	A	A	A	○	教育委員会と連携し特色ある認定こども園の運営を期待する。年齢バランスを考えた正職員の採用を検討願いたい。
No.24 社会福祉総務	6	2	A	A	A	A	○	寝たきり老人等在宅介護手当の増額を検討願いたい。
No.25 重度心身障がい者等ケア料金助成事業	5	3	A	A	A	A	○	利用率低迷の要因をしっかりと分析し、適切に執行すること。
No.26 老人福祉	6	2	A	A	A	A	○	検証を行い、高齢者に対する利便性のある事業として一本化することも必要ではないか。
No.27 健康づくり推進	7	2	A	A	A	A	○	健康づくり推進員と保健師が連携しながら、日常生活の中で健康に対する意識の醸成を促す活動に力点を置かれたい。
No.28 医療対策 (保健衛生総務)	5	1	B	A	A	A	○	毎年度貸付実績がない状況であることから、その要因を分析し、今後の対応を検討すべきである。
No.29 医療対策(医療)	7	3	A	A	A	A	○	広域的な取り組みを進められたい。
No.30 老人保健	7	3	A	A	A	A	○	町立診療所と連携した在宅リハビリ(作業療法士等の配置)を充実させなければならない。

事務事業名	町の評価内容						議会の評価	
	必要性 + 有効性	達成度 + 効果性	項目別 点数 評価	一次 評価	二次 評価	最終 評価	評価	説明
No.31 多面的機能支払交付金事業	5	2	A	A	A	A	○	地域活動組織と連携し、円滑な事業展開を期待する。
No.32 活性化センター管理運営	6	2	A	A	A	A	○	地域文化の活動拠点としての有効活用と、食や歴史等の町内外への情報発信を期待する。
No.33 熊等による被害対策	7	3	A	A	A	A	○	ハンター後継者の確保に努力し、捕獲後の処理負担を軽減するための協力体制の構築と助成金の増額を検討すべき。
No.34 利子補給事業	8	5	A	A	A	A	○	関係機関と連携し、円滑に事務を進められたい。
No.35 水産加工振興協議会補助	6	3	A	A	A	A	○	原料不足と価格高騰のため、当該補助の検証をしながら、基幹産業に対する強力な振興策を検討願いたい。
No.34 利子補給事業	8	5	A	A	A	A	○	関係機関と連携し、円滑に事務を進められたい。
No.35 水産加工振興協議会補助	6	3	A	A	A	A	○	原料不足と価格高騰のため、当該補助の検証をしながら、基幹産業に対する強力な振興策を検討願いたい。
No.36 水産多面的機能発揮対策事業	5	2	A	A	A	A	○	活動組織と連携し、円滑な事業展開を期待する。
No.37 漁村環境改善総合センター運営	5	1	B	C	C	C	△	福島については、改修し現状維持に努められたい。吉岡については、老朽化により使用休止していることから評価対象から除外すべきである。
No.38 労働者支援	9	3	A	A	A	A	○	職業紹介等の効果的な事業の改善、新規事業の工夫を期待する。
No.39 観光振興	8	3	A	A	A	A	○	当町の観光事業の実態として、観光協会やまちづくり工房が単独で体制を確保することは困難であり、早期に町の方針を示し、体制充実を図るよう指導・助言されたい。
No.40 横綱記念館管理運営	5	2	A	A	A	A	○	貴重な資料を無駄にすることなく両横綱の偉業を大切に顕彰していただきたい。
No.41 特産品センター管理	8	3	A	B	B	B	○	道の駅としての評価が低い現状を踏まえ、内容充実を図るための再検討が必要である。
No.42 青函トンネル記念館管理運営	7	2	A	A	A	A	○	情報発信が不足している。イベントも含めて積極的な施設の利活用を考え、第2青函トンネル構想などの企画展示に積極的に取り組まれたい。
No.43 街灯料助成事業	7	2	A	A	A	A	○	他の公共施設等のLED化も期待する。

【来年度の評価に向けての検討】

現在の予算重視の評価方法では、適切な評価とならない項目も見受けられるため、評価シートの見直しを始めとした事業重視の評価方法に変更する等、評価方法全般の改善を検討されたい。また、事業重視の評価方法とした場合、施設関連事業（横綱ビーチ、陸上養殖アワビ施設、製氷貯氷施設、吉岡温泉、岩部クルーズ、新緑公園 等）については、指

定管理制度による運営や管理運営費のみであっても行政評価の対象にすべきと思慮するので、評価項目全般の見直しについても検討されたい。

11. 調査事件 9 第5次福島町総合計画の変更 (R4. 10. 20)

●調査目的

町より第5次福島町総合計画「後期実施計画」の令和4年度ローリング作業に伴う、計画の変更内容等に関する資料が示されたことから、内容について調査した。

●論点とした調査項目・意見

第5次福島町総合計画の変更の内容については一定の理解をしたが、事業を進めるに当たっては、次の事項について検討されたい。

また、現在の物価高騰に伴い、今回変更等のあった事業以外の事業についても大きな影響を受けていると推察するため、計画全体の見直しが必要と思慮するので合わせて検討されたい。

1 事業費等の変更が生じた事業について

(1) 広域基幹林道島前線改良事業

当該事業については、今年、工事中に事故が発生し、その際、携帯電話の通信状況が悪く対応が遅れがでたとのことである。島前線は広域基幹林道ではあるが、国道228号線・白神松前間が通行止めの際には、迂回路として実際に利用されるなど、現状、災害時の代替道路と考えられることから、今後、松前町と状況等の迅速な把握・対応が可能な連絡体制の整備について協議を進めるとともに、現地から事故や災害時の連絡が取れるような設備等の整備について北海道へ提案されるよう検討されたい。

(2) 吉岡温泉整備事業

新たな吉岡温泉が出来るまで後1年あまりだが、現施設では雨漏り等が続いており利用者から心配の声が上がっている。新たに施設を整備することから、できる限り修繕費を抑えていくことについては理解するが、そのことを町民・利用者に伝える意味をこめて、新たな吉岡温泉の完成予想図等を掲示する等、町内・町外の利用者へ積極的にPRすることを検討されたい。

(3) 新緑公園整備事業

当該整備事業については、令和5年度に夜間照明LED化、防球ネット設置を予定しているが、グラウンドについては、過去幾度も整備・改修されてきているものの、依然として、水はけが良くなく、カラスによる芝の被害、外野側フェンス付近の樹木の食害等、課題が多く見受けられる。

現状の把握はされているとのことだが、今一度、利用団体や管理業者等と現地を確認し、問題解決に向け対応策等を検討されたい。

(4) 認定こども園福島保育所改修事業

暖房機器の改修については、製造から年数が経っているため部品等の調達も困難になることから、定期点検により改修時期を早めて対応することだが、改修費用が相当高額なことから、事業を進めるに当たっては、新たな機器に取り換えた場合の費用対効果の比較も必要と思慮するので検討されたい。検討に当たっては、省エネ・効率化の視点から、燃料費等のランニングコストも含めた相対的な検討をすべきと指摘する。

2 新規に登載となった事業について

(1) 水道経営戦略改定事業

水道経営戦略の見直しは、国の起債・補助等を受けるために必要な作業であり、専門的な知見が必要なことから外部委託するということであるが、見直しの内容にもよるが、数値的な置き換えであれば、いつまでも委託に頼ることなく、役場内で進めることに挑戦することを期待する。

12. 調査事件 7 福島町社会福祉協議会の運営状況 (R4. 10. 24)

●調査目的

社会福祉協議会の運営状況については、令和元年度に町・議会に対し支援要望書が提出されて以降、議会としても状況を注視し、継続して調査を行っております。社会福祉協議

会の令和3年度決算状況、自主財源確保・事業の取り組み状況、今後の町支援の考え方について資料が示されたことから、内容を調査したので、調査結果を次のとおり報告する。

●論点とした調査項目・意見

町より示された令和3年度の社会福祉協議会の実態と、今後の支援の考え方については一定の理解をしたが、社会福祉協議会の運営にあたっては、なお改善が必要な点が多くあると思慮することから、次の事項について検討・協議を進められたい。

1 自主財源確保に向けた取り組みについて

自主財源確保の取り組みとして、令和4年度も賛助会員の加入拡大に向け町内事業者102社に対し積極的に募集を行ったとのことだが、全ての事業者を回りきれていないとの声も聞こえているので、引き続き役員も同行し、社会福祉協議会の役割・活動について、1社でも多く理解してもらい、賛助会員の加入促進に向けさらに努力すべきと思慮する。

2 町の今後の支援の在り方について

社会福祉協議会は、法人運営事業、町受託事業、介護保険事業と大きく3つの事業を行っているが、法人運営事業について令和3年度決算は町の支援もあり大幅な収支の改善が図られたとのことであり、他の事業についても黒字となっているが、事業毎の収支状況が明確に提示されておらず、職員の辞職による人件費の減少が、収支改善の最大の要因である点については、事業の縮小、ひいてはサービスの提供自体に支障をきたす恐れがあり憂慮する。社会福祉法人としての自主性・自立性を充分自覚することが重要で、平成12年の介護保険事業導入後、協議会の自主財源として「会員の会費」「共同募金の配分金」「受託事業収益」と合わせ「介護保険事業の収益」を組み込むことで持続可能な法人運営に努めることが基本原則であり、事業毎の収支の状況等をしっかり分析し、協議会経営健全化の視点に沿って検討されることを望む。町支援補助金・委託事業等については、協議会本来の役割、実情を分析・検討し要綱等に規定すべきであることを再度指摘する。

3 介護保険事業の今後の在り方について

介護保険事業については、国の制度改正や介護報酬の引き下げ、町内介護対象者の減少等により介護保険事業の維持は非常に厳しい状況が続いている。

今後の事業継続には、協議会が提供しているサービスで、他の介護事業所と重複している事業について、町が調整役として事業提案するなど、3事業者と協議の場を持ち、事業の効率化・協働化を検討する必要があると思慮する。

13. 調査事件8 町内除雪体制の現状と支援体制整備 (R4.10.24)

●調査目的

近年、異常気象による大雪が毎年のように発生しているが、町内では高齢化などにより家屋周辺の除雪や屋根の雪下し作業も困難な世帯が増えています。町では、除雪に係る費用を助成する等の支援を行っているものの、除雪ボランティアや地元業者も人手不足などで対応に苦慮している状況にあります。

町内除雪体制の現状と今後の支援体制について資料が示されたことから、内容を調査したので、調査結果を次のとおり報告する。

●論点とした調査項目・意見

1 支援制度、利用方法等の周知について

町と社会福祉協議会では、屋根の雪下ろし等に係る費用の助成や、除雪ボランティア等の手配など様々な支援を行っているが、実際に支援を必要とする高齢者等は、支援を申し込むための窓口や手続きの方法等が分からない方が多い現状があることから、各種制度等の周知についてさらに強化されるよう検討願いたい。特に、社会福祉協議会の除雪ボランティアは減少傾向にあるとしても、町内会毎に相当数登録されており、コミュニティ活動の推進として期待される事業でもあるが、利用実績が極端に少ないことから、町としても検証し、ボランティアが活動しやすいルール作り等の手助けが必要であると思慮する。

ボランティア活動に対して一人1回500円程度の支援金が社会福祉協議会より支給されているが、活動内容に比べて低額であり、町が金額を上乗せする等の方策も検討する必要があると思慮する。

2 今後の支援体制整備について

町では今後の支援体制整備として、町内会管理のもと、除雪機等を整備する際の費用助成を検討するとしている。昨年のような大雪の際は、屋根の雪下ろし等について町内除雪業者も人手不足から対応が困難な状況で、町内会によっては、除雪機や除雪ブルドーザーを所持している方が近所の方の除雪をしてくれていることが多く見受けられるが、近所に所持している方がいない地域の方にとっては、除雪ボランティアの高齢化もあり相当な労力が必要となり苦勞している。除雪機が有れば大変助かるが、町内会は何処も財政難であり、単独での整備は無理なので、町が整備し冬期間は町内会に貸与する方法が良いと思慮する。まずはモデルケースとしてボランティア等の多い町内会へ除雪機を貸与し、冬期間の管理・運用方法等について検証してみることを提案するので検討されたい。

14. 調査事件 11 所管関係施設・事業等の町内視察・執行方針の取り組み (R4. 11. 11)

●調査目的

1 1月11日に本委員会を開催し、種苗生産等施設整備事業など4事業を視察調査し、令和4年度執行方針の取り組み状況を確認した。

●論点とした調査項目・意見

1 所管関係施設・事業等の町内視察

(1) 種苗生産等施設整備事業(産業課水産係)

同施設の管理は漁業協同組合への委託方法を踏襲することだが、隣接するアワビ陸上養殖施設と合わせて漁業協同組合への指定管理制度で対応する方法も検討すべきと思慮する。現時点で漁業協同組合へ負担をかけることは考えていないとのことだが、前浜の水揚げの実態は、養殖コンブ・紫ウニ等養殖事業が主体となっており、将来的に漁業協同組合が自立していくためにも主体性・自主性をもって対応することが重要であると思慮するので検討されたい。

(2) 定住向け町有住宅整備事業(建設課)

町有住宅については、今後、整備が予定される住宅を含め使用料が比較的抑えられおり、当初見込んだ「若者・子育て世帯」はもとより、使用料が過大になってきている公営住宅からの住み替え希望が想定されるので、今後の住宅整備計画については、公営住宅入居者の意向調査、民営住宅状況調査等を行い十分考慮して進めるべきと思慮する。

(4) 千軒そば生産体制支援事業(産業課農林係)

新たな施設・設備の管理に当たっては、今年2月の大雪による被害の状況等の検証、反省を踏まえた上で、千軒そば生産会と十分協議を行い、管理体制を構築する必要があると思慮するので検討されたい。

2 執行方針の取り組み状況について

(1) 産業の再生による雇用の創出

②新たな陸上養殖技術の開発による蝦夷アワビブランド化事業の実施状況について

(産業課水産係)

一般町民向けの販売回数が昨年に比べ大幅に減少していると心配する声が上がっている。アワビの生育状況が販売に追い付いておらず町民向け出荷を抑えてきたが、今後順調に出荷個数が確保され、近々再開するとの説明があった。資料には出荷可能個体数等の具体的な数値が示されておらず、状況の把握が困難であり、現状が理解できる各種データ(アワビの生産・出荷販売状況等)が必要と思慮するので、速やかに議会へ提示されるよう要望する。

(4) 高齢者等の安心安全な生活環境の充実

②浄化槽整備特別会計の法適用に向けた移行作業の進捗状況について(町民課)

公営企業法適用に向けた移行作業では、条例等の整備や各種手続きによる事務も多く、会計の仕組み自体も大きく変わることが予想されるので、行政のコンパクト化を図る視点、浄化槽整備という業務の内容から、水道事業(公営企業会計)を所管する建設課に業務を統合することも有効な手段と思慮するので検討されたい。

(5) 地域資源を活用した交流人口の促進

①フードツーリズムプロジェクトの実施状況について(産業課商工観光係)

今年度開催されたフードスタジアムについては、来場者を増やすため、会場を青函トンネル記念館前から役場庁舎前に変更し、松前町のイベントと連携を図り、同日開催で

の相乗効果を狙うなど、様々な手法を取りながら実施したことは評価するが、実際に来場した町民・出店者からは調整不足など不満な意見も聞かれたことから、次年度開催に向けては、会場(場所・配置)、出店内容などの検証を行い、松前町とはお互いの特産品をイベントで提供する等相互の連携をさらに深められるよう検討されたい。

15. 調査事件 14 種苗生産等施設整備事業 (R4. 11. 22)

●調査目的

種苗生産等施設整備事業については、当委員会において、これまで「施設統合の方向性」、「統合施設の概要」、「基本構想の概要と概算工事費」について調査を行い、事業の進行状況などについて確認してきましたが、町では令和6年度の供用開始に向け今年度、実施設計を進めており、この度、建設工事費等について資料が示されたことから、内容を調査した。

●論点とした調査項目・意見

町より示された建設工事費等については一定の理解をしたが、今後事業を進めて行くに当たっては次の事項について検討されたい。

また、施設整備後の管理運営に係るランニングコストについて、町は、現在の施設と同様に漁業協同組合が行うことで、町・組合共に現状の経費内で対応可能としているが、工事費がここまで高額になると、漁業者の中には新たな負担が発生することを心配する声が出てくるのが懸念されるため、町としても、漁業者の理解を得るため、組合と協議しながら事業の内容等を伝えていくべきと思慮する。

1 事業費の考え方について

町より示された資料には、工事の施工に当たって見込まれる工事監理費600万円(設計業者関連)が記載されていない等、事業費の総額が把握できる作りとはなっていない。前回資料との比較のためにあえて記載しなかったとのことだが、当該経費も補助対象との説明から、工事監理費も事業費の一部であり資料に記載すべきと思慮するので、その点指摘するとともに、今後、資料作成の際は注意されたい。

2 建設工事費等について

今回示された建設工事費は8億5千万円と、前回示した概算工事費から大幅に膨らみ、2億円の増額となっている。ここ数年来の物価上昇等による資材等の高騰は理解するが、いかに物価・人件費の高騰、工期の延長が原因とはいえ、単純な工事費金額比較で30%、整備面積の縮小等の要因を考慮すると約50%近く事業費が増えることについては疑問が生じることから、実施設計を進めるに当たっては、担当課としても資材等の動向の把握に努め、設計内容についてしっかり精査・検証されるよう思慮する。

16. 調査事件 15 国民健康保険事業の運営 (R4. 11. 22)

●調査目的

町では、令和4年度に、国保事業の広域化に伴う保険料水準の統一を図ることを目的に大幅な税制改正を実施しており、最終的には令和12年度の市町村統一保険料を図るため、税率を毎年度見直し、必要に応じて改正することとしております。

この度、町より令和4年度の国民健康保険事業の運営状況と、令和5年度の税率改正に向けた資料が示されたことから内容を調査した。

●論点とした調査項目・意見

町より示された国保事業の令和4年度の運営状況と、広域化に伴う全道的な国保税の平準化のための令和5年度に向けた税率改正の内容、基本的に令和12年度全道統一保険料率とする道の方向性に向かって進んでいることについては一定の理解をしたが、次の事項について検討願いたい。

1 令和5年度国保税率の改正について

国保連合会のシミュレーションの結果に基づき、令和6年度の標準税率に近づけるため、令和5年度においても税率改正を行うとのことだが、令和4年度改正において大きく税率を下げたにもかかわらず、令和5年度には税率が上がるとなると、国保加入者からすれば想定外であり、適切な対応ができていないと誤解されることが懸念される。改正に当

たっては国保加入者の理解を得るため、道のシミュレーション結果や基金の状況等を示しながら、しっかり説明されるよう望みます。

また、今後税率が上がって行くことで、未納者も増えることが想定される。国保事業が広域化されても実際に対応する窓口は町であり、納税者間の公平性を保つよう徴収については、法に則り適切に対応されるよう望みます。

2 国民健康保険事業基金について

国民健康保険事業基金については、現状、課税所得等の減少により国保税の不足が見込まれた場合の補填財源とするとしているが、ここ数年取り崩しすることなく毎年積み立てをし、約2億円に増額している状況にあり、今後税率改正に当たっては、町として基金の取扱いについて明確な方向性を示すとともに、具体的な活用方法について検討していく必要があると思慮する。

17. 調査事件 16 家庭ごみ減量化対策の進捗状況 (R4. 11. 22)

●調査目的

町のごみ減量化対策については、令和3年11月に行った所管事務調査において、減量化対策の在り方について確認しましたが、令和3年度の町の人口一人当たりのごみ処理量は、渡島西部の他の3町と比較しても依然として多い状況にあります。この度、町より、家庭ごみ減量化対策の進捗状況について資料が示されたことから内容を調査した。

●論点とした調査項目・意見

町より示された家庭ごみ減量化対策の現状等については一定の理解をしたが、資料からは先進地事例を参考に、町が何を取り入れて行くのかといった減量化の明確な方向性が具体的に示されていないことから、今後、渡島西部四町で取り組んでいくためにも、町が率先して家庭ごみ減量化の基本的な対策から見直し、町全体で取り組む必要があると思慮するので検討願いたい。

1 町民への周知について

当町は依然として人口1人あたりのゴミ処理量が渡島管内で1番多く、町民への周知徹底に当たってはワースト1位を返上するという町の明確な意思を町民に示すことが重要と思慮する。従来の周知方法では効果が上がらないことはあきらかであり、充分反省し、今後のごみ減量化対策の周知に当たっては、分別ルール徹底はもとより、家庭内ごみの分別を主導する女性への意識付けが大事であり、ごみの分別・減量化によって何らかのインセンティブを得られる方法等の検討を進める必要があると思慮する。

2 新たな減量化対策の検討について

町ではコンポスト購入にかかる助成等支援をしていたが、野生動物による被害も多く、何年も活用されず、町内に販売している店舗がない状況となっている。減量化対策の基本は、4R(リフューズ、リデュース、リユース、リサイクル)の実践徹底ですが、特に、家庭ごみの減量化で一番の課題は生ごみの水切りにより重量を軽くすることであり、今後は室内向けの生ごみ処理機購入にかかる助成のほか、現在建設中の町有住宅や今後建設予定の定住促進住宅の台所に生ごみ処理機やディスポーザーを設置するなどモデルケースを示すことが、町民へのPRとなり、併せて移住・定住者へのセールスポイントになると思慮するので早急に検討されたい。

18. 調査事件 13 岩部クルーズ運航事業の状況 (R4. 11. 24)

●調査目的

岩部クルーズ運航事業については、令和4年度から新たに指定管理者制度を導入し、一般社団法人福島町まちづくり工房が運航主体となって事業を行っており、10月10日には今年の運航業務を終えております。この度、町より、令和4年度の岩部クルーズ運航事業の実績等について資料が示されたことから内容を調査した。

●論点とした調査項目・意見

1 令和5年度以降の運航事業について

令和4年度の岩部クルーズ運航事業については、本格運航準備段階での、知床遊覧船事故を受け、事業への影響が懸念されたものの、各種プロモーション活動等の効果もあり運航回数、乗車人数共に過去最高の状況となっている。しかし、出航率45.5%、予約数に

対する乗船率が46.2%と半数以上の人が荒天等により利用できない等の課題もあり、令和5年度に向けては、一人でも多く乗船できるよう、運航期間を4月上旬から11月末まで延長する等の対策が必要と思慮する。また、クルーズ運航事業の令和5年度に向けた指定管理料の積算に当たっては、今年度の運航実績等から、まちづくり工房のインセンティブとなる目標数値の考え方を、今の出航率から乗船率に変えるなどの検討も必要と思慮するので検討されたい。

2 福島町まちづくり工房への支援について

令和4年度から指定管理者として事業主体を担っているまちづくり工房だが、資料では代表理事に業務が集中しているなど、組織体制が十分整備されているとは言えない。

工房では物販等の自主事業において新たな町の特産品等の開発も行っており、岩部クルーズ、吉岡温泉を含めこれから町の観光を担っていく重要な団体であり、町政の課題となっている若者の移住・定住者の就業先という大きな視点をもって、組織体制や賃金体系などの雇用環境の整備について、まちづくり工房設立の趣旨を考慮し、工房と充分協議・支援していく必要があると思慮する。

19. 調査事件 18 有害鳥獣残滓の処理方法の検討 (R4.11.24)

●調査目的

有害鳥獣残滓処理施設の整備については、9月28日開催の当委員会において内容を調査したところですが、その際、町が示した残滓の処理方法は、微生物を利用した菌床による減容化方式であり、課題として菌床から発生する臭気の問題が上げられていました。

その後、町では、処理方法の課題である臭気対策を検討するため先進地視察を行い、視察の結果を踏まえて処理方法の再検討を行ったとのことであり、この度、検討結果について資料が示されたことから内容を調査した。

●論点とした調査項目・意見

今回示された残滓の処理方法については、町が視察した後、同じ施設を議員も政務活動により視察をし、その処理方法の有効性を確認しており、当初の山積み方式を変更し、処理装置方式を導入するとして町の決定については一定の理解をするが、処理施設整備に当たっては次の事項について検討されたい。

1 施設の管理体制等について

町が導入を検討している減容化の方式は、減容化に係る時間が短く臭気も抑えられるが、ほとんどの有機物が短時間で分解されることから、機器の管理、施設のセキュリティは厳重に行う必要があると思慮する。管理業務を地元猟友会に委託、専属で職員を配置することで協議を進めているとのことであるが、協議に当たっては施設の危険性について関係者と充分認識を共有し進められるよう検討されたい。

2 今後の広域的利用について

町は将来的に近隣四町での広域的な運用も考えているとのことだが、四町での有害鳥獣の捕獲数等を考慮すると、町が設置を計画している減容化処理装置1基では対応が困難なことが想定される。補助事業の考え方から先行投資的な整備は困難との考えは理解するが、設置スペース的には余裕があるとのことであり、シカ等の有害鳥獣の処理が全道的な問題となっている中で、道内では先駆的な事業として道に強く働きかけ、財源を確保することを期待する。

処理施設は、ハンターの負担軽減のため町が先行して整備をすることとしたが、施設の有用性は他町も理解していることから、他町からの受け入れについて当初から配慮していくことが大事であり、そのためにも他三町からの受け入れ体制や、処理単価等を設定しておく必要があると思慮するので、他三町に充分説明し、協議・検討されたい。

●定例会 12 月会議後の休会中の所管事務調査

- 事件名 12 町内森林資源の利活用に向けた取り組みについて (森林環境譲与税・木質バイオマス事業)
- 19 福島農業振興地域整備計画の見直しについて
- 20 その他所管に関する事項について

20. 調査事件 12 町内森林資源の利活用に向けた取り組み（森林環境譲与税・木質バイオマス事業） (R4. 12. 27)

●調査目的

町では、持続可能な森林経営の推進と林業振興を図る取り組みとして木質バイオマスの導入を検討している。また、国の森林環境譲与税を財源として森林所有者への意向調査や危険木等の除去事業を行っており、この度、町より、町内森林資源の利活用に向けた取り組みの状況等について資料が示されたことから内容について調査した。

●論点とした調査項目・意見

1 町有林の利活用について

町では森林資源の地域循環の活性化を図るため、皆伐事業と造林事業を進めているが、植林する樹種は主にトドマツ等の針葉樹であり、広葉樹（ミズナラ）等は、シカの食害から植樹祭など小規模にとどまっているとのことである。町全体の森林資源循環、特に漁業振興を考慮すると広葉樹が望ましいことから、対策が困難なことは理解するが樹種の選定に当たってはその点も考慮して検討されたい。

2 森林環境譲与税の活用について

(1) 危険木等の除去について

町では、危険木から町民の生命・財産を守る条例を制定し危険木等の除去等を行っており、除去費用の財源として森林環境譲与税を活用しているが、危険木の除去については、立木の所有者が国や、民間団体等であった場合、迅速な対応をしてもらえない等の課題も出ている。個人等の財産継承の点でも対応が難しいことは理解するが、町民の生命が第一であり危険木の除去を積極的に行えるよう明確なルール作りを進める必要があると思慮するので検討されたい。

(2) 人材育成について

町の森林環境譲与税基金の設置目的には、町内における林業の担い手確保、人材育成等があり、これまでも地域おこし協力隊の募集を行うなどの対応を進めてきたが、担い手の確保には至っていない。町内の森林資源の利活用を進めるためには林業の担い手確保、人材の育成は重要な課題であり、より積極的な取り組みが必要と思慮するので検討されたい。

21. 調査事件 19 福島農業振興地域整備計画の見直し (R5. 2. 10)

●調査目的

国の計画変更に伴い、令和3年5月に北海道農業振興地域整備基本方針が変更されており、町においても整合性を図るため、町計画の見直しを進めております。この度、計画の見直し概要が示されたことから内容について調査した。

●論点とした調査項目・意見

1 農業従事者等への支援について

(1) 担い手対策について

計画では農業従事者の高齢化・担い手不足が進む中、多様な人材が活躍できるよう経営体質の強化や、新規就農者の育成等を進めていくとしているが、農業等の一次産業は不定期的な収入や天候等に左右される不安定な就業状況等、厳しい生活環境により敬遠される傾向にあり、新規就農者の育成等を検討する際にはその点を改善する公的支援等を検討する必要があると思慮する。転業し新規就農を目指す社会人や、農業者を志す農業高校卒業生の中には就農したくても土地がないため就農できないケースもあると聞く、担い手の確保対策として、初期投資はもとより農地の確保についても町が仲介する等の支援を検討すべきと思慮する。新規就農者を指導助言する体制等、受け入れる実態を充分精査検討し、新規就農者を目指す人材を他町から呼び込むためのホームページ作成等でのPRについても検討されたい。

(2) 法人化に向けた取り組みについて

計画の見直しにあたっては、北海道との整合性を図る必要があることは理解するが、当町の農業の実態は道の方針と大きく乖離しており、計画通り事業を進めることは困難と思慮される。町においてまず取り掛かるべきは、家庭菜園等を含めた農地利用の実態をしっかりと把握することであり、現状の個人による小規模経営をある程度組織化し、公

的支援等の受け皿として対応できるよう指導・助言していくことである。まず、学校給食へのさらなる活用を推進し、町の主要作目である「米」と「ソバ」の生産組織の法人化を進めるため関係者等と協議を行う必要があると思慮するので検討されたい。

●定例会3月会議後の休会中の所管事務調査

○事件名 20 その他所管に関する事項

(3) 広報・広聴常任委員会

開催日	調査事項等	部会名
R4. 5. 13～20	「町民と議員との懇談会(令和3年度延期分)」(P77～78)	
R5. 2. 2～ 9	「町民と議員との懇談会」(P78～79、P94 参照)	

(4) 議会運営委員会

回数	開催日	調査事項等
1	R4. 4. 19	○令和3年度議会評価の決定、議員評価・議員目標 ○令和4年度議員研修実施計画 ○議会基本条例諮問会議への諮問事項
2・3	R4. 4. 25	○定例会4月会議運営の決定 ○定例会4月会議の反省事項
4	R4. 5. 20	○議会だより第134号の編集 ○議会議員歳費・費用弁償等条例の一部改正 ○議会費の補正
5・6	R4. 5. 27	○定例会5月会議運営の決定 ○定例会5月会議の反省事項
7	R4. 6. 13	○定例会6月会議運営の決定
8	R4. 6. 20	○定例会6月会議の反省事項
9・10	R4. 7. 5	○定例会7月会議運営の決定 ○定例会7月会議の反省事項
11	R4. 7. 19	○議会だより第135号の編集 ○議会費の補正
12・13	R4. 7. 25	○定例会7月第2回会議運営の決定 ○定例会7月第2回会議の反省事項
14	R4. 9. 6	○定例会9月会議運営の決定 ○議会費の補正
15	R4. 9. 15	○定例会9月会議の反省事項
16・17	R4. 10. 21	○定例会10月会議運営の決定 ○定例会10月会議の反省事項
18	R4. 11. 18	○議会だより第136号の編集 ○歳費・費用弁償等条例の改正 ○議会費の補正 ○議会個人情報の保護に課する条例の検討 ○議会諮問会議答申事項 ○議長交際費支出・公表要綱の改正
19・20	R4. 11. 28	○定例会11月会議運営の決定 ○定例会11月会議の反省事項
21	R4. 12. 1	○定例会12月会議運営の決定
22	R4. 12. 8	○定例会12月会議の反省事項 ○町民と議員との懇談会の開催検討 ○令和5年度議会費予算要求状況確認
23	R5. 1. 20	○議会だより第137号の編集
24・25	R5. 2. 6	○定例会2月会議運営の決定 ○定例会2月会議の反省事項
26	R5. 3. 1	○定例会3月会議運営の決定 ○夜間議会開催要項決定 ○当初予算の審査等の確認 ○定例会3月会議への議会提出議案の確認(条例・議会費補正) ○議員定数・議員歳費の確認
27	R5. 3. 13	○定例会3月会議の反省事項
28・29	R5. 3. 27	○定例会3月第2回会議運営の決定 ○定例会3月第2回会議の反省事項

3. 議会の活性化

(1) 一般質問者数

一定期間に再開する本会議ごとに一般質問者数をまとめた。

質問者数、質問項目は前年度と同数であり、延人数で15名、質問項目は16件。

■一般質問者の状況

区分	質問者・質問事項
6月	○藤山 大 ①学校におけるタブレットの活用法 ○小鹿昭義 ①中学校生徒のクラブ活動に関する送迎について ○平沼昌平 ①水田交付金の条件厳格化に伴う当町の対応と過疎地域持続的発展市町村計画に対する今後の方向性
9月	○小鹿昭義 ①鳥獣駆除に対する今後の対応について ○平沼昌平 ①当町の移住・定住に対する取り組み方と今後の施策について ○川村明雄 ①高齢者事業団の立ち上げについて ○木村 隆 ①新型コロナウイルス感染対策について
12月	○小鹿昭義 ①時代の変化に対応する高齢化社会の環境整備について ○平沼昌平 ①津波避難対策特別強化地域に指定された当町の今後の対応について ○木村 隆 ①学校教育全般について
3月	○小鹿昭義 ①「がんなんかには負けない基本条例」から7年目の検証について ○佐藤孝男 ①千軒地区のデマンドバス運行について ②山岳古道・殿様街道について ○川村明雄 ①福島高校の魅力ある対策の一考について ○木村 隆 ①防災の道の駅の必要性和それに伴う道路政策について ○平沼昌平 ①DX（デジタル・トランスフォーメーション）の当町の対応について

■議員別の一般質問件数（R4.4～R5.3）

単位：件

欠員	佐藤	平沼	木村	川村	杉村	藤山	小鹿	平野	溝部	合計
	2	4	3	2		1	4			16

○資料1-1 年度別の一般質問件数（一定期間に再開する本会議）

単位：件

年度	6月		9月		12月		3月		計	
	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	延人数	件数
R4	3	3	4	4	3	3	5	6	15	16
R3	4	4	4	5	4	4	3	3	15	16
R2	4	4	5	5	2	2	4	4	15	15
R元	2	2	5	5	3	3	5	5	15	15
30	3	3	4	5	4	5	5	5	16	18
23	5	6	6	11	5	12	5	8	21	37

※5年間分に集約し、件数が最高の23年分を残しました。

○資料1-2 他議会との比較資料（一般質問）

単位：人、町村数、%

項目	延人数	1会議平均	対面式	一問一答	時間	回数
福島町議会	15.0	3.8 (38.0%)	○	○	制限撤廃	制限撤廃
渡島管内町村平均	16.2	4.1 (33.6%)	9 (100.0)	9 (100.0)	7 (77.8)	2 (22.2)
全道町村平均	18.1	4.5 (41.3%)	132 (91.7)	118 (81.9)	103 (62.0)	55 (33.1)
全国町村平均	24.8	6.2 (52.5%)	791 (85.4)	772 (83.4)	785 (84.8)	263 (28.4)

※町村議会実態調査：令和4年7月1日より抜粋。（調査対象：926町村議会）

(2) 質疑者数

会議ごとに質疑・意見交換の有無をまとめた。（議長、委員長は質疑者に含まれない）

【一定期間に再開する本会議】

単位：人、回、%

区分	議員数	議案件数	質疑・意見交換の状況		質問率 (議長を除く)
			実人数	延べ回数	
6月会議	9	15	2	4	25.0
9月会議	9	21	4	9	50.0
12月会議	9	6	5	14	62.5
3月会議	8	36	1	2	12.5
平均	9	19.5	3.0	7.25	—

【一定期間に再開する以外の本会議】

単位：人、回、%

区分	議員数	議案件数	質疑・意見交換の状況		質問率 (議長を除く)
			実人数	延べ回数	
4月会議	9	3	2	6	25.0
5月会議	8	11	1	3	12.5
7月会議	9	2	1	1	12.5
7月第2回会議	9	3	1	2	12.5
10月会議	7	1	0	0	0.0
11月会議	9	7	0	0	0.0
2月会議	9	1	1	1	12.5
3月第2回会議	9	6	2	9	25.0
平均	8.6	6.5	1.0	2.8	—

【常任委員会】

① 総務教育常任委員会

単位：人、回、%

区分	委員数	調査件数	質疑・意見交換の状況				質問率 (委員長・委員外を除く)
			委員		委員外議員		
			実人数	延べ回数	実人数	延べ回数	
①R4.7.25	5	1	2	17	—	—	50.0
②R4.8.26	5	1	4	22	1	5	100.0
③R4.10.21	4	1	2	6	1	7	66.7
④R4.10.28	4	1	3	18	—	—	100.0
⑤R4.11.2	5	1	4	14	—	—	100.0
⑥R4.11.4	5	3	4	39	—	—	100.0
⑦R4.11.7	5	1	4	33	—	—	100.0
⑧R5.2.10	5	2	3	23	4	14	75.0
平均	4.8	1.4	3.3	21.5	0.8	3.3	—

② 経済福祉常任委員会

単位：人、回、%

区分	委員数	調査件数	質疑・意見交換の状況				質問率 (委員長・委員外を除く)
			委員		委員外議員		
			実人数	延べ回数	実人数	延べ回数	
①R4.5.17	6	1	3	14	1	2	60.0
②R4.6.8	5	2	4	43	2	6	100.0
③R4.8.3	6	1	4	13	—	—	80.0
④R4.9.28	6	2	5	63	—	—	100.0
⑤R4.10.20	5	1	4	35	—	—	100.0
⑥R4.10.24	5	2	4	35	—	—	100.0
⑦R4.11.11	5	1	4	35	—	—	100.0
⑧R4.11.22	6	3	5	62	—	—	100.0

⑨ R4. 11. 24	6	2	5	57	—	—	100.0
⑩ R4. 12. 27	6	1	3	11	—	—	60.0
⑪ R4. 2. 21	6	1	5	23	—	—	100.0
平均	5.6	1.5	4.2	35.5	0.3	0.7	—

③ 連合審査会

単位：人、回、%

区 分	委員数	調査件数	質疑・意見交換の状況				質問率 (委員長・委員外を除く)
			委 員		委員外議員		
			実人数	延べ回数	実人数	延べ回数	
① R4. 10. 6	9	1	4	9	—	—	50.0
平均	9.0	1.0	4.0	9.0	—	—	—

【特別委員会】

① 予算・決算

単位：人、回、%

区 分	委員数	議案件数	質疑・意見交換の状況		質問率 (委員長を除く)
			実人数	延べ回数	
決算審査(1日)	8	9	4	33	57.1
予算審査(3日)	7	14	6	82	100.0
平均	7.5	11.5	5.0	57.5	—

② 吉岡温泉整備事業に関する調査特別委員会

単位：人、回、%

区 分	委員数	議案件数	質疑・意見交換の状況		質問率 (委員長を除く)
			実人数	延べ回数	
R4. 8. 3	8	1	4	17	57.1
R4. 12. 27	8	1	5	22	71.4
平均	8.0	1.0	4.5	19.5	—

③ 議会議員定数・議員歳費調査特別委員会

単位：人、回、%

区 分	委員数	議案件数	質疑・意見交換の状況		質問率 (委員長を除く)
			実人数	延べ回数	
R4. 12. 27	8	1	7	13	100.0
平均	9.0	1.0	7.0	13.0	—

○資料1-3 他議会との比較資料(質疑)

単位：町村数、%

項 目	質 疑			
	対面式	一問一答	時間	回数
福島町議会	○	○	制限なし	制限なし
渡島管内町村	9 (100.0)	4 (44.4)	2 (18.2)	8 (72.7)
全道町村	108 (75.0)	49 (34.0)	9 (6.1)	115 (77.7)
全国町村	634 (68.5)	365 (39.4)	110 (11.9)	755 (81.5)

※町村議会実態調査：令和4年7月1日より抜粋。(調査対象：926町村議会)

(3) 討議者数

全ての本会議において、討議はありません。

【一定期間に再開する本会議】

単位：人、回、%

区分	議員数	議案件数	討議の状況		討議率 (議長を除く)
			実人数	延べ回数	
6月会議	9	15	0	0	0.0
9月会議	9	21	0	0	0.0
12月会議	9	6	0	0	0.0
3月会議	8	36	0	0	0.0
平均	8.8	19.5	0	0	—

【一定期間に再開する以外の本会議】

単位：人、回、%

区分	議員数	議案件数	討議の状況		討議率 (議長を除く)
			実人数	延べ回数	
4月会議	9	3	0	0	0.0
5月会議	8	11	0	0	0.0
7月会議	9	2	0	0	0.0
7月第2回会議	9	3	0	0	0.0
10月会議	7	1	0	0	0.0
11月会議	9	7	0	0	0.0
2月会議	9	1	0	0	0.0
3月第2回会議	9	6	0	0	0.0
平均	8.6	6.5	0	0	—

(4) 討論者数

【一定期間に再開する本会議】 全4会議ありましたが、討論はありません。

【一定期間に再開する以外の本会議】 全8会議ありましたが、討論はありません。

(5) 議会提案件数

【一定期間に再開する本会議】

条例制定1件、意見書等6件の計8件が提案された。 単位：件

区分	6月会議	9月会議	12月会議	3月会議	計
内容・件数	意見書 5	意見書 1	0	条例制定 1	条例制定 1 意見書 6

【一定期間に再開する以外の本会議】

条例改正2件が提案された。 単位：件

区分	5会議	11月会議	計
内容・件数	条例改正 1	条例改正 1	条例改正 2

○資料1-4 他議会との比較資料

単位：件

項目	町村長提出	議長・議員提出	委員会提出	合計
福島町議会	87	0	7	94
渡島管内町村平均	68.8	14.7	7.8	82.9
全道町村平均	77.5	11.2	5.4	89.4
全国町村平均	77.8	6.0	1.5	85.4

※町村議会実態調査：令和4年7月1日より抜粋。（調査対象：926町村議会）

(6) 文書質問

文書質問はありません。

(7) 審査付託の件数

【一定期間に再開する本会議】

付託は各会計の決算認定と当初予算、関連条例等で23件。

単位：件

区分	6月会議	9月会議	12月会議	3月会議	計
件数	0	9	0	14	23

【一定期間に再開する以外の本会議】 付託はなし。

(8) 会議開催日数・時間

① 【一定期間に再開する本会議】

単位：日、時分

区分	6月会議	9月会議	12月会議	3月会議	計
日数	1	2	1	3	7
時間	4:43	5:57	5:25	10:37	26:42

② 【一定期間に再開する以外の本会議】

単位：日、時分

区分	4月会議	5月会議	7月会議	7月第2回会議	10月会議	11月会議	2月会議	3月第2回会議	計
日数	1	1	1	1	1	1	1	1	8
時間	47:00	1:18	0:19	0:28	0:22	1:06	0:27	0:50	5:37

③ 総務教育常任委員会

単位：日、時分

月日	5/27	7/25	8/26	10/14	10/21	10/28	11/2	11/4
日数	1	1	1	1	1	1	1	1
時間	0:26	1:03	2:14	2:17	1:09	1:04	1:11	4:41

月日	11/7	11/28	2/10	計
日数	1	1	1	11
時間	4:40	0:11	4:06	23:02

④ 経済福祉常任委員会

単位：日、時分

月日	5/17	5/27	6/8	8/3	9/6	9/28	10/14	10/20
日数	1	1	1	1	1	1	1	1
時間	1:12	0:17	4:50	1:30	0:07	4:36	1:44	1:41

月日	10/24	11/11	11/22	11/24	12/27	2/10	計
日数	1	1	1	1	1	1	13
時間	2:39	5:03	5:08	4:25	0:48	1:31	35:31

⑤ 連合審査会（経福委主催）

単位：日、時分

区分	10/6	計
日数	1	1
時間	0:50	0:50

⑥ 議会運営委員会

単位：日、時分

月日	4/19	4/25	5/20	5/27	6/13	6/20	7/5	7/19	7/25	9/6	9/15	10/21
日数	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
時間	1:30	0:19	1:13	0:31	0:20	0:40	0:16	1:49	0:09	0:36	0:59	0:05

月日	11/18	11/28	12/1	12/8	1/20	2/6	3/2	3/13	3/27	計
日数	1	1	1	1	1	1	1	1	1	21
時間	1:50	0:28	0:24	0:47	0:55	0:06	1:24	1:01	0:23	15:45

⑦ 特別委員会

単位：日、時分

区 分	決算審査	予算審査	吉岡温泉調査	議員定数・議員歳費調査	計
日 数	1	2	2	1	7
時 間	5:28	9:21	3:59	1:07	19:55

○資料 1-5 他議会との比較資料

単位：回、日、人

区 分	定 例 会			臨 時 会			計		
	回数	日数	参画者	回数	日数	参画者	回数	日数	参画者
福 島 町 議 会	1.0	11.0	19.0	—	—	—	1.0	11.0	19.0
渡島管内町村平均	4.0	9.1	28.4	3.4	3.4	4.2	7.4	12.5	32.6
全道町村平均	4.0	9.7	30.6	4.4	4.4	6.3	8.4	14.1	36.9
全国町村平均	4.0	13.3	55.6	3.5	3.6	7.3	7.5	16.9	62.9

※福島町は地方自治法第102条第2項の運用による通年議会。（通年議会；渡島2、全道12、全国66 上記平均はこれらを除く数値）町村議会実態調査：令和4年7月1日より抜粋。（調査対象：926町村議会）

○資料 1-6 他議会との比較資料（休日・夜間議会、模擬議会等）

単位：町村数、（%）

区 分	休日開催		夜間開催		模擬議会等			
	有無	平均日数	有無	平均日数	女性	学生	その他	懇談会等
福 島 町 議 会			○	1.0				○
渡島管内町村			1 (11.1)	1.0				4 (44.4)
全 道 町 村	5 (2.1)	1.0	2 (1.4)	1.0		18 (12.5)	1 (0.7)	32 (22.2)
全 国 町 村	12 (3.2)	1.2	9 (1.7)	1.1	6 (0.6)	124 (13.4)	4 (0.4)	252 (27.2)

※町村議会実態調査：令和4年7月1日より抜粋。（調査対象：926町村議会）

○資料 1-7 他議会との比較資料、議会活性化の取り組み（組織の整備）

単位：町村数、（%）

区 分	活性化の制度・組織			地方自治法 96 条第 2 項による議決事件の追加					
	基本 条例	専門的 知 見 (100 条の 2)	活性化 組 織	町村の 基本計画	各種施策 マスタープラン	重要な私 法上の契約	公社等への 議会の関与	名誉町村 民の決定	その他
福 島 町 議 会	○		○	○	○				○
渡島管内町村	4 (44.4)		3 (33.3)	4 (15.4)	1 (3.8)			4 (15.4)	5 (19.2)
全 道 町 村	34 (23.6)	2 (0.1)	36 (25.0)	55 (19.6)	10 (3.6)		4 (1.4)	29 (10.4)	38 (13.6)
全 国 町 村	380 (41.0)	6 (0.6)	268 (28.9)	320 (34.6)	73 (7.9)	8 (0.9)	10 (1.1)	106 (11.4)	188 (20.3)

※町村議会実態調査：令和4年7月1日より抜粋。（調査対象：926町村議会）

4. 議会の公開度

(1) 会議の公開

平成 16 年に委員会条例を改正し、全ての委員会を「公開」とした。平成 21 年に議会基本条例を制定し、全ての会議を原則公開にした。平成 26 年度から、本会議・委員会等を議場で開催している。

(2) 審議記録の公開

- ・本会議・常任委員会・特別委員会は全文「会議録」を作成し、議会HPで「公開」している。
- ・本会議・特別委員会・常任委員会・全員協議会等、議場で開催する会議については、原則、ライブ中継・録画配信をしている。

○資料 2-1 他議会との比較資料（会議録の状況）

単位：日、町村数

区 分	調整期間		配布先		会議録の公開	
	定例会	臨時会	議員	管理職等	HPで公開	HPは検索機能つき
福島町議会	39.3	15.0			○	
渡島管内町村			4	0	8	
全道町村			18	7	89	
全国町村			296	141	672	

※町村議会実態調査：令和 4 年 7 月 1 日より抜粋。（調査対象：926 町村議会）

(3) 審議前の会議資料の公開

- ・ 常任委員会・特別委員会の資料は、全て「議会HP」に掲載(公開)している。
- ・ 本会議の議案等については、全て「議会HP」に掲載(公開)している。

(4) 議会経費の公開

毎年度の決算認定後に、議会広報・議会HPに掲載(公開)している。

なお、視察旅費は詳細内容も示している。

- ・ 交際費は詳細内容を月ごとに議会HPに掲載(公開：平成 31 年度から)している。

(5) 視察報告の公開

議員個人が提出した政務活動費の報告を含めて、「議会HP」に掲載(公開)している。

なお、視察参加者全員が提出している。

(6) 全員協議会の公開

議場で公開、ライブ中継・録画配信も行っている。（参画者へ資料貸与）

(7) 会議公開の充実

インターネット中継設備を整備し、平成 21 年 12 月から議場のライブ中継と録画を配信している。平成 25 年 9 月より光回線へ変更、映像の画質向上と映像障害が解消された。

また、スマホ利用者の利便性向上のため、平成 27 年 9 月から録画を、令和元年 9 月からはライブ中継を、スマホ等で視聴できるよう、機器更新に合わせモバイル通信環境の充実を図った。

5. 議会の報告度

(1) 議会だよりの発行

質疑等の掲載を増やし、興味の湧く紙面作りを工夫、平成 28 年 6 月から文字を 12 ポイントとし、ページ数も増やし、親しまれ・読まれる議会だよりを目指し、発行している。

平成 31 年度から議会広報広聴要綱を施行、編集方針・掲載事項等を規定している。

掲載事項は、広報広聴要綱第 4 条のとおり。

○資料 3-1 他議会との比較資料（議会広報紙）

単位：町村数、（%）

区 分	単独発行	町村広報 に掲載	作成組織等						備 考
			条例に基づく委員会あり			条例なし			
			常任委	議運	特別委	単行条例	規程	その他	
福島町議会	○			○					
渡島管内町村	8 (88.9)	1 (11.1)	2 (22.2)	1 (11.1)	3 (33.3)			3 (33.3)	
全道町村	125 (86.8)	18 (12.5)	36 (25.2)	6 (4.2)	76 (53.1)	2 (1.4)	6 (4.2)	17 (11.9)	未発行は 1 町 (0.7%)
全国町村	903 (97.5)	91 (10.1)	238 (26.4)	11 (1.2)	360 (39.9)	46 (5.1)	77 (8.5)	171 (18.5)	未発行は 23 町村 (2.5%)

※町村議会実態調査：令和 4 年 7 月 1 日より抜粋。（調査対象：926 町村議会）

(2) 議会ホームページの運用

平成13年4月より議会ホームページを開設、会議録検索システムを活用した情報提供（執行者側に更新を依頼する方式）。

平成15年12月より、議会独自更新方式による公開内容の充実と迅速化（行政視察報告、委員会資料等の事前公開）。

平成20年5月より議会独自のドメインを取得、議会単体のHP運用を開始。

平成21年12月より議会インターネット映像配信を開始（ライブ・オンデマンド）

平成28年3月には議会ホームページをより見やすい形にリニューアル。

掲載事項は、広報広聴要綱第7条のとおり。

○資料3-2 他議会との比較資料（議会中継・ホームページ）

単位：町村数、（%）

区 分	実施	実施のうち ライブ中継	中継手段（重複回答）					ホームページ	
			インター ネット	CATV	有線 放送	庁内 放送	その他	開設して いる	開設して いない
福島町議会	○	○	○			○		○	
渡島管内町村	8 (88.9)	6 (31.6)	6 (31.6)			7 (36.8)		9 (100.0)	
全道町村	85 (59.0)	45 (28.0)	45 (28.0)	3 (1.9)	1 (0.6)	62 (38.5)	8 (5.0)	131 (91.0)	13 (9.0)
全国町村	685 (74.0)	217	309	200	13	428	52	839 (90.6)	87 (9.4)

※町村議会実態調査：令和4年7月1日より抜粋。（調査対象：926町村議会）

(3) 議会への各種報告

①渡島西部広域事務組合議会、渡島廃棄物処理広域連合議会の議会報告を実施している。

6. 住民参加度

(1) 議会報告会の開催

令和4年度は、2月2日から9日までの6日間、3班に分かれて町内17会場で「町民と議員との懇談会」を開催した。参加者は、合計で86人（男67人、女19人）、最大は8人、最少は2人、1会場平均で5.1人。また、令和3年度開催分で、新型コロナウイルスの発生により延期となった地区を対象に、5月13日から20日まで期間で4日間開催した。参加者は11会場で46人（男32人、女14人）、最大は7人、最小は1人、1会場平均で4.2人。平成31年4月から議会広報広聴要綱を施行、町民と議員の懇談会（議会報告会）の開催方針等を規定している。

(2) 参画者への対応と参加度

議案等全ての会議資料を閲覧に供している。

【一定期間に再開する本会議】

単位：人

区分	6月会議	9月会議	12月会議	3月会議	計
人数	1	2	1	10	15

【一定期間に再開する以外の本会議】

単位：人

区分	4月会議	5月会議	7月会議	7月第2回会議	10月会議	11月会議	2月会議	3月第2回会議	計
人数	0	1	0	0	1	0	1	0	3

【総務教育常任委員会】

単位：人

月日	5/27	7/25	8/26	10/14	10/21	10/28	11/2	11/4	11/7	11/28	2/10	計
人数	1	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	5

【経済福祉常任委員会】

単位：人

月日	5/17	5/27	6/8	8/3	9/6	9/28	10/6	10/20	10/24	11/11	11/22	11/24	12/27	2/10	計
人数	0	0	1	1	0	2	1	1	0	0	0	0	0	0	6

【議会運営委員会】

単位：人

区分	4/20	4/25	5/20	5/27	6/13	6/20	7/5	7/19	7/25	9/6	9/15	10/21
人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

区分	11/18	11/28	12/1	12/8	1/20	2/6	3/2	3/13	3/27	計
人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

【特別委員会】

単位：人

区分	決算	予算	吉岡温泉調査	議員定数・議員歳費調査	計
人数	1	1	2	1	5

○資料 4-1 他議会との比較資料（参画者） ※資料 1-5 再掲

単位：回、日、人

区 分	定 例 会			臨 時 会			計		
	回数	日数	参画者	回数	日数	参画者	回数	日数	参画者
福島町議会	1.0	11.0	19.0	—	—	—	1.0	11.0	19.0
渡島管内町村平均	4.0	9.1	28.4	3.4	3.4	4.2	7.4	12.5	32.6
全道町村平均	4.0	9.7	30.6	4.4	4.4	6.3	8.4	14.1	36.9
全国町村平均	4.0	13.3	55.6	3.5	3.6	7.3	7.5	16.9	62.9

※福島町は地方自治法第102条第2項の運用による通年議会。（通年議会；渡島2、全道12、全国66 上記平均はこれらを除く数値）町村議会実態調査：令和4年7月1日より抜粋。（調査対象：926町村議会）

（3）休日・夜間議会の開催等

◆夜間議会の開催（H19.20 試行実施、H21 から議会基本条例に基づき本格実施）

1. 実施日 令和5年3月8日（火）令和4年度定例会3月会議初日
2. 開催時間 午後6時～9時 参画者6名
3. 実施内容 「一般質問」 5人・6項目を行った。

7. 議会の民主度

（1）一般質問の改善（一問一答方式の導入、質問回数・時間制限規定の廃止）

- ・一問一答方式の導入：平成12年第1回定例会（3月）から導入している。
- ・質問回数・時間制限規定の廃止：平成19年3月、12月、平成20年3月試行、平成20年4月から実施済み。

（2）対面方式

新庁舎建設時（平成6年12月から）から実施済み

（3）一般質問の答弁書配付

平成13年第3回定例会（9月）から実施済み

質問に関する的確な（漏れや補足答弁を必要としない）通告書、答弁書となるよう改善に努めている。

（4）議会における選挙（正副議長選挙等）

○資料 5-1 他議会との比較資料（選挙）

単位：件数

区 分	議 長		副議長		選管委員		選管補充員		一部組合等		合 計	
	投票	指薦	投票	指薦	投票	指薦	投票	指薦	投票	指薦	投票	指薦
福島町議会	○		○			○		○		○	—	—
渡島管内町村	2	0	2	0	0	1	0	1	0	2	4	6
全道町村	14	5	12	6	0	21	0	21	8	56	34	109
全国町村	324	98	308	130	19	168	20	175	137	863	808	1,434

※町村議会実態調査：令和4年7月1日より抜粋。（調査対象：926町村議会）

○平成 27 年度定例会 3 月第 2 回会議分（平成 28 年 3 月開催）

12	平沼昌平議員	福祉灯油の助成	H28 年度定例会 12 月会議で調査終了
13	熊野茂夫議員	①オールイングリッシュの授業 ②コミュニティスクール	H28 年度定例会 12 月会議で調査終了 H29 年度定例会 6 月会議で調査終了
14	佐藤孝男議員	「福島音頭」の復活とアピール	H28 年度定例会 3 月会議で調査終了
15	平沼昌平議員	子育て支援センターの空調設備	H28 年度定例会 12 月会議で調査終了
16	木村 隆議員	高齢者屋根雪下し費用助成事業	H28 年度定例会 12 月会議で調査終了

○平成 28 年度定例会 6 月会議分（平成 28 年 6 月開催）

17	川村明雄議員	福島町ふる里自慢アピール条例の制定	H28 年度定例会 9 月会議で調査終了
18	平沼昌平議員	松前半島道路の整備に向けた取り組み・ 松前町との路網整備	H29 年度定例会 3 月会議で調査終了

○平成 28 年度定例会 3 月会議分（平成 29 年 3 月開催）

19	平沼昌平議員	永田文庫を含む町文化財の保管・公開方法	H29 年度定例会 6 月会議で調査終了
20	平沼昌平議員	戦没者追悼の在り方	H29 年度定例会 6 月会議で調査終了
21	平沼昌平議員	高齢者福祉関連事業を一つにまとめ展開 を理解しやすくする検討を	H29 年度定例会 3 月会議で調査終了

○平成 29 年度定例会 9 月会議分（平成 29 年 9 月開催）

22	平沼昌平議員	定住・移住促進に向けた考え方	R 元年度定例会 6 月会議で調査終了
23	川村明雄議員	定住促進住宅等奨励事業	H30 年度定例会 9 月会議で調査終了

○平成 30 年度定例会 9 月会議分（平成 30 年 9 月開催）

24	平沼昌平議員	道立商業高校の海外研修・実習	H30 年度定例会 12 月会議で調査終了
----	--------	----------------	-----------------------

○平成 30 年度定例会 12 月会議分（平成 30 年 12 月開催）

25	平沼昌平議員	熊等の被害対策	R 元年度定例会 9 月第 2 回会議で調査終了
----	--------	---------	--------------------------

○令和元年度定例会 9 月第 2 回会議分（令和元年 9 月開催）

26	川村明雄議員	児童虐待防止マニュアルの策定	R 元年度定例会 12 月会議で調査終了
----	--------	----------------	----------------------

○令和 2 年度定例会 3 月会議分（令和 3 年 3 月開催）

27	小鹿昭義議員 平沼昌平議員	高齢者屋根雪下し・除排雪費用助成事業	R3 年度定例会 6 月会議で調査終了
----	------------------	--------------------	---------------------

○令和 3 年度定例会 9 月会議分（令和 3 年 9 月開催）

28	平沼昌平議員	SDGs の目標を明文化して明確にすべき	R4 年度定例会 6 月会議で調査終了
29	平沼昌平議員	出土した縄文土器の町民への P R、チロ ップ館の看板製作検討	R3 年度定例会 3 月会議で調査終了
30	平沼昌平議員	町内会連合会助成費における町の支援	R3 年度定例会 3 月会議で調査終了
31	平沼昌平議員	定住促進住宅等奨励事業費の対象拡大	R3 年度定例会 3 月会議で調査終了

○令和 4 年度定例会 9 月会議分（令和 4 年 9 月開催）

32	小鹿昭義議員	鳥獣駆除に対する今後の対応について	R4 年度定例会 3 月会議で調査終了
----	--------	-------------------	---------------------

9. 議会の専門度

（1）所管事務調査の充実強化

議会の政策立案能力を高めるとともに、議案審議に資するため、所管事務調査を綿密かつ積極的に行う必要がある。政党会派による調査体制が不十分な当町議会においては、この調査の必要性が特に大きいものとなっており、この権限を十分活用するよう努力している。なお、休会中の継続調査に当たっては、広範にして具体的な調査事項を決定し、活発かつ積極的に運用している。令和 4 年度における各常任委員会所管事務調査において、条

例の制定・改正、事業計画等の案件について、議会として町民の利益になるような修正意見を手交・提言している。

○所管事務調査の件数

単位：件、日

区 分	件 数	日 数
総務教育常任委員会	10	7
経済福祉常任委員会	19	8
連 合 審 査 会	1	1
議会運営委員会	23	19

○資料 7-1 他議会との比較資料（常任委員会等）

単位：委員会、日

区 分	常任委員会			議会運営委員会		特別委員会		
	設置数	延日数	1委員会平均	有無	延開催日数	設置数	延日数	1委員会平均
福島町議会	3.0	33	11.0	○	21.0	2.0	4.0	2.0
渡島管内町村平均	2.4	30.2	12.6	9 (100.0)	18.0	3.3	14.8	4.5
全道町村平均	2.1	23.1	11.0	143 (99.3)	14.5	3.4	17.6	5.2
全国町村平均	2.4	18.9	7.9	908 (98.1)	12.0	3.0	13.1	4.4

※町村議会実態調査：令和3年7月1日より抜粋。（調査対象：926町村議会）

（２）政策立案・審議能力の向上強化

地域主権時代の地方議員に期待される能力としては、特に政策形成や行政監視の面が重要になってきている。そのために、次の点について改善を進めてきた。

- ①政策提言に繋がる一般質問：令和3年度の一般質問事項を総務教育・経済福祉常任委員会の所管に分類し、今後の対応を検討した結果、調査設定項目はなかった。
- ②常任委員会所管調査意見の提言：・町民プール屋根改修工事・学校給食の地元食材活用・有害鳥獣残滓減量化施設整備・町内除雪支援体制整備・家庭ごみ減量化対策 等
- ③議員研修の充実：政務活動費等による視察・研修成果を全議員が共有することを目的として報告会を開催しているが、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の蔓延から政務活動視察研修を実施していない。
- ④議会による行政評価（事務事業評価）等の実施：令和3年度一般会計決算に基づき町が実施した行政評価を議会においても実施した。評価事務事業は68件（総務教育常任委関連分39件、経済福祉常任委関連分29件）で、令和4年10月に実施した。【評価結果 総務：P34～37 経済：P50～52】
- ⑤議会行政事務事業評価要綱の施行：議会のチェック機能強化と行政事務事業の評価を示し、政策・予算へ反映させる趣旨を目的に、平成31年4月から議会行政事務事業評価要綱を施行。（評価対象・評価方法・評価公表等を規定している。）

（３）議決権範囲の拡大

地方議会の政策形成能力や行政監視機能を高めるためには、これまでの首長との関係で制約されていた議決権をはじめ権限全般の強化を図る必要がある。

議決権の範囲拡大については、法第96条第1項に規定されている15項目のほかに、法第96条第2項の規定に基づき、議会基本条例施行時に総合計画など、町の主要な計画について12件の議決事件を拡大している。その後、平成27年度に「まち・ひと・しごと創生法」に基づく福島町人口ビジョン・総合戦略の議決事件1件を追加、平成28年度に基本条例見直し検討による行動計画に基づき2件（都市計画、地域マリンビジョン）を議決事件から除外、平成30年度に「町民憲章・宣言」「友好（姉妹）市町村締結」「町花・町木」の3項目を追加、令和元年度に「福島町行財政推進プラン」を除外し、現在計13件となっている。

10. 事務局の充実度

(1) 議場等の整備充実

「インターネット映像配信」は、平成25年8月にADSL回線から光回線に変更されたことにより、映像画質が向上し同時アクセスによる映像障害等も解消された。

平成28年度には、議場等音響設備の更新を行った。

平成29年度から、議場におけるIT機器の利活用に向け、タブレットの使用を試行することとしたが、各議員とも有効活用には至っていない。

平成31年度から、議場のWi-Fi環境が整備され、情報収集が可能となった。

令和3年12月からは議場内タブレット端末を導入した。

(2) 事務局の充実強化

最大の課題である職員数の確保は、平成15年から会議録反訳の業者委託を廃止して、臨時職員（令和2年度からは会計年度任用職員）を採用したことにより、会議録作成の迅速化と事務一般処理（監査委員事務局としても）の効率化が図られ概ね良好と言える。

なお、地域主権改革が進む中で、議会事務局に求められている「調査・立法機能の充実」面からは、職員の能力を高めるための研修に一層力を入れる必要があるが、研修はあくまでも刺激に過ぎず、日々の自己研鑽が必要不可欠である。

○資料8-1 他議会との比較資料（議会事務局） 単位：人

区 分	条例定数	実職員数
福島町議会	3	4
渡島管内町村平均	3.0	3.4
全道町村平均	2.5	2.6
全国町村平均	2.6	2.5

※町村議会実態調査：令和4年7月1日より抜粋。（調査対象：926町村議会）

11. 適正な議会機能

(1) 法規定以外の執行部付属機関への諮問委員就任廃止

法律に規定していない単独条例の委員会を改廃するなど、平成10年から16年まで12委員会への議員の就任を廃止した。平成28年度までは、法律に規定している3つの付属機関にだけ議員が就任していたが、第3次地方分権一括法の施行により「民生委員推薦会」「青少年問題協議会」に係る議員選出委員も廃止となり、現在は「都市計画審議会」委員にのみ就任している。

(2) 適正な議会経費

① 議会費

◆ 決算額調べ

単位：千円

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
議会費	34,116	49,978	47,815	46,732	47,851	49,992	48,884
一般会計	3,593,709	3,771,819	3,376,035	3,967,832	3,399,615	4,100,930	3,865,018
議会費の割合	0.9%	1.3	1.4	1.2	1.5	1.2	1.3
摘 要	議員定数 12人	議員定数 11人				議員定数 9月から10人	議員定数 10人

区 分	29年度	30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
議会費	55,690	51,539	51,533	49,564	50,842	50,029
一般会計	3,619,984	4,224,335	3,866,720	4,461,223	4,653,494	4,270,693
議会費の割合	1.5%	1.2	1.3	1.1	1.1	1.2
摘 要		議員欠員 (1名)	議員欠員 (1名)	会議録調整 費皆減	議員欠員 (1名)	議員欠員 (1名)

注1) 職員給与は「職員給与費」で計上 注2) 令和4年度は当初予算額

○資料9-1 他議会との比較資料（R4年度当初予算）

単位：千円

区 分	議会費	一般会計	構成比(%)	備 考
福島町議会	74,665	4,270,693	1.7	
渡島管内町村平均	80,882	7,188,918	1.1	最低49,711、最高134,366

全道町村平均	69,493	6,792,701	1.0	最低27,783、最高167,077
全国町村平均	79,918	7,245,027	1.1	

※町村議会実態調査：令和4年7月1日より抜粋。（調査対象：926町村議会）

② 議員定数

○議員定数の改正

平成23年8月の一般選挙から、議員定数12人を1人削減して11人とし、平成27年8月の一般選挙から10人となっている。

	平成7年	平成11年	平成15年	平成19年	平成23年	平成27年	令和元年
議員定数	16人	16人	14人	12人	11人	10人	10人
人口	7,620	7,043	6,512	5,708	5,263	4,584	4,020
有権者数	5,906	5,653	5,404	4,858	4,673	4,042	3,651
投票率	87.74	85.12	84.62	84.62	78.02	71.72	71.98

○資料9-2 他議会との比較資料（議員定数）

単位：人

区分	住基人口	議員定数	備考
福島町議会	3,633	10	
渡島管内町村平均	9351	12.2	最低10、最高18
全道町村平均	6,254	10.9	最低6、最高20
全国町村平均	11,298	11.8	

※町村議会実態調査：令和4年7月1日より抜粋。（調査対象：926町村議会）

③ 議員歳費等

○議員歳費等の改正

歳費を平成23年の改選期から平均18.6%引き上げ。平成27年9月の改選期から福島町方式による標準とすべき議員の歳費月額174,000円に戻した。

平成29年4月から特別職の給料が引き上げとなったことから、議会議員の歳費・費用弁償等条例に基づく、福島町方式により議員歳費の改定を行った。議員期末手当については、平成28年度から毎年度、特別職の期末手当支給率に合わせた改正を行っている。

項目 (単位：千円)	平成17年度 (決算)	平成18年度 (決算)	平成22年度 (決算)	平成23年度 (23年9月～)	平成27年度 (27年9月～)	平成28年度 (28年6月～)	平成29年度 (29年4月～)
報酬 (月額)	議長	245	234	198	232	259	278
	副議長	195	184	155	185	207	222
	委員長	175	165	141	168	187	201
	議員	165	157	131	156	174	187
年額歳費総額	29,400	26,771	19,142	—	—	—	—
期末手当	3.55月	3.55月	3.70月	3.70月	—	4.30月	4.30月

項目	平成29年度 (29年4月～)	平成30年度 (30年4月～)	令和元年度 (31年4月～)	令和2年度 (2年12月～)	令和3年度 (3年12月～)
報酬 (月額)	議長	—	—	—	—
	副議長	—	—	—	—
	委員長	—	—	—	—
	議員	—	—	—	—
年額歳費総額	—	—	—	—	—
期末手当	4.40月	4.45月	4.50月	4.45月	4.30月

○資料9-3 他議会との比較資料（議員歳費）

単位：円

項目	議長	副議長	常任委員長	議員	備考
福島町議会	278,000	222,000	201,000	187,000	H29.4.1改正
渡島管内町村平均	279,111	220,222	200,333	189,777	
全道町村平均	269,125	215,319	195,916	182,172	
全道最高	340,000	275,000	255,000	243,000	八雲町議会
全道最低	191,000	142,000	132,000	123,000	音威子府村議会
全国町村平均	294,463	238,883	222,978	216,902	

※町村議会実態調査：令和4年7月1日より抜粋。（調査対象：926町村議会）

○議員費用弁償の廃止

町内での会議等の費用弁償については、1日当たり1,000円を支給していたが、平成19年9月の改選後から廃止した。

○資料9-4 他議会との比較資料（費用弁償・期末手当）

単位：円

項目	本会議	委員会	手当率	加算(%)	備考
福島町議会			425.00/100	15.0	
渡島管内町村平均			447.19/100	15.00	全町が費用弁償（日当）を廃止
全道町村平均			425.38/100	14.36	全町村が費用弁償（日当）を廃止
全国町村平均	1,471	1,492	343.00/100	—	

※加算していない町村は94町村。 町村議会実態調査：令和4年7月1日より抜粋。（調査対象：926町村議会）

○政務活動費

議員が調査研究や資料購入などに必要な経費の一部を、申請書を提出した議員に交付するもので、平成18年9月に条例を制定した。平成19年9月の改選後から1人当たり月額5千円（年額6万円）でスタートし、平成27年度定例会3月第2回会議で条例の一部改正を行い、平成28年4月から1人当たり月額1万円（年額12万円）としている。

また、従前、支給対象としていなかった改選期（任期最終年度）4月から8月までの5ヵ月間も対象とした。使用した活動費が交付額を下回った場合は、差額分は返還し、各地で問題となっている使途の透明性を図るため、領収書添付の義務、使途基準等の詳細事項や収支報告書の公開など、他自治体に比べ厳しい規定となっている。

◆ 現行政務活動費等の概要

- ①交付額 1人につき、月額10,000円（年額120,000円）
- ②交付方法 年度当初に一括交付。
- ③収支報告書 翌年度の4月30日までに提出（領収書等の写しを添付）
- ④調査報告書 研修・視察・調査・研究等の結果を期限までに提出。
- ⑤情報公開 収支報告書・活動報告書は、広報やホームページ上で公開。
- ⑥その他 自治体視察費（視察研修旅費、職員同行旅費）については、平成18年度予算まで約45万円を計上していたが、平成19年度から当初予算に計上せず、町の政策等に関連し必要性に応じ、補正対応することとした。

○資料9-5 他議会との比較資料（政務活動費）

単位：町村数、(%)

区分	条例		支給対象				支給方法					一人当たり月額
	有無	領収書の添付	議員	会派	両方	会派又は議員	毎月	四半期	半年	1年	その他	
福島町議会	○	○	○							○		10,000円
渡島管内町村	1 (11.1)	1 (100.0)	1 (100.0)							1 (100.0)		10,000円
全道町村	18 (12.5)	18 (100.0)	12 (66.7)	1 (5.6)	3 (16.7)	2 (11.1)		2 (11.1)		13 (72.2)	3 (16.7)	11,981円
全国町村	195 (21.1)	195 (100.0)	103 (52.8)	26 (13.3)	36 (18.5)	30 (15.4)	1 (0.5)	5 (2.6)	48 (24.6)	132 (67.7)	9 (4.6)	9,402円

※渡島管内町村は福島町のみ。 ※町村議会実態調査：令和4年7月1日より抜粋。（調査対象：926町村議会）

（3）議会の自主性強化（通年議会、議会基本条例見直し検討による行動計画）

議会には、多様な民意の反映、さまざまな利害の調整、住民の意見の集約などの役割が求められており、議会の構成や運営において、議会の意思と住民の意思が乖離しないよう努力することが従前にも増して必要とされている。また、議会は、団体意思の決定を行う議事機関としての機能と、執行機関の監視を行う監視機関としての機能を担っているが、地方主権改革の時代において、これらの機能のさらなる充実・強化が求められている。議会の自主性・自律性の拡大の観点から、議会の権限、首長との関係など議会制度の基本的事項については法律で定めることが求められているが、現行制度の積極的な活用や適切な運用を進めることによって、議会の一層の活性化やその果たすべき役割と現状評価の間にあるギャップの解消を図り、議会の自己改革を進めていくこととしている。

- ・通年議会：平成21年度より年度を会期（期間）とした議会運営を実施している。
- ・議会基本条例見直し検討による行動計画：行動計画に基づき課題に取り組んでいる。

- ・平成 30 年度議会基本条例・関連規定を検証：議会基本条例等の検証と実績を反映し、全体的にわかりやすく改正、新たに 2 条例（議会参画・政治倫理）、7 要綱（議会基本条例検討調書行動計画・議員間討議・行政事務事業評価・議会活動評価・議員活動評価・議会広報広聴・議会議長交際費支出公表）を制定。

（４）議会付属機関の設置（議会基本条例諮問会議）

議会基本条例諮問会議を設置し、諮問事項に関し答申を受け議会活動に反映している。
令和 4 年度諮問会議の状況

①諮問事項

- ・令和 3 年度議会評価
- ・議会基本条例見直しに伴う行動計画進行管理
- ・適正な議員定数（現行 10 人）と議員歳費の検証
- ・常任委員会所管事務調査の内容確認（社会福祉協議会の財政健全化計画について）
※答申内容は、資料編 P88 に記載されております。

（５）系統議長会の体制整備

全国町村議会議長会・道町村議会議長会は、議会活動の上で参考となる資料の収集、配布、議会運営上改善すべき諸問題の解決や疑義の処理などについて、幅広く迅速かつ適切に対応できるよう体制の整備を図るべきである。

（６）条例等の制定・改正

- ① 福島町議会個人情報保護条例の制定（定例会 3 月会議）
議会における個人情報を保護するため議会独自の個人情報保護条例を制定
- ② 議会議員歳費・費用弁償等条例の一部改正（定例会 5 月会議）
人事院勧告に基づき、特別職と同様、議員の期末手当を「0.15 月」引き下げる改正
- ③ 議会議員歳費・費用弁償等条例の一部改正（定例会 11 月会議）
人事院勧告に基づき、特別職と同様、議員の期末手当を「0.10 月」引き上げる改正

1 2. 研修活動の充実強化

議員の政策形成・立案能力等の向上を図るため、別に「議員研修条例」を制定し、計画的な議員研修を実施している。

（１）研修の効率的な取り組み

① 全議員対象

- 北海道町村議会議長会主催研修会（札幌市） R4. 7. 6
 - ・「参院選最終情勢分析と選挙後の政局展望」 講師 政治ジャーナリスト 泉 宏 氏
- 渡島・檜山管内市町議会議員研修会（北斗市） R4. 10. 18
 - ・「第 2 青函トンネル構想について」
講師 一般社団法人 北海道建設業協会副会長 栗田 悟 氏
 - ・「防災・危機管理について」 講師 防災・危機管理アドバイザー 細川 雅彦 氏

② 渡島西部四町議会議員連絡協議会研修会

- 基調講演 R5. 2. 16
 - ・「DX と地方創生について」 講師 木古内町教育委員会 教育長 藤澤 義博 氏
- 行政視察（R4. 7. 20～21）
 - ・「広域観光の取組について」（青森県 八戸市）
 - ・「久慈湾におけるギンザケ養殖の取り組みについて」（岩手県 久慈市）

（参加者 佐藤孝男議員、木村 隆議員、川村明雄議員）

（２）視察受入れ市町村等

行政視察の受入れは、ともすれば福島町のためにならないという極論を言う方もいるが、福島町に居ながらにして、他の自治体の議会の事項だけでなく行政等の全般についても勉強できるという側面も含んでいる。また、後退しがちな改革の姿勢を確認する機会と捉えることと、二代表制の役割を適切に果たし、日本の地方自治のありようを変えなければならぬという高い志の輪を広げる一助となることも期待している。

○年度別視察受入れ等の状況 ※視察の町村名等は、「資料編P82～P90を参照」

年度	団体 個人	視察 者数	年度	団体 個人	視察 者数	年度	団体 個人	視察 者数	年度	団体 個人	視察 者数
R4	5	40	28	9	98	22	26	215	16	2	27
R3	0	0	27	8	70	21	38	320	15	1	10
R2	1	9	26	8	53	20	22	170	14	2	11
R元	5	41	25	13	84	19	9	71	12	3	20
30	8	69	24	12	117	18	12	99			
29	6	37	23	9	71	17	5	32	計	199	1,624

令和5年度版 議会白書

資料編

資料 1 議会による行政評価（事務事業）

（1）議会による行政評価（事務事業評価）

～分かりやすく町民が参画する議会を目指して～

福島町議会行政評価・事務事業評価要綱抜粋

（趣旨・目的）

第1条 議会は、町がまちづくり基本条例第20条第2項の規定により、決算審査特別委員会に提示する「行政評価」について、議会基本条例第10条で規定している議会による行政評価・事務事業評価の場と位置づけ、議会としてのチェック機能を強化するとともに、それぞれの事務事業について議会側の評価を示し、翌年度の予算へ反映させることを趣旨とし、評価の内容を定めることを目的とする。

（評価対象）

第2条 行政評価・事務事業評価の対象は行政事務事業全般とし、政策等調書・総合計画事業進行管理表、町長部局の事務事業評価シートと法的に義務付けられている教育委員会の事務事業評価シートを基本とする。

2 評価対象事務事業の所管については、次のとおりとする。

- （1）総務教育常任委員会 総務課・企画課・町民課（賦課係・徴収係）・吉岡支所・教育委員会・選挙管理委員会・固定資産評価審査委員会所管事項、その他総務教育に関する事項、他の常任委員会に属さない事項
- （2）経済福祉常任委員会 町民課（町民係・戸籍係・年金係）・福祉課・産業課・建設課・農業委員会所管事項、その他経済福祉に関する事項

※令和4年度の評価対象事業について

令和4年度の議会評価にあたっては、令和3年度決算において町が評価対象とした事務事業について評価した。

総務教育常任委員会評価対象事業 39 事務事業

経済福祉常任委員会評価対象事業 28 事務事業 計 67 事務事業

（評価方法）

第3条 議会は、行政が提示した行政評価・事務事業評価方法を参考とし、点数評価ではなく、対象事務事業の内容を総合的に判断し評価する。

2 評価は、次の4段階評価とする。

- 「◎」 十分評価できる
- 「○」 概ね評価できる
- 「△」 やや不足
- 「▲」 不足

※評価結果は、常任委員会等の活動に掲載しています。

（総務教育常任委員会は P33～36 経済福祉常任委員会は P47～49）

資料２ 議会報告会

(1) 福島町議会広報広聴要綱抜粋

(町民と議員との懇談会（議会報告会）開催方針)

第8条 町民と議員の懇談会(議会報告会)の開催方針は、次のとおりとする。

(1) 議会側の説明は、直近「議会だより」を中心に簡略にし、参加者から話を聞くことを重点とする。

(2) 懇談・意見交換の内容を整理し、議会だより・HP等に掲載、必要に応じ、町部局へ手交し、対応を町内会に報告する。

(町民と議員との懇談会（議会報告会）開催会場等)

第9条 町民と議員の懇談会(議会報告会)の開催会場は別表を基本とし、議員・事務局の具体的な編成については都度調整する。

2 各会場での懇談会の運営については、三委員長（総務教育・経済福祉・議会運営）が進行する。

別表（第9条関係）

	班	町内会	会場	議員事務局・事務局
①	A	松浦・吉野	松浦・吉野町内会館	議員3・事務局2
	B	館崎1・2・3	吉岡総合センター	議員3・事務局1
	C	豊浜・宮歌	宮歌・豊浜町内会館	議員4・事務局1
②	A	吉岡1・2・3	吉岡総合センター	議員3・事務局2
	B	白符	白符ふれあいセンター	議員3・事務局1
	C	上町・本町・川原町	役場（機能回復室）	議員4・事務局1
③	A	日向1・2・3	日向生活館	議員3・事務局2
	B	吉田町・館古	役場（機能回復室）	議員3・事務局1
	C	月崎1	浜中母と子の家	議員4・事務局1
④	A	月崎2	月崎母と子の家	議員3・事務局2
	B	丸山団地	丸山地区会館	議員3・事務局1
	C	塩釜	塩釜生活館	議員4・事務局1
⑤	A	浦和・岩部	浦和生活館	議員3・事務局2
	B	緑町	緑町母と子の家	議員3・事務局1
	C	新栄町	新栄町集会所	議員4・事務局1
⑥	A	三岳1	三岳母と子の家	議員3・事務局2
	B	三岳2	三岳寿の家	議員3・事務局1
	C	千軒	千軒活性化センター	議員4・事務局1

【令和4年度の実施経過】

令和3年度の新型コロナウイルス感染症予防により中止した分について、令和4年4月19日開催の議会運営委員会において検討し、今年度は、5月上旬に4日間の日程で11会場で実施した。

令和4年度実施分については、令和4年12月8日開催の議会運営委員会において検討し、2月上旬、6日間の日程で17会場で実施した。

(2) 懇談会結果

①令和3年度延期分【結果】

- ・日時：令和4年5月13日（金）～20日（金）4日間 午後6時～
- ・場所：各町内会会館 11会場

1. 参加状況等

懇談会の参加状況は、延べ4日間、11会場で46人（男32人、女14人）、最大は7人、最少は1人、1会場平均は4.2人でした。

2. 意見等の総括

各会場での意見を分類しその件数と総括を、次のとおり整理しました。

全体 11会場（114件）

議会では、議会基本条例第7条第8項の規定に基づき、町民への説明責任を果たし、情報を共有するため「町民と議員との懇談会」を開催している。

「町民と議員との懇談会」は、全町内会（18会場）を対象に、議員が3班に分かれ開催しており、平成24年度から本年度で10回目の開催となりました。

今回の懇談会は、今年2月に役場職員から新型コロナウイルス感染者が出たため延期としていた地区を対象に開催しました。説明資料として「議会だより第133号」を用いましたが、新しい吉岡温泉や第2青函トンネル構想に関する意見が多く出されたほか、今年度検討予定の議員定数・議員歳費など、多岐にわたる分野で意見交換を実施した結果、懇談会に参加した町民と情報共有を図ることができました。

1. 議会関係 6会場（17件）

6会場から、議員定数・歳費や議会だよりなど、17件の意見が出されました。

議員定数・歳費については、議員のなり手がいないのであれば歳費を上げたほうがいい、歳費だけで生活ができるくらいの金額にするべきとの意見や、議員の一部を常勤とすれば10人以下でも活動は可能ではないかとの意見が出されました。

2. 産業関係 9会場（21件）

9会場から、山林資源の活用や陸上養殖アワビなど、21件の意見が出されました。

山林資源の活用については、新しい吉岡温泉の木質バイオマスボイラーで使用される木質チップについての意見が出ました。

3. 観光関係 3会場（7件）

3会場から、岩部クルーズなど、7件の意見が出されました。岩部クルーズについては、時化により出航率が低いので地域資源を活用したアイデア等の意見が出ました。

4. 福祉関係 9会場（23件）

9会場から、新しい吉岡温泉関係など、23件の意見が出されました。

新しい吉岡温泉については、計画の進捗状況等について質問が出ました。

5. 衛生関係 1会場（5件）

1会場から、ごみの減量化などの意見が出されました。

ごみ減量化については、他町の取り組み等について意見が出ました。

6. 道路関係 4会場（8件）

4会場から、福島-松前間の防災道路など、8件の意見が出されました。

福島-松前間の高規格道路延伸の状況や林道島前線の状況等の意見が出ました。

7. 防災関係 2会場（3件）

2会場から、避難場所や避難路の整備状況について意見が出ました。

8. 教育関係 5会場（3件）

5会場から、福島商業高等学校の魅力化など、7件の意見が出されました。福島商業高等学校の魅力化については、青少年交流センターのPR等について意見が出ました。

<p>9. 住宅関係 1会場（3件） 1会場から、婚活で定住促進できないかなどの意見が出ました。</p>
<p>10. 水道関係 1会場（2件） 1会場から、水道料金や水道管の補修について意見が出ました。</p>
<p>11. 空家関係 1会場（2件） 1会場から、危険空き家に対しての指導を厳しくしてはどうかなどの意見が出ました。</p>
<p>12. 会館関係 1会場（1件） 1会場から、会館の入り口がわかりづらいとの意見が出ました。</p>
<p>13. 町内会要望・町内会活動 1会場（2件） 1会場から、町内会要望への対応が迅速で助かるとの意見が出ました。</p>
<p>14. 第2青函トンネル関係 5会場（7件） 5会場から、第2青函トンネル構想について、7件の意見が出されました。 「第2青函トンネル構想を実現する会」作成のパンフレットを参加者へ配布し、積極的に町民周知を図りましたが、構想実現の進捗状況等の質問がありました。</p>
<p>15. その他 4会場（6件） 4会場から、旧千軒小学校体育館の倒壊についてなど、6件の意見が出されました。</p>

②令和4年度分【結果】

- ・日時：令和5年2月2日（木）～9日（木）6日間 午後6時～
- ・場所：各町内会会館 17会場

1. 参加状況等

懇談会の参加状況は、延べ6日間、17会場で86人（男67人、女19人）、最大は8人、最少は2人、1会場平均は5.1人でした。

2. 意見等の総括

各会場での意見を分類しその件数と総括を、次のとおり整理しました。

<p>17会場（223件） 議会では、議会基本条例第7条第8項の規定に基づき、町民への説明責任を果たし、情報を共有するため「町民と議員との懇談会」を開催している。 「町民と議員との懇談会」は、全町内会（18会場）を対象に、議員が3班に分かれ開催しており、平成24年度から今回で11回目の開催となりました。 今回の懇談会は、説明資料として「議会だより第137号」を用い、議員定数・議員歳費調査特別委員会で審議した議員定数・議員歳費の在り方について町民から意見を聴取したほか、青少年交流センター、吉岡温泉など、多岐にわたる分野で意見交換を実施した結果、懇談会に参加した町民と情報共有を図ることができました。</p>
<p>1. 議会関係 5会場（5件） 5会場から、議会だよりや町民と議員との懇談会など、5件の意見が出されました。 議会だよりについては、「岩部クルーズの乗船状況等や、陸上養殖アワビの町からの投資額、販売数や金額等を町民に詳しく説明してほしい」との意見がありましたので、議会だよりへの掲載方法を検討し、町民との更なる情報共有を図ってまいります。</p>
<p>2. 産業関係 7会場（15件） 7会場から、種苗生産施設や陸上養殖アワビについてなど、15件の意見が出されました。 種苗生産施設、陸上養殖アワビについては、広報等で周知してほしいとの意見が出ました。</p>

<p>3. 観光関係 2会場（6件） 2会場から、岩部海岸クルーズや町の観光について、6件の意見が出されました。町内の観光資源の有効活用や、町外へのPRが弱いとの意見が出ました。</p>
<p>4. 福祉関係 6会場（15件） 7会場から、新しい吉岡温泉関係や介護関係など、15件の意見が出されました。新しい吉岡温泉については、進捗状況や建設費の状況等の意見が出ました。全般的に新しい温泉に対する期待の声が多く出されました。</p>
<p>5. 衛生関係 1会場（1件） 1会場から、ごみの排出量関係の意見が出されました。ごみ排出量については、渡島管内でごみの量が一番多い理由を教えてくださいとの意見が出ました。</p>
<p>6. 道路関係 2会場（2件） 2会場から、道路の改修関係等の意見が出されました。道路の改修については、実際に接触事故が起きたため何とかしてほしいとの意見が出ました。</p>
<p>7. 防災関係 5会場（10件） 5会場から、冬期間の避難路対策や松前半島道路など、10件の意見が出されました。松前半島道路については、内容を教えてくださいとの意見が出ました。</p>
<p>8. 教育関係 10会場（32件） 10会場から、福島商業高等学校の願書出願状況など、32件の意見が出されました。青少年交流センターについては、現在の入居予定者の状況について意見が出ました。</p>
<p>9. 空家関係 1会場（1件） 1会場から、危険空家の対策について質問が出ました。</p>
<p>10. 会館関係 1会場（1件） 1会場から、町内会館の改修について意見が出ました。</p>
<p>11. 町内会要望・町内会活動 3会場（5件） 3会場から、町内会の役員の成り手不足や合併・統合についてなど、5件の意見が出ました。</p>
<p>12. 第2青函トンネル関係 4会場（5件） 4会場から、第2青函トンネル構想の進捗状況等について、5件の意見が出されました。</p>
<p>13. 除排雪関係 4会場（6件） 4会場から、国道の排雪に関する要望など、6件の意見が出されました。</p>
<p>14. 議員歳費・定数関係 17会場（109件） 特別委員会で審議した内容を基に懇談会で町民からの意見を集約することとしました。全会場から、議員定数・歳費について、109件の意見が出されました。議員定数を増やすべきという意見が3件、減らすべきは8件、現状維持が11件となりました。議員歳費については、歳費を増やしてもいいという意見が15件、定数を減らして歳費を上げるが2件、歳費を上げることに疑問がある・納得できないが7件ありました。 概ね議会だよりに示した諮問会議答申案について出席町民の理解は得られていたと判断するが、今すぐではなくもう少し時間をかけて詳しく説明するべきとの意見もありました。 また、なり手不足対策については、町政についてよくわからず敷居が高く感じられているため、議会の活動を若者・女性に向けて発信してはとの意見もありました。</p>
<p>15. その他 7会場（10件） 7会場から、デマンドバスや消防救急搬送の体制等について、10件の意見が出されました。</p>

資料3 議会基本条例諮問会議の答申

答申第13号
令和4年11月1日

福島町議会議長 溝部 幸基 様

福島町議会基本条例諮問会議
会長 極檀 忠男

令和4年度の諮問事項に対する意見等について（答申）

令和4年5月16日付け福議号で諮問のあった事項について、下記のとおり答申する。

記

1. 調査審議を求める事項

(1) 議会評価（令和3年度）の検討

議会基本条例第17条第1項の規定に基づき、毎年実施し町民に公表している議会評価については、数年にわたって水準に達していない評価が見受けられるので、一定の水準を継続していくための改善方策等を検討し、議会だより等を通じ町民へ伝えるよう望みます。

(2) 適正な議員定数（現行10人）と議員歳費の検討

【議員定数】

適正な議員定数については、諮問のとおり10人（現状維持）で良いと考える。

（答申理由）

資料として提出された「福島町の議員定数等の変遷」に示されている通り、人口減少に伴う議員一人当たりの町民数は400人を切っているが、平成25年度諮問会議で「適正な議員定数」について議論し答申された「常任委員会活動を重視した議会活動を維持していくための最小限の議員定数が10人」との方向性を堅持し、現時点では現状維持が望ましいと判断いたします。

なお、人口減少が進んでいく中で、今後も議員定数がどうあるべきかの議論を続けていく必要があると考えます。

【議員歳費】

議員歳費月額については、現状の算定方式を基本に、なり手（若者、女性）不足対策として増額を次期改選期（令和5年9月）に向けて検討すべきと考えます。

（答申理由）

現状の算定方式は、全国で議論されている「原価方式」を改良し「福島町方式」として、平成22年12月に諮問会議において答申されたものですが、議員の活動量については極端な変化がなく、現時点で係数の見直しを行う必要はないと考えます。

全国的に課題となっている地方議員のなり手不足対策として、議員歳費の増額を検討する場合は、説明された資料、議員歳費月額の試算ケース2（標準とする給与月額を町長の給与月額とする場合）を参考に検討することが妥当であると考えます。

なお、その際は、町民に対して十分説明し納得を得られる機会をつくり進められるよう留意願います。

2. 確認を求める事項

(1) 議会基本条例見直しに伴う行動計画進行管理（令和3年度）

適正に行われていると認める。

(2) 常任委員会所管事務調査の内容確認について

①福島町社会福祉協議会の財政健全化計画について

所管事務調査内容の説明を受け、諮問会議として常任委員会の所管事務の進め方について確認した。

資料4 政務活動費の活用状況

(1) 政務活動費の使途基準

区 分	内 容
調査研究費	町の事務、地方行政に関する調査研究、調査委託経費（調査委託、交通、宿泊費等）
研 修 費	団体等が開催する研修会、講演会等への参加経費（会費、交通費、宿泊費等）
会 議 費	住民の町政要望、意見聴取のための会議経費（会場・機材借上、交通、資料印刷費等）
資料作成費	議会審議に必要な資料を作成する経費（印刷・製本代、原稿料等）
資料購入費	調査研究の図書・資料等の購入経費（書籍購入代、新聞購読料等）
事 務 費	調査研究に係る事務経費（事務用品、通信費等）

(2) 政務活動費の収支状況（令和4年度分）

（単位：円）

氏 名	交付額①	経費総額②	返還額①ー②	自己負担額	備 考
佐藤孝男	120,000	51,056	68,944	0	R4.4～R5.3
平沼昌平	120,000	93,211	26,789	0	R4.4～R5.3
木村 隆	120,000	67,850	52,150	0	R4.4～R5.3
川村明雄	120,000	87,386	32,614	0	R4.4～R5.3
杉村志朗	120,000	65,020	54,980	0	R4.4～R5.3
藤山 大	120,000	91,856	28,144	0	R4.4～R5.3
小鹿昭義	120,000	91,856	28,144	0	R4.4～R5.3
平野隆雄	120,000	93,926	26,074	0	R4.4～R5.3
溝部幸基	120,000	107,971	12,029	0	R4.4～R5.3
計	1,080,000	750,132	329,868	0	

(3) 政務活動の概要（議員別）

氏 名	費 目	調 査 概 要 等
佐藤孝男	調査研究費	①福島県双葉地方広域市町村圏組合有害鳥獣処理施設視察
	資料購入費	①地方議会人 ②議員手帳
平沼昌平	調査研究費	①福島県双葉地方広域市町村圏組合有害鳥獣処理施設視察
	資料作成費	①インクカートリッジ
	資料購入費	①地方議会人 ②議員手帳 ③北海道新聞
木村 隆	資料購入費	①地方議会人 ②議員手帳 ③北海道新聞
	事務費	①インクカートリッジ
川村明雄	調査研究費	①福島県双葉地方広域市町村圏組合有害鳥獣処理施設視察
	資料購入費	①地方議会人 ②函館新聞 ③議員手帳 ④自治六法追録代
杉村志朗	資料購入費	①地方議会人 ②函館新聞 ③議員手帳 ④財界さつぱろ・月刊クオリティ
	事務費	①インクカートリッジ ②行事予定表
藤山 大	調査研究費	①福島県双葉地方広域市町村圏組合有害鳥獣処理施設視察
	資料購入費	①地方議会人 ②議員手帳 ③北海道新聞
小鹿昭義	調査研究費	①福島県双葉地方広域市町村圏組合有害鳥獣処理施設視察
	資料購入費	①地方議会人 ②議員手帳 ③北海道新聞
平野隆雄	調査研究費	①福島県双葉地方広域市町村圏組合有害鳥獣処理施設視察
	資料購入費	①地方議会人 ②議員手帳 ③函館新聞 ④財界さつぱろ
溝部幸基	調査研究費	①福島県双葉地方広域市町村圏組合有害鳥獣処理施設視察
	研修費	①2022 自治講座「若者支援の現状と地域・自治体の課題」参加
	資料購入費	①自治体法務研究 ②地方議会人 ③議員手帳 ④書籍購入（逆風に向かう社員になれ）
	事務費	①インクカートリッジ ②コピー用紙

資料5 視察を受入れした市町村等の状況

(1) 年度別視察受入れ等の状況

○令和4年度

月日	自治体名	視察事項	視察者	視察者計
9/29	栗山町議会	議会広報広聴活動における住民参加	議長、広報広聴常任委員5、事務局2	8
10/1 2	様似町議会	アワビ陸上養殖事業	総務産業常任委員5、事務局1、行政部局1	7
10/3 1	愛媛県愛南町議会	議会活性化の取り組み	正・副議長、議員9、事務局2、行政部局1	14
11/2	群馬県桐生市議会	議会と議員の評価	議長、議会改革特別委員6、事務局1	8
2/1	長崎県松浦市議会	三町交流事業体験活動の効果検証	議員3	3
	5団体等			

○令和2年度

月日	自治体名	視察事項	視察者	視察者計
11/10	七飯町議会	デマンドバス	常任委員5、事務局行政部局4	9

○令和元年度

月日	自治体名	視察事項	視察者	視察者計
11/11	上ノ国町議会	デマンドバス	総務文教常任委員4、事務局2	6
10/10	大空町議会	・議会運営の状況 ・議会改革に向けた取り組み	正副議長、議会運営委員5、事務局2	9
9/26	新潟県出雲崎町議会	基本条例制定後の議会の動向と議員のなり手不足解消の取り組み	正副議長、議員8、事務局	11
7/8	千葉県大多喜町議会	議会運営、議会評価・議員評価	正副議長、議員3	5
6/18	岩手県葛巻町議会	議会改革	正副議長、常任委員7、事務局	10
	5団体等			41

○平成30年度

月日	自治体名	視察事項	視察者	視察者計
11/13	長崎県大村市	議会改革	議長、みらいの風会派議員7	8
10/17	秋田県小坂町議会	議員自己評価・議会改革	議運委員長・議員3、事務局	5
9/20	青森県つがる市議会	人口減少対策	議長、会派議員3	4
8/9	新篠津村議会	がんばる地元企業応援条例 出産祝金交付事業・議会改革	正・副議長、議員6、事務局2、行政部局2	12
7/26	岩手県宮古市議会	アワビ陸上養殖	尽誠クラブ3	3
7/24	岩手県山田町議会	アワビ陸上養殖 議会改革	正・副議長、議員11、事務局2、行政部局3	18
7/11	斜里町議会	議会改革	総務文教常任委員7、事務局	8
6/27	福島県湯川村議会	議会基本条例に基づく議会改革	正・副議長、議員8、事務局	11
	8団体等			69

○平成29年度

月日	自治体名	視察事項	視察者	視察者計
11/24	江差町議会	議会の活性化	議会運営委員 5、事務局 2	7
11/17	山形県河北町議会	開かれた議会づくり	総務産業常任委員 4	4
10/3	岩手県普代村議会	アワビ陸上養殖施設	産業経済常任委員 4、事務局	5
8/28	栃木県那須塩原市議会	議会改革	会派自民クラブ 2	2
8/23	訓子府町議会	議会改革・議会基本条例	正副議長、議員 7、事務局 2	11
7/24	青森県鶴田町議会	議会活性化の取組み	議長、副議長、議会運営正副委員長、委員 3、事務局	8
	6 団体等			37

○平成28年度

月日	自治体名	視察事項	視察者	視察者計
11/1	青森県外ヶ浜町議会	議会活性化への取組み	議長、議運委員長他 5	7
10/25	岩手県町村議会議長会	議会活性化の取組み	各町議長 19、局長他 19	38
9/1	北海道苫小牧市議会	議会基本条例・議会改革	議長、公明党議員団 4	5
8/24	宮城県北地方町議会議長会	政策提言や議会改革への取組みと住民に開かれた議会づくり	女川町、色麻町、美里町、南三陸町、涌谷町、加美町、各町事務局	12
8/2	岐阜県高山市議会	議会基本条例推進における広報広聴に関する取組み	議長、広報広聴正副委員長、委員 6、事務局 2	11
7/27	宮城県亶理地方町議会議長会	議会運営、議員評価の取組み	山元町、亶理町正副議長・事務局長	6
7/12	栃木県芳賀町議会	子育て支援施策の充実（町部局対応）	副議長、議運委員長、教育民生・総務・広報正副委員長、監査委員（議会選出）	8
6/20	静岡県長泉町議会	議会白書、議員自己評価の取組	議員 4	4
4/20	石川県志賀町議会	議会基本条例・議会改革への取組み等	議長、議会運営正副委員長、委員 3、事務局	7
	9 団体等			98

○平成27年度

月日	自治体名	視察事項	視察者	視察者計
11/26	長野県木曾町議会	議会改革	議長、議員 4、副町長、事務局	7
10/15	石川県菊陽町議会	議会白書	正副議長、議員 5	7
10/7	石川県中能登町議会	議員自己評価の取組みと議会改革	正副議長、議員 11、町長、事務局	15
8/4	栃木県那須町議会	議会活性化	正副議長、議員 9、事務局	12
7/22	福井県若狭地方議長会	議会評価	議長 4、事務局長 4	8
7/16	宮城県柴田町議会	議会運営の検証・基本条例の見直し	正副議長、議員 5、事務局	8
7/6	宮城県色麻町議会	議会広報ほか	議長、議員 7、事務局	9
4/15	鹿児島県日置市議会	議会白書の活用ほか	副議長、議員 3	4
	8 団体等			70

○平成26年度

月日	自治体名	視察事項	視察者	視察者計
3/18	青森県田子町議会	議会改革	正副議長、議員6、事務局2	10
2/27	青森県三沢市議会議員	議会改革の推進	議員1	1
11/20	厚沢部町議会改革推進特別委員会	議会基本条例の取組み	正副議長、議員10、行政職員1、事務局1	14
11/13	岩見沢シチズン	議会改革	政策提言グループ事務局長	1
10/29	江差町議会社会文教常任委員会	パークゴルフ場（公認）の運営等	議員6、行政職員、事務局	8
7/29	沖縄県那覇市議会議員	・議会改革全般・傍聴規則	議員	1
7/9	岩手県久慈市議会産業建設常任委員会	・農林水産業担い手支援条例、企業振興条例・議会改革	議員6、行政職員、事務局	8
6/26	山形県置賜地方町村議会議長会	「議会の主役は議員」、「住民が参画する議会」など議会の活性化	議長5、事務局長5	10
	8団体等			53

○平成25年度

月日	自治体名	視察事項	視察者	視察者計
1/22	上富良野町議会運営委員会	通年議会・常任委員会の活動	正副議長、議員6、事務局1	9
11/7	静岡県小山町議会	議会改革	議員4	4
10/21	由仁町議会	通年議会等	正副議長、議員7、事務局2	11
10/3	岩手県立大学総合政策学部 齋藤俊明教授	議会改革の取組み	教授	1
9/4	恵庭市議会会派	議会基本条例と議会活性化	副議長、議員6	7
7/25	宮城県美里町議会運営委員会	議会運営・議会活性化	議員8、事務局	9
7/18	岩手県滝沢村議会会派	議会基本条例と議会運営	議員4（しののめ会）	4
7/11	池田町議会運営委員会	議会改革と通年議会制	正副議長、議員5、事務局	8
7/9	岐阜県多治見市議会（市民クラブ）	・議会活性化・開かれた議会づくり ・議会、議員の評価	市民クラブ 3	3
7/2	千葉県鴨川市議会	議会運営全般、議会改革・活性化	副議長、議運議員6、事務局	8
7/2	岡山県津山市議会	議会改革	議員4	4
5/16	大阪府泉南市議会基本条例制定特別委員会	福島町議会基本条例	議長、議員8、事務局	10
5/9	埼玉県北本市議会会派	・議会基本条例を制定した背景 ・議会、議員の評価等	市民の力 2 民主北本 2 日本共産党 2	6
	13団体等			84

○平成24年度

月日	自治体名	視察事項	視察者	視察者計
2/8	当別町議会会派	議会改革の取組み	議長、議員4	5
11/8	足寄町議会運営委員会	議会改革・活性化・議会運営	議長、議員4、行政職員、事務局	7

月日	自治体名	視察事項	視察者	視察者計
11/7	大分県玖珠町議会	開かれた議会の取組み	正副議長、議員 2	4
10/17	西予市議会	議会基本条例運用、改革経過他	議員 7、事務局 2	9
9/26	群馬県邑楽郡議長会	議会改革、活性化への取組み	議長 4、事務局 4	8
7/30	奈良県東吉野村議会	議会基本条例と議会運営	正副議長、議員 6、村長 事務局	10
7/26	岩手県紫波町議会	議会活性化について	正副議長、議員 6、事務局	9
7/10	南幌町議会	議会活性化の取組み	正副議長、議員 9、事務局 2	13
7/2	浦幌町議会	議会改革	正副議長、議員 11、事務局 2	15
6/27	鳥取県日南町議会	活発な議会運営の取組み他	正副議長、議員 10、事務局 2	14
6/27	神奈川県清川村議会	議会活性化、議会基本条例	正副議長、議員 8、事務局 2	12
5/17	芽室町議会	議会改革・活性化	正副議長、議員 7、事務局 2	11
	12団体等			117

○平成23年度

月日	自治体名	視察事項	視察者	視察者計
2/22	長沼町議会議員	議会改革に関する取組み	議員	1
1/19	登別市議会運営委員会	開かれた議会づくり	正副議長、議員 7、事務局 2	11
1/11	千葉市議会	議会改革	議員 3 (共産党)	3
11/17	佐賀県鹿島市議会	議会運営・改革の取組み	副議長、議運議員 6、事務局	8
11/9	福井県おおい町議会	①議会活性化、②議会基本条例	正副議長、議員 12、事務局 2	16
11/1	鷹栖町議会	議会活性化の取組み	正副議長、議員 10、事務局	13
10/19	岩手県八幡平市議会	議会改革	正副議長、議運 5、事務局	8
10/8	神奈川県葉山町議会 教育民生常任委員会	①健康づくり推進計画 ②各種計画のを議決事件追加緯	議員 7、事務局	8
10/6	山梨市議会会派	議会改革	議員 3 (市民の会)	3
	9団体等			71

○平成22年度

月日	自治体名	視察事項	視察者	視察者計
2/3	大東文化大学浅野教授	議会改革全般	浅野善治教授	1
2/2	長野県飯田市議会	議会改革	議員 8 (会派：のぞみ)	8
12/2	青森県深浦町議会	福島町議会基本条例	議員 5、事務局 2	7
11/30 ～ 12/1	早稲田大学	人口規模による議会改革の進め方 等	マニフェスト研究員 3	3
11/20	読売新聞三沢通信部	議員定数、議員歳費	1	1
11/18	宮城県東白杵郡町村議 会議長会	①通年議会、②その他議会活動全 体	議長 4 (門川町、美郷町、 諸塚村、椎葉村)、事務局 長 4、議長会	9

11/15	中空知町議会議長連絡協議会	議会改革の取組み	議長 5 (奈井江町、浦臼町、雨竜町、新十津川町、上砂川町)、事務局長 2	7
11/11	鎌倉市議会	議会改革	議員 4 (共産党議員団)	4
11/4	三重県四日市市議会	①議会基本条例、②議会改革(通年議会等)	議員 9(議会基本条例調査特別委員会)、事務局	10
10/29	東京都武蔵野市議会	議会基本条例	議運議員 10、事務局 2	12
10/28	岩手県金ヶ崎町議会	議会活性化の取組み	議員 16、事務局長、町部局 2	19
10/20	森町議会「行財政改革等調査特別委員会」	行財政改革	議員 16、事務局 3	19
10/18	豊富町議会	安心生活創造事業	議員 9、事務局 2	11
10/6	洞爺湖町議会有志会	議会基本条例	議員 12	12
8/31	東京都板橋区議会	議会活性化の取組み	議員 3 (民主・市民クラブ)	3
8/30	宮城県大崎市議会	まちづくり基本条例	議員 5、事務局	6
7/28	滋賀県栗東市議会	①議会基本条例、②議会活性化事項の試行に関する実施要綱等	議員 9 (新政会・公明栗東)	9
7/22	東京都西多摩郡町村議会議長会	議会運営全般	議長 4 (瑞穂町、日の出町、檜原村、奥多摩町)	8
7/15	羊蹄山麓正副議長会議会運営委員長・常任委員長	開かれた議会づくり	議員 17 (蘭越町 3、真狩村 3、喜茂別町 3、京極町 3、倶知安町 4、ニセコ町 2)、事務局長 6	23
7/13	神奈川県愛川町議会	議会基本条例	議員 6 (愛政クラブ・公明)	6
7/5~7	北海学園大学法学部	議会基本条例・議会の現状と課題	学生 9、神原教授	10
6/30	福井県勝山市議会	健康横綱応援プロジェクト	議員 2 (会派：政友会)	2
6/21	三重県朝日町議会	議会改革	議員 3	3
5/14	函館市 渡辺氏	議会基本条例	市民	1
5/14	広島県坂町議会	議会基本条例	議員 10、町長、町部局 3、事務局 2	16
5/12	東京都杉並区議会	議会基本条例	杉並副区長、事務局長	2
5/10	長万部町議会	通年議会	議運議員 9、事務局 3	11
	26 団体等			215

○平成 21 年度

月日	自治体名	視察事項	視察者	視察者計
3/29	秋田県大仙市議会会派	①議会運営 ②議会基本条例	議員 14	14
3/3	大分県大分市議会議員	開かれた議会づくり	議員	1
2/22	西日本新聞社取材	議会改革の取組み	記者	1
2/16	南部後志町村議会議長会	議会活性化の取組み	正副議長 4、事務局 4	8
1/25	鳥取県町村議会事務協議会	①議会改革・活性化方策 ②議会事務局職員の能力向上方策	事務局長等 18	18
11/27	厚真町議会運営委員会	議会の評価・議員の評価	議長、副議長を含む 6	6

11/18	山形県飯豊町議会	①自立のまちづくり ②議会活性化	議長、副議長を含む 5	5
11/12	沖縄県北部村議長会	開かれた議会づくり	議長 11、事務局 10	21
11/11	和歌山県美浜町議会	①自立（律）のまちづくり ②議会ホームページの取組み	議長、副議長を含む 6、町部 局 2、事務局 2	10
11/5	兵庫県宝塚市議会会派	議会基本条例	会派 2	2
11/5	多摩市議会運営委員会	①議会基本条例、②議会活性化	委員 7、事務局	8
10/27	秩父別町議会	議会改革	正副議長他 9、事務局	10
10/26	上ノ国町議会	議会基本条例	議長他 11、事務局 2	13
10/26	桜川市オンブズマン	議会の活性化等	オンブズマン（茨城県）	1
10/21	愛媛県新居浜市議会	開かれた議会づくりの取組み	議運委員 6、町部局、事務局 2	9
10/13	鳥取県江府町議会	①議会の活性化、議会基本条例の 制定等 ②夜間議会の実施など	議長、副議長を含む 10、副町 長、事務局 2	13
10/5	北広島市議会	議会運営（議会基本条例）	議運委員 9、事務局	10
9/30	静岡県松崎町議会	議会の活性化	議長、常任委員 5、事務局	7
8/26	福島県浪江町議会	議会の活性化への取組み	常任委員 6、事務局	7
8/5	徳島県佐那河内村議会	議会の活性化の取組み	常任委員 5	5
8/5	三重県四日市市議会	議会基本条例・議会改革	議員 2	2
8/4	蘭越町議会	議会の活性化	議運委員 5、事務局	6
8/3	宮城県松島町議会	議会活性化の取組み状況	議運委員 8、事務局	9
7/22	埼玉県久喜市議会	①議会基本条例 ②議会活性化	議運委員 9、事務局	10
7/22	千葉県横芝光町議会	開かれた議会づくり、活性化等	「栗政会」会長を含む 4	4
7/8	三重県朝日町議会	議会改革	議長、副議長を含む 4	4
7/7	福島県西郷村議会	議会運営全般、活性化の取組み	議運 7、村部局、事務局 2	10
7/2	福島県塙町議会	議会活性化の取組み、健康づくり	常任委員 6、事務局 1	7
6/25	夕張郡長沼町議会	開かれた議会づくり	正副議長他 15、事務局 2	17
6/25	江差町議会	議会ホームページ	委員 3、事務局 2	5
6/24	神奈川県湯河原町議会	①夜間議会 ②傍聴者発言 ③一 般質問 ④議会開催周知他	議長、副議長を含む 15、町部 局 2、事務局 2	19
6/23	秋田県大潟村議会	まちづくり基本条例、議会改革	正副議長を含む 5、事務局	6
5/19	兵庫県姫路市議会	一般質問の一問一答方式他	さわやか市民連合 6、事務局	7
4/23	千葉県袖ヶ浦市議会	議会・議員の評価、議会活性化	議運委員 12、事務局 2	14
4/15	高知県吾川郡町村議会 議長会	①開かれた議会・議会活性化 ②通年議会	議長・副議長 4（仁淀川町、 いの町）事務局長 2	6
3/24	福井県議会議員	多種多様な改革を進めた要因	議員	1
1/27	新潟県出雲崎町議会、 長野県軽井沢議会	議会活性化の取組み	○新潟県出雲崎町議会 7 ○軽井沢議運 7、副町長他 1	16
1/22	岩手県九戸村議会	議会活性化の取組み	議運委員 6、事務局 2	8
	38団体等			320

○平成20年度

月日	自治体名	視察事項	視察者	視察者計
11/27	徳島県北島町議会	議員評価制度	議長・副議長を含む7	7
11/14	三重県川越町議会	開かれた議会の取組み	議員12、事務局3	15
11/12	山形庄内町議会	議会活性化の取組み	議運委員6、議長、事務局長	8
10/23	山梨県昭和町議会	開かれた議会の取組み	議員16、町長、事務局	18
10/23	名古屋市議員	議会活性化の取組み（議会改革）	議員2、元愛知県議・市議員	4
10/17	千葉印西市議会	議会活性化事項	議運委員6、議長、事務局2	9
10/7	山梨市議会	議会改革・議会の活性化	中清会2、公明党1	3
10/7	中富良野町議会	①議会活性化②議会・議員評価	議運5、議長、局長	7
9/5	神戸市議会	開かれた議会の取組み	民主党神戸市会3	3
9/1	宮城県富谷町議会	議会議員評価・議会改革	フォワード富谷6	6
8/22	茨城県鹿嶋市議会	議会・議員評価開かれた議会	原田雅也議員	1
8/21	白糠町議会	開かれた議会づくり	行財政改革特別委4、事務局	5
7/24	神奈川県開成町議会	開かれた議会（議会改革・活性化）	全議員14、事務局長・職員	16
7/24	福島県天栄村議会	空き教室を利用した学童保育、医療費抑制計画	総務常任委5（議長含）、担当課長、事務局長	7
7/8	愛知県岡崎市議会	議会基本条例の制定	清風会3、議長、事務局	5
7/2	青森県つがる市議会	道の駅の水産加工品導入事業等	経済常任委員7、事務局	8
6/24	網走大空町議会	開かれた議会づくり（議会評価他）	議運6、議長、事務局	8
2/20	佐賀市議会事務局	議会・議員評価	議事調査係2	2
2/20	越谷市議会	開かれた議会づくり	新政クラブ6、自民党2	8
2/12	空知支庁栗山町議会	①議会改革の取組み②議会だより発行とホームページの作成	議会運営委員6、広報特委5、正副議長、事務局2	15
2/6	青森中泊町議会	開かれた議会ほか	議会運営委員会7、議長	8
1/31	網走清里町議会	議員評価、議会改革・活性化	議運4、正副議長、事務局	7
	22団体等			170

○平成19年度

月日	自治体名	視察事項	視察者	視察者計
10/22	宮城県加美町議会	議会活性化の取組み	議運6、正副議長、事務局	9
10/16	石川県白山市議会	開かれた議会ほか	翔新会議員6	6
10/4	根室管内別海町議会	議会・議員評価制度	議長他16、事務局2	18
10/2	網走管内雄武町議会	議会・議員評価制度	議運委員5、議長、事務局長	7
8/8	兵庫県小野市議会	議会及び議員評価制度	市民クラブ5、公明党2	7
8/2	栃木県那須塩原市議会	議会・議員評価制度	創生会議員5	5
7/20	今金町議会	開かれた議会の取組み	議運5、正副議長、職員2	9
7/18	宮城県黒川地方議長会	開かれた議会の取組み	議長7、局長	8
1/24	岐阜高山市議会事務局	議会議員の評価ほか	次長、書記	2

月日	自治体名	視察事項	視察者	視察者計
	9団体			71

○平成18年度

月日	自治体名	視察事項	視察者	視察者計
11/09	宮城大和町議会	議会活性化、議会議員評価	正副議長議運8、事務局	9
10/26	千葉県東金市議会	開かれた議会づくり	議運委員7、事務局2	9
10/19	鶴居村議会	開かれた議会づくり	議員12、行政職員事務局2	15
10/17	青森県三戸町議会	常任委員会活動状況、下水道事業等	委員6、行政職員・事務局2	9
10/16	兵庫県播磨町議会	千軒小学校廃校の経過と過程	「自治クラブ」議員3	3
10/13	三重県志摩市議会	議会・議員の評価制度導入の実態	会派議員5	5
10/11	千葉県印旛郡議長会	開かれた議会づくり	正副議長8、事務局5	13
9/28	石川県かほく市議会	議会評価、議員自己評価他	議員4	4
8/30	美幌町議会	開かれた議会づくり	議運委員7、事務局	8
7/11	東京都武蔵野市議会	開かれた議会づくり、議会議員評価	議員	1
7/06	山形県西川町議会	開かれた議会づくり、議会議員評価	議員15、職員	16
1/26	三重県東員町議会	議会・議員評価制度導入の経過ほか	議運委員6、議長、事務局	7
	12団体等			99

○平成17年度

月日	自治体名	視察事項	視察者	視察者計
10/4	南足柄市議会	開かれた議会づくり、議会の活性化	会派議員6	6
10/3	岩内郡共和町議会	議会改革の取組み	常任委5、総務職員、事務局	7
8/24	静岡県沼津市議会	開かれた議会づくり	議員	1
7/12	夕張郡栗山町議会	開かれた議会づくり	議運委員9、事務局	10
7/06	宮城県亶理地方議長会	議会・議員の評価導入他	議長2、副議長2、事務局4	8
	5団体			32

○平成16年度

月日	自治体名	視察事項	視察者	視察者計
6/17	青森県三戸町議会	議会活性化の取組み	議運委員7、議長、事務局	8
5/13	福島県桑折町議会	議会活性化の取組み	議員17、事務局2	19
	2団体			27

○平成15年度

月日	自治体名	視察事項	視察者	視察者計
11/21	宮城県東白杵郡議長会	①議会運営 ②議会の活性化、改革③議会報の編集④町村合併の動向	門川・東郷・南郷・西郷・北方・北川・北浦町・諸塚・椎葉村6町2村議長、事務局	10

○平成14年度

月日	自治体名	視察事項	視察者	視察者計
7/11	亀岡市議会	横綱の里づくり	輝世クラブ議員 6	6
3/26	恵山町議会	情報公開条例	常任委員 5	5
	2団体			11

○平成12年度

月日	自治体名	視察事項	視察者	視察者計
12/6	瀬棚町議会	議会の情報公開条例、委員会の公開	議運 5、正副議長、事務局 2	9
11/10	富山県氷見市議会	①つくり育てる漁業 ②観光行政	議員 2	2
10/12	沙流郡門別町議会	情報公開条例	常任委員 6、職員 3	9
	3団体			20

資料6 会議・行事等の出席状況

「○」出席、「×」欠席、「△」公務欠席・病欠、「遅」遅刻、「早」早退、「－」無該当、「◎」委員外議員、「職」職権

(1) 本会議

会議・行事名	年月日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
		欠員	佐藤	平沼	木村	川村	杉村	藤山	小鹿	平野	溝部
定例会4月会議	R4.4.25		○	○	○	○	○	○	○	○	○
定例会5月会議	R4.5.27		○	○	○	○	○	○	○	○	○
定例会6月会議	R4.6.20		○	○	○	○	○	○	○	○	○
定例会7月会議	R4.7.5		○	○	○	○	○	○	○	○	○
定例会7月第2回会議	R4.7.25		○	○	○	○	○	○	○	○	○
定例会9月会議(1)	R4.9.13		○	○	○	○	○	○	○	○	○
定例会9月会議(2)	R4.9.15		○	○	○	○	○	○	○	○	○
定例会10月会議	R4.10.21		△	○	○	△	○	○	○	○	○
定例会11月会議	R4.11.28		○	○	○	○	○	○	○	○	○
定例会12月会議	R4.12.8		○	○	○	○	○	○	○	○	○
定例会2月会議	R5.2.6		○	○	○	○	○	○	○	○	○
定例会3月会議(1)	R5.3.8		○	○	○	○	△	○	○	○	○
定例会3月会議(2)	R5.3.9		○	○	○	○	△	○	○	○	○
定例会3月会議(3)	R5.3.13		○	○	○	○	△	○	○	○	○
定例会3月第2回会議	R5.3.29		○	○	○	○	○	○	○	○	○
出席が必要な日数			15	15	15	15	15	15	15	15	15
出席日数			14	15	15	14	12	15	15	15	15

欠席した日数			1	0	0	1	3	0	0	0	0
遅刻・早退した日数			0	0	0	0	0	0	0	0	0
出席率 (%)			93	100	100	93	80	100	100	100	100

(2) 特別委員会

会議・行事名	年月日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
		欠員	佐藤	平沼	木村	川村	杉村	藤山	小鹿	平野	溝部
吉岡温泉整備調査特別委員会	R4. 8. 3		○	○	○	○	○	○	○	○	職
決算審査特別委員会	R4. 9. 14		○	○	○	○	○	○	○	○	職
議員定数・歳費調査特別委員会	R4. 12. 27		○	○	○	○	○	○	○	○	職
吉岡温泉整備調査特別委員会	R4. 12. 27		○	○	○	○	○	○	○	○	職
予算審査特別委員会 (1)	R5. 3. 9		○	○	○	○	△	○	○	○	職
予算審査特別委員会 (2)	R5. 3. 10		○	○	○	○	△	○	○	○	職
出席が必要な日数			6	6	6	6	6	6	6	6	6
出席日数			6	6	6	6	4	6	6	6	6
欠席した日数			0	0	0	0	2	0	0	0	0
遅刻・早退した日数			0	0	0	0	0	0	0	0	0
出席率 (%)			100	100	100	100	67	100	100	100	100

(3) 議会運営委員会

会議・行事名	年月日	委員					委員外				
		平沼	川村	佐藤	小鹿	欠員	木村	杉村	藤山	平野	溝部
議会運営委員会 (1)	R4. 4. 19	○	○	○	○	○	—	—	—	職	職
議会運営委員会 (2)	R4. 4. 25	○	×	○	○	○	—	—	—	職	職
議会運営委員会 (3)	R4. 4. 25	○	○	○	○	○	—	—	—	職	職
議会運営委員会 (4)	R4. 5. 20	○	○	○	○	○	—	—	—	職	職
議会運営委員会 (5)	R4. 5. 27	○	○	○	○	○	—	—	—	職	職
議会運営委員会 (6)	R4. 5. 27	○	○	○	○	○	—	—	—	職	職
議会運営委員会 (7)	R4. 6. 13	○	○	○	○	○	—	—	—	職	職
議会運営委員会 (8)	R4. 6. 20	○	○	○	○	○	—	—	—	職	職
議会運営委員会 (9)	R4. 7. 5	○	○	○	○	○	—	—	—	職	職
議会運営委員会 (10)	R4. 7. 5	○	○	○	○	○	—	—	—	職	職
議会運営委員会 (11)	R4. 7. 19	○	○	○	○	○	—	—	—	職	職
議会運営委員会 (12)	R4. 7. 25	○	○	○	○	○	—	—	—	職	職
議会運営委員会 (13)	R4. 7. 25	○	○	○	○	○	—	—	—	職	職

議会運営委員会 (14)	R4. 9. 6	○	△	○	○	○	—	—	—	△	職
議会運営委員会 (15)	R4. 9. 15	○	△	○	○	○	—	—	—	職	職
議会運営委員会 (16)	R4. 10. 21	○	○	○	○	○	—	—	—	職	職
議会運営委員会 (17)	R4. 10. 21	○	○	○	○	○	◎	—	—	職	職
議会運営委員会 (18)	R4. 11. 18	○	○	○	○	○	—	—	—	職	職
議会運営委員会 (19)	R4. 11. 28	○	○	○	○	○	—	—	—	職	職
議会運営委員会 (20)	R4. 11. 28	○	○	○	○	○	—	—	—	職	職
議会運営委員会 (21)	R4. 12. 1	○	○	○	○	○	—	—	—	職	職
議会運営委員会 (22)	R4. 12. 8	○	○	○	○	○	—	—	—	職	職
議会運営委員会 (23)	R5. 1. 20	○	○	○	○	○	—	—	—	職	職
議会運営委員会 (24)	R5. 2. 6	○	○	○	○	○	—	—	—	職	職
議会運営委員会 (25)	R5. 2. 6	○	○	○	○	○	—	—	—	職	職
議会運営委員会 (26)	R5. 3. 2	○	○	○	○	○	—	—	—	職	職
議会運営委員会 (27)	R5. 3. 13	○	○	○	○	○	—	—	—	職	職
議会運営委員会 (28)	R5. 3. 27	○	○	○	○	○	—	—	—	職	職
議会運営委員会 (29)	R5. 3. 27	○	○	○	○	○	—	—	—	職	職
出席が必要な日数		29	29	29	29	29	1			29	29
出席日数		29	27	29	29	29	1			29	29
欠席した日数		0	2	0	0	0	0			0	0
遅刻・早退した日数		0	0	0	0	0	0			0	0
出席率 (%)		100	93	100	100	100	100			100	100

(4) 総務教育常任委員会

会議・行事名	年月日	委員						委員外			
		欠員	木村	川村	杉村	平野	溝部	佐藤	平沼	藤山	小鹿
総務教育常任委(1)	R4. 4. 25		○	○	○	○	○	—	—	—	—
総務教育常任委(2)	R4. 5. 27		△	○	○	○	○	—	—	—	—
総務教育常任委(3)	R4. 7. 25		○	○	○	○	○	—	—	—	—
総務教育常任委(4)	R4. 8. 26		○	○	○	○	○	—	—	◎	—
総務教育常任委(5)連合審査	R4. 10. 6		○	○	○	○	○	—	—	—	—
総務教育常任委(6)	R4. 10. 14		○	○	○	○	○	—	—	—	—
総務教育常任委(7)	R4. 10. 21		○	△	○	○	○	—	◎	◎	◎
総務教育常任委(8)	R4. 10. 28		○	△	○	○	○	◎	—	—	—
総務教育常任委(9)	R4. 11. 2		○	○	○	○	○	—	—	—	—
総務教育常任委(10)	R4. 11. 4		○	○	○	○	○	—	—	—	—
総務教育常任委(11)	R4. 11. 7		○	○	○	○	○	—	—	—	—

総務教育常任委(12)	R4. 11. 28		○	○	○	○	○	◎	◎	◎	◎
総務教育常任委(13)	R5. 2. 10		○	○	○	○	○	◎	◎	◎	◎
出席が必要な日数			13	13	13	13	13	3	3	4	3
出席日数			13	13	13	13	13	3	3	4	3
欠席した日数			0	0	0	0	0	0	0	0	0
遅刻・早退した日数			0	0	0	0	0	0	0	0	0
出席率 (%)			100	100	100	100	100	100	100	100	100

(5) 経済福祉常任委員会

会議・行事名	年月日	委員						委員外			
		佐藤	平沼	藤山	小鹿	平野	溝部	欠員	木村	川村	杉村
経済福祉常任委(1)	R4. 4. 25	○	○	○	○	○	○		—	—	—
経済福祉常任委(2)	R4. 5. 17	○	○	○	○	○	○		—	◎	◎
経済福祉常任委(3)	R4. 5. 27	○	○	○	○	○	○		—	—	—
経済福祉常任委(4)	R4. 6. 8	○	○	○	×	○	○		—	◎	◎
経済福祉常任委(5)	R4. 8. 3	○	○	○	○	○	○		—	—	—
経済福祉常任委(6)	R4. 9. 6	○	○	○	○	○	○		—	—	—
経済福祉常任委(7)	R4. 9. 28	○	○	○	○	○	○		—	—	—
経済福祉常任委(8)連合審査	R4. 10. 6	○	○	○	○	○	○		—	—	◎
経済福祉常任委(9)	R4. 10. 14	○	○	○	○	○	○		—	—	—
経済福祉常任委(10)	R4. 10. 20	○	○	○	×	○	○		—	—	—
経済福祉常任委(11)	R4. 10. 24	×	○	○	○	○	○		—	—	—
経済福祉常任委(12)	R4. 11. 11	○	×	○	○	○	○		—	—	—
経済福祉常任委(13)	R4. 11. 22	○	○	○	○	○	○		—	—	—
経済福祉常任委(14)	R4. 11. 24	○	○	○	○	○	○		—	—	—
経済福祉常任委(15)	R4. 12. 27	○	○	○	○	○	○		—	—	—
経済福祉常任委(16)	R5. 2. 10	○	○	○	○	○	○		—	—	—
出席が必要な日数		16	16	16	16	16	16			2	3
出席日数		15	15	16	14	16	16			2	3
欠席した日数		1	1	0	2	0	0			0	0
遅刻・早退した日数		0	0	0	0	0	0			0	0
出席率 (%)		94	94	100	88	100	100			100	100

(6) 広報・広聴常任委員会

会議・行事名	年月日	委員									
		欠員	佐藤	平沼	木村	川村	杉村	藤山	小鹿	平野	溝部
町民と議員との懇談会	R4. 5. 13		○	○	○	○	○	○	○	○	○

町民と議員との懇談会	R4. 5. 17		○	○	○	○	○	○	○	○	○
町民と議員との懇談会	R4. 5. 19		○	○	×	○	○	○	○	○	○
町民と議員との懇談会	R4. 5. 20		○	○	○	○	○	○	○	○	○
町民と議員との懇談会	R5. 2. 2		○	○	○	○	○	○	○	○	○
町民と議員との懇談会	R5. 2. 3		○	○	○	○	○	○	○	○	○
町民と議員との懇談会	R5. 2. 6		○	○	○	○	○	○	○	○	○
町民と議員との懇談会	R5. 2. 7		○	○	○	○	○	○	○	○	○
町民と議員との懇談会	R5. 2. 8		○	○	○	○	○	○	○	○	○
町民と議員との懇談会	R5. 2. 9		○	○	○	○	○	○	○	○	○
出席が必要な日数			10	10	10	10	10	10	10	10	10
出席日数			10	10	9	10	10	10	10	10	10
欠席した日数			0	0	1	0	0	0	0	0	0
遅刻・早退した日数			0	0	0	0	0	0	0	0	0
出席率 (%)			100	100	90	100	100	100	100	100	100

(7) 全員協議会

会議・行事名	年月日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
		欠員	佐藤	平沼	木村	川村	杉村	藤山	小鹿	平野	溝部
全員協議会(1)定数・歳費	R4. 11. 28		○	○	○	○	○	○	○	○	○
全員協議会(2)定数・歳費	R5. 3. 13		○	○	○	○	○	○	○	○	○
出席が必要な日数			2	2	2	2	2	2	2	2	2
出席日数			2	2	2	2	2	2	2	2	2
欠席した日数			0	0	0	0	0	0	0	0	0
遅刻・早退した日数			0	0	0	0	0	0	0	0	0
出席率 (%)			100	100	100	100	100	100	100	100	100

(8) 正副議長・委員長・議員会長会議

会議・行事名	年月日	議長	副議長	委員長			副委員長		委員外		
		溝部	平野	川村	佐藤	平沼	平野	藤山	木村	杉村	小鹿
正副議長会議(1)議案説明	R4. 6. 10	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—
正副議長会議(2)議案説明	R4. 9. 5	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—
正副議長会議(3)議案説明	R4. 11. 30	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—
正副議長会議(4)議案説明	R5. 2. 28	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—
正副議長・委員長会議(5)	R5. 3. 22	○	○	○	—	○	—	—	—	—	—
出席が必要な日数		5	5	1		1					
出席日数		5	5	1		1					
欠席した日数		0	0	0		0					

遅刻・早退した日数		0	0	0		0				
出席率 (%)		100	100	100		100				

(9) 正副議長・委員長（委員会意見手交）

会議・行事名	年月日	議長	副議長	委員長			副委員長		委員外		
		溝部	平野	川村	佐藤	平沼	平野	藤山	木村	杉村	小鹿
総務教育常任委員会 経済福祉常任委員会	R4. 4. 28	○	○	○	○	—	—	—	—	—	—
経済福祉常任委員会	R4. 5. 20	○	○	—	○	—	—	—	—	—	—
経済福祉常任委員会	R4. 6. 10	○	○	—	○	—	—	○	—	—	—
総務教育常任委員会	R4. 8. 9	○	○	○	—	—	—	—	—	—	—
経済福祉常任委員会	R4. 8. 22	○	○	—	○	—	—	—	—	—	—
吉岡温泉調査特別委員会	R4. 8. 22	○	○	—	○	—	—	—	—	—	—
経済福祉常任委員会 経済福祉・総務教育常任委員会 連合審査会	R4. 10. 11	○	○	—	○	—	—	—	—	—	—
総務教育常任委員会	R4. 10. 28	○	○	○	—	—	—	—	—	—	—
経済福祉常任委員会	R4. 11. 11	○	○	—	○	—	—	○	—	—	—
総務教育常任委員会 経済福祉常任委員会	R4. 11. 17	○	○	○	○	—	—	—	—	—	—
総務教育常任委員会 経済福祉常任委員会	R4. 11. 24	○	○	○	○	—	—	—	—	—	—
経済福祉常任委員会	R4. 12. 5	○	○	—	○	—	—	—	—	—	—
議員定数・歳費調査特別委員会 吉岡温泉調査特別委員会 経済福祉常任委員会	R5. 1. 13	○	○	—	○	—	—	—	—	—	—
総務教育常任委員会 経済福祉常任委員会 広報広聴常任委員会	R5. 2. 27	○	○	○	○	—	—	—	—	—	—
出席が必要な日数		14	14	6	11		2				
出席日数		14	14	6	11		2				
欠席した日数		0	0	0	0		0				
遅刻・早退した日数		0	0	0	0		0				
出席率 (%)		100	100	100	100		100				

(10) 議員研修会

会議・行事名	年月日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
		欠員	佐藤	平沼	木村	川村	杉村	藤山	小鹿	平野	溝部
北海道議長会議員研修会	R4. 7. 6		○	○	○	○	○	○	×	○	○
渡島・檜山管内議員研修会	R4. 10. 18		○	○	○	○	○	○	○	○	○

出席が必要な日数			2	2	2	2	2	2	2	2	2
出席日数			2	2	2	2	2	2	1	2	2
欠席した日数			0	0	0	0	0	0	1	0	0
遅刻・早退した日数			0	0	0	0	0	0	0	0	0
出席率 (%)			100	100	100	100	100	100	50	100	100

(11) 渡島西部広域事務組合議会

会議・行事名	年月日	議員		
		佐藤	杉村	溝部
西部広域議会第1回臨時	R4.5.13	○	○	○
西部広域議会第2回臨時	R4.6.1	○	○	○
西部広域議会第3回臨時	R4.7.4	○	○	○
西部広域議会第2回定例	R4.9.2	○	○	○
西部広域議会第3回定例	R4.12.2	○	○	○
西部広域議会第1回定例	R5.2.27	○	○	○
出席が必要な日数		6	6	6
出席日数		6	6	6
欠席した日数		0	0	0
遅刻・早退した日数		0	0	0
出席率 (%)		100	100	100

(12) 渡島廃棄物処理広域連合議会

会議・行事名	年月日	議員	
		平沼	平野
渡島連合議会運営委員会	R4.6.2	—	○
渡島連合議会全員協議会・第1回臨時	R4.6.2	○	○
渡島連合議会運営委員会	R4.10.17	—	×
渡島連合議会全員協議会・第2回定例会	R4.10.25	○	○
渡島連合議会運営委員会	R5.2.6	—	○
渡島連合議会全員協議会・第1回定例会	R5.2.14	○	○
出席が必要な日数		3	6
出席日数		3	5
欠席した日数		0	1
遅刻・早退した日数		0	0
出席率 (%)		100	83

(13) 渡島西部四町議会議員連絡協議会

会議・行事名	年月日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
		欠員	佐藤	平沼	木村	川村	杉村	藤山	小鹿	平野	溝部
四町議員協第1回理事会	R4.4.22		—	○	—	—	—	—	—	○	○
四町議員協スポーツ大会	R4.6.4		○	○	—	○	○	○	○	—	○
四町議員協研修視察（青森県ほか）	R4.7.20 ～22		○	—	○	○	—	—	—	—	—
四町議員協第2回理事会	R5.1.27		—	○	—	—	—	—	—	○	○
四町議員協総会・研修会	R5.2.16		○	○	○	○	○	○	○	○	○
出席が必要な日数			3	4	2	3	2	2	2	3	4
出席日数			3	4	2	3	2	2	2	3	4
欠席した日数			0	0	0	0	0	0	0	0	0
遅刻・早退した日数			0	0	0	0	0	0	0	0	0
出席率（%）			100	100	100	100	100	100	100	100	100

(14) 各種行事

①学校関係

会議・行事名	年月日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
		欠員	佐藤	平沼	木村	川村	杉村	藤山	小鹿	平野	溝部
認定こども園福島保育所 入園式	R4.4.5		—	—	○	—	—	—	—	—	○
認定こども園福島保育所 運動会	R4.6.25		—	—	○	—	—	—	—	—	○
福島幼稚園 運動会	R4.9.26		—	—	—	—	—	—	—	—	○
認定こども園福島保育所お遊戯会	R4.11.19		—	—	○	—	—	—	—	—	○
福島幼稚園 卒園式	R5.3.23		—	—	—	—	—	—	—	—	○
認定こども園福島保育所卒園式	R5.3.24		—	—	—	—	—	—	—	—	○
出席が必要な日数					3						6
出席日数					3						6
欠席した日数					0						0
遅刻・早退した日数					0						0
出席率（%）					100						100

②委員会・林活関係

会議・行事名	年月日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
		欠員	佐藤	平沼	木村	川村	杉村	藤山	小鹿	平野	溝部
委員会 総会	R4.9.15		○	○	—	○	—	○	○	○	○
道南地区森林・林業・林産業活性化推進議員連盟現地研修会	R4.9.15		○	—	—	—	—	—	—	—	—

林活 総会	R4. 9. 15		○	○	○	○	—	○	○	○	○
出席が必要な日数			3	2	1	2		2	2	2	2
出席日数			3	2	1	2		2	2	2	2
欠席した日数			0	0	0	0		0	0	0	0
遅刻・早退した日数			0	0	0	0		0	0	0	0
出席率 (%)			100	100	100	100		100	100	100	100

③消防・自衛隊関係

会議・行事名	年月日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
		欠員	佐藤	平沼	木村	川村	杉村	藤山	小鹿	平野	溝部
第28普通科連隊創立60周年・函館駐屯地開庁72周年記念行事	R4. 10. 8		—	—	—	—	—	—	—	—	○
渡島西部四署合同訓練	R4. 11. 1		○	—	—	—	○	—	—	—	○
福島消防団出初式	R5. 1. 4		○	○	○	○	○	○	○	○	○
出席が必要な日数			2	1	1	1	2	1	1	1	3
出席日数			2	1	1	1	2	1	1	1	3
欠席した日数			0	0	0	0	0	0	0	0	0
遅刻・早退した日数			0	0	0	0	0	0	0	0	0
出席率 (%)			100	100	100	100	100	100	100	100	100

④町主催行事

会議・行事名	年月日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
		欠員	佐藤	平沼	木村	川村	杉村	藤山	小鹿	平野	溝部
林野火災予消防対策協議会	R4. 4. 18		—	—	—	—	—	—	—	—	○
全国中学校体育大会・相撲選手権大会福島町実行委員会総会	R4. 4. 18		—	—	—	—	—	—	—	○	○
青少年交流センター安全祈願祭	R4. 6. 23		○	○	○	○	○	○	—	○	○
第2青函トンネル構想を実現する会総会	R4. 6. 29		—	○	○	○	—	—	—	○	○
戦没者追悼式	R4. 7. 13		○	○	○	○	○	○	○	○	○
第24回千代の富士杯相撲大会	R4. 7. 17		○	—	—	○	—	—	—	○	○
第43回北海道中学校相撲大会	R4. 7. 30		—	—	—	—	—	—	—	○	○
二十歳を祝う会	R4. 8. 13		—	—	—	○	○	○	—	—	○
全国中学校体育大会、相撲選手権大会	R4. 8. 20 ～21		○	—	—	○	—	—	—	○	○
健康フェスティバル	R4. 9. 3		—	—	—	—	—	—	—	—	○
敬老会	R4. 9. 17		○	—	—	—	○	—	○	○	○
青少年交流センター整備工事上棟式	R4. 10. 4		○	—	○	○	○	○	○	○	○

第40回南北海道駅伝競走大会	R4.10.30		—	—	—	—	—	—	—	—	○
福島町表彰式	R4.11.7		—	—	—	○	—	○	○	○	○
青少年の主張大会	R4.12.10		○	—	—	○	—	—	○	—	○
全国中学校体育大会・相撲選手権大会福島町実行委員会総会	R4.12.15		—	—	—	—	—	—	—	○	○
令和5年三者合同新年交礼会	R5.1.6		○	○	—	○	○	○	○	○	○
千軒そば生産施設オープンセレモニー	R5.1.10		○	○	○	○	○	○	—	○	○
第2青函トンネル特別講演会	R5.3.12		○	○	○	○	○	○	○	○	○
青少年交流センターオープニングセレモニー	R5.3.22		○	○	○	○	○	○	○	○	○
出席が必要な日数			11	7	7	13	9	9	8	15	20
出席日数			11	7	7	13	9	9	8	15	20
欠席した日数			0	0	0	0	0	0	0	0	0
遅刻・早退した日数			0	0	0	0	0	0	0	0	0
出席率(%)			100	100	100	100	100	100	100	100	100

⑤その他団体関係

会議・行事名	年月日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
		欠員	佐藤	平沼	木村	川村	杉村	藤山	小鹿	平野	溝部
相撲協会総会	R4.4.27		—	—	—	—	—	—	—	○	○
第34回やるべ福島イカまつり	R4.8.13		○	—	—	○	—	—	—	○	○
FOOD STADIUM 2022	R4.9.18		—	—	—	—	—	—	—	—	○
秋の交通安全運動町民大会	R4.9.21		—	○	—	—	—	—	—	—	○
福島吉岡漁業協同組合通常総会	R5.3.31		—	—	—	—	—	—	—	—	○
出席が必要な日数			1	1		1				2	5
出席日数			1	1		1				2	5
欠席した日数			0	0		0				0	0
遅刻・早退した日数			0	0		0				0	0
出席率(%)			100	100		100				100	100

⑥行政視察等受入れ関係

会議・行事名	年月日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
		欠員	佐藤	平沼	木村	川村	杉村	藤山	小鹿	平野	溝部
栗山町議会視察受入れ	R4.9.29		—	○	—	—	—	—	—	○	○
様子町議会視察受入れ	R4.10.12		—	—	—	—	—	—	—	—	○
愛媛県愛南町議会視察受入れ	R4.10.31		—	○	—	—	—	—	—	○	○
群馬県桐生市議会視察受入れ	R4.11.2		—	○	—	—	—	—	—	○	○

長崎県松浦市議会視察受入れ	R5. 2. 1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○
出席が必要な日数				3						3	5
出席日数				3						3	5
欠席した日数				0						0	0
遅刻・早退した日数				0						0	0
出席率 (%)				100						100	100

資料7 議長・副議長の出張等

No.	用 務	出張地	年 月 日	溝 部	平 野
1	長谷川岳政経セミナー	函館市	R4. 4. 23	○	—
2	北海道経済連合会シンポジウム「津軽海峡経済圏を創る第二青函トンネル構想」	函館市	R4. 5. 18	○	○
3	渡島総合開発期成会役員会	函館市	R4. 5. 27	○	—
4	おおさか誠二政経セミナー	函館市	R4. 5. 29	○	—
5	全国議長・副議長研修会	東京都	R4. 5. 29 ~ R4. 5. 31	○	—
6	函館市市政施行 100 周年記念式典	函館市	R4. 8. 1	○	
7	鈴木宗男・鈴木貴子第 17 回北海道セミナー	札幌市	R4. 10. 1 ~ R4. 10. 2	○	—
8	全国町村議長大会	東京都	R4. 11. 8 ~ R4. 11. 10	○	—
9	全国過疎地域連盟定期総会	東京都	R4. 11. 1 ₄ ~ R4. 11. 15	○	—
10	渡島町村議会議長会定期総会	函館市	R5. 1. 20	○	—
11	おおさか誠二陽春国政報告会	函館市	R5. 3. 12	○	—
12	鈴木直道 道南総決起大会	函館市	R5. 3. 18	○	—

資料 8 議会の評価・議員の自己評価の結果

(1) 令和4年度分の「議会評価」結果

「議会活動評価要綱」に基づき、議会活動を主要10項目と具体的な40項目に区分し議員・議会の活動状況の基礎資料と、全国・全道の町村議会の実態や先進的な運営をしている議会などと比較検討し、議会運営委員会（4月28日決定）が評価し、諮問会議で内容を検討して町民に公表するものです。

昨年と比べ「文書質問」「各団体との懇談会」について一段階引き下げ、「一般質問」「研修等への効率的な取組」について一段階引き上げています。引き続き「町民が実感できる政策を提言する議会」を目指し、評価結果・諮問会議の意見を参考にしながら新たな課題を設定し、豊かな町づくりを目指して不断の努力を続けてまいります。

主要評価項目	具体的な項目	過去3年間の評価			R4 評価	摘 要
		R元	R2	R3		
1. 議会の 活性化	①一般質問 (人数・項目件数)	○	△	△	○	R4年度の一般質問件数は15人・16項目であり、人数・項目件数ともに昨年度と同数となっている。1定例会平均質問者数3.8人(41.6%) (全国6.2人(52.5%)、全道4.5人(41.3%)、渡島管内4.1人(33.6%))となっている。より積極的な一般質問への取組が必要である。
	②質疑・意見交換	○	○	○	○	本会議・常任委員会、予算・決算審査特別委員会等での審議を活発に行っている。常任委員会所管事務調査数は31件(総務教育常任委12件、経済福祉常任委19件)となっている。引き続き質疑・意見交換内容を充実する。(平均質疑者・回数:定例3人6.3回、定例外1.0人1.9回、委員会3.6人15.6回)(平均意見交換者・回数:定例0.8人1.0回、定例外0.5人0.9回、委員会3.6人12.6回)
	③討議・討論(本会議)	△	△	△	△	常任委員会所管調査、事前勉強会等の実施により本会議での討議・討論は少ないものとなっているが、引き続き「議員間討議要綱」に基づき、論点・争点を明らかにした討議・討論への取組が必要である。(R3=0件、R4=0件)
	④討議(委員会)	○	○	○	○	各種委員会において質疑・意見交換で出された内容を論点整理した項目に沿って活発な議員間討議を行っている。(R4開催日数:常任委員会=20日、特別委員会=7日)
	⑤議員提案	○	○	○	○	所管事務調査結果を行政側に手交することで議会の考えが政策等に反映されている。一般質問項目、「町民と議員懇談会」意見についても常任委員会で検討したが、所管調査として取組む事案はなかった。
	⑥文書質問	△	△	△	▲	R4年度の実績はなかった。これまでも質問が特定の議員に偏っており、項目数も低下傾向が続いていることから、政策提案等に向けた文書質問への取組が必要である。(R2=実1人、4項目 R3=実1人、2項目 R4=0人)
2. 議会の 公開度	①会議の公開	○	○	○	○	本年度は100%公開し、委員会もライブ中継・録画配信を行っている。
	②審議記録の公開	○	○	○	○	ホームページで全て公開している。
	③審議前会議資料の公開	○	○	○	○	基本的に全て公開している。(議場・ホームページ)
	④議会経費の公開	○	○	○	○	決算内容を含め、交際費・政務活動費などの詳細も全て議会だより・HPで公開している。
	⑤視察報告の公開	○	○	○	○	本会議・ホームページで公開している。
	⑥全員協議会の公開	○	○	○	○	ライブ中継・録画配信を行っている。
	⑦会議公開の充実 (ライブ中継)	○	○	○	○	適宜、配信機器の更新を実施し、鮮明な映像配信を行っている。町民要望に応え、スマートフォンでの視聴も可能(R元からライブも視聴可能)となっている。全道=85議会(議会中継実施)
3. 議会の 報告度	①議会だより・速報版等の発行	○	○	○	○	議論状況や内容をより分かりやすくまとめ、質疑等の掲載も充実させた。H28.6月発行分からは文字サイズを拡大している。全道=単独発行125議会
	②議会ホームページの運用	○	○	○	○	H28年3月より議会ホームページをリニューアルしている。引き続き、迅速な公開に努める。全道HP=131議会
4. 住 民 参加度	①各種団体との懇談会の開催 (常任委員会の活動)	△	△	○	△	R4年度は開催実績なし。テーマと開催方法(住民主催等)を工夫した取組が必要である。 [懇談会:R2=0回、R3=9回、R4=0回]
	②町民と議員との懇談会の開催 (議会報告会)	○	○	○	○	R4も議員を3班に分け町内会単位で実施した。引き続き懇談内容充実への取組が必要である。前回開催時にコロナ感染症関連で延期となった地区についてもR4.5月に実施した。(R3延期分=4日間・11会場46人、R4=6日間・17会場86人)全道=39議会
	③参画者への対応と参加度	○	△	△	△	参画者にも同様の資料を用意している。討議への参画が課題である。(R3=定例10人、平均2.5人 定例外3人、平均0.8人)(R4=定例15人、平均3.8人 定例外3人、平均0.4人)(全道平均=定例7.4人、定例外1.0人)
	④休日・夜間議会の開催	○	○	○	○	H19から夜間議会(定例)を開催している。(参画者R3=4人、R4=6人)全道=夜間2議会、休日5議会

主要評価項目	具体的な項目	過去3年間の評価			R4 評価	過去3年間の評価
		R元	R2	R3		
5. 議会の民主度	①一般質問の改善（一問一答方式、回数・時間制限廃止）	○	○	○	○	一問一答方式を実施している（H12）。質問回数・時間の制限規定を廃止している（H20）。全道=118議会（一問一答方式採用）
	②説明員との対面方式	○	○	○	○	庁舎建設時から実施している（H6）。全道=132議会
	③一般質問の答弁書配付	○	○	○	○	実施済み（H13.9）。質問に関する的確な（漏れや補足答弁を必要としない）通告書、答弁書となるよう改善に努めている。
	④議会における選挙の改善（正副議長選挙での所信表明）	△	△	○	○	正副議長選出の際の所信表明を福島町議会基本条例（H20）で規定している。
6. 議会の監視度	①長との適正な関係の維持（議員の政治倫理に関する取り組みの経過）	○	○	○	○	議会議員の不当要求行為等を防止する条例を制定（H20）、条例内容を拡充した議会議員政治倫理条例を制定（H30）、町長との適正な緊張関係を維持している。
	②全員協議会の適切な運用	○	○	○	○	事前協議となるような執行者からの要請による開催はしない。
	③議会権能（けん制・批判・監視等）の適切な遂行	○	○	○	○	定例会毎に議会運営等に係る反省点等を文書にまとめ、行政側に手交し説明している。常任委員会所管事務調査で取りまとめた調査意見（報告書）を行政側に手交し説明、意見交換することで委員会の意向が政策に反映されている。
	④一般質問等答弁事項の追跡調査	○	○	○	○	本会議、予算・決算審査特別委員会での一般質問等に対する町長、副町長、教育長の答弁内容に一定の指定事項を設け、追跡調査を行っている。（追跡調査件数 R2=1件、R3=4件、R4=1件）
7. 議会の専門度	①所管事務調査の充実強化	○	○	○	○	常任委員会の所管事務調査は論点・争点を整理し委員間で討議し意見をまとめている。委員会の意見が政策に反映されるよう、調査意見（報告書）を行政側に手交し説明、意見交換している。〔調査件数 R3=24件、R4=31件〕
	②政策立案・審議能力の向上・強化	○	○	○	○	各常任委員会所管事務調査において、条例の制定・改正、事業計画等の案件について、議会として町民の利益になるような修正意見を提言している。 ・町民プール屋根改修工事 ・学校給食の地元食材活用 ・有害鳥獣残滓減量化施設の整備 ・町内除雪支援体制の整備 ・家庭ごみ減量化対策等 令和3年度決算に基づき67件（総務教育常任委関連39件、経済福祉常任委関係28件）の事業について行政評価をした。
	③議決権範囲の拡大	○	○	○	○	町の主要計画を議決対象としたことで、各計画が広く認識され内容の充実に繋がっている。継続的に見直しを行っており現在の議決対象計画等は13件となっている。（令和4年度は新たに追加・削除した議決対象計画等はなし。）
8. 事務局の充実度	①議場等の整備充実	○	○	○	○	議場映像設備（R元）、議場等音響設備（H28）の更新を行うなど、設備の適正管理により映像配信等の精度向上が図られている。タブレット端末の導入（R3）により議案等のペーパーレス化も図られている。
	②事務局の充実強化	○	○	○	○	情報公開の迅速化、情報・資料収集の充実、法務能力の向上などに取り組んでいる。職員体制は正職員3人、会計年度任用職員1人で充実している
9. 適正な議会機能	①法規定以外の執行部付属機関への委員就任廃止	○	○	○	○	法定となっている、都市計画審議会のみ就任している。
	②適正な議会経費	○	○	○	○	諮問会議の答申を踏まえ、適正な議会活動費の基準となる標準額を決定、平成30年度に見直している。令和4年度からはペーパーレス会議システムに係る費用が追加された。（当初標準額=3,184千円・H30見直し標準額=4,355千円、R4予算5,549千円）
	③議会の自主性強化	○	○	○	○	「議会基本条例見直し検討による行動計画」に基づき課題に取り組んでいる。平成21年度より年度を会期（期間）とした「通年議会」を実施している。議会基本条例等の検証と実績の反映を期し、平成30年度に全体的にわかりやすく改正、新たに2条例・7要綱を制定（議会参画条例・政治倫理条例等）
	④議会付属機関の設置（議会基本条例諮問会議）	○	○	○	○	議会基本条例諮問会議を設置し毎年度数項目を諮問し、それぞれ答申を受け議会活動に反映している。諮問会議条例の改正（R4.1）；諮問委員数を5名から10名に増員。（産業・文化・スポーツ団体等の推薦、公募）
	⑤系統議長会の体制整備	○	○	○	○	道議長会に対し、町村議会が利用しやすいホームページへの見直しを要望している。（資料提供、道内の町村議会へのリンク等）
	⑥条例の制定・改正	△	△	○	○	・福島町議会個人情報保護条例の制定（3月会議） 議会における個人情報を保護するため議会独自の個人情報保護条例を制定
10. 研修活動の充実強化	①研修の効率的な取り組み	○	△	△	○	本会議等の事前勉強会を実施し議案等の要点や問題点を確認している。議員研修会の報告をし情報共有を図っている。R4年度は新型コロナウイルスの感染拡大も落ち着きを見せ始めた10月に、経済福祉常任委員会委員を中心に政務活動費を活用して福島県富岡町の有害鳥獣処理施設への視察研修を行った。
	②視察受入れ市町村等	△	△	○	○	R4年度に受け入れた視察の数は5件となっており、うち議会改革等に係る視察を道内栗山町、愛媛県愛南町、群馬県桐生市から、アワビ陸上養殖事業への視察を道内様似町から、友好町交流事業への視察を長崎県松浦市から受入れました。（R2=1件、R3=0件、R4=5件）

【議会評価に対する諮問会議意見】

◎議会運営委員会による議会評価は適切である。

各種団体との懇談会については、議会から各団体へ声掛けをし積極的に開催されるよう望む。

(2) 令和4年度分の「議員の自己評価」結果 □自己評価は次の指針により実施しています

平成17年から始めた議員の自己評価は、今回で18回目となります。右表の5主要指針に基づいて具体的に取り組んだ事項を3段階で自己評価したものです。

集計の結果、「取組の評価」については、項目全体の168項目中、「○ほぼ満足」が83件で49%、「△努力が必要」が77件で46%、「▲さらに努力が必要」が8件で5%となりました。

次に、「成果の評価」については、項目全体の168項目中、「○ほぼ満足」が46件で27%、「△努力が必要」が84件で50%、「▲さらに努力が必要」が38件で23%となりました。

取組の評価では「○ほぼ満足」が49%ですが、成果の評価では27%と大きく差があります。

今後も各議員の取り組みが今まで以上に成果として反映されるように努力する必要があります。

議員個人としての活動については、2名の議員から報告がありました。

主要指針	評価の指針等
1. 態度評価	町民の立場で発言・行動をしているか。議会での態度（居眠り、私語など）、審議の態度（品位の保持、審
2. 監視評価	一般質問、討論、質疑・意見交換・討議（発言）などで行政執行をチェックした
3. 政策提言評価	町民の意向を政策に反映させるため、行政への一般質問、討論、質疑・意見交換・討議（発言）などで政
4. 政策実現評価	一般質問、討論、質疑・意見交換・討議（発言）などで指摘した事項が改善されたか。政策提言した事項が
5. 自治活動・議会改革取組み評価	議会報告をしているか。地域活動へ参加しているか。町づくりなどへの貢献度はどうか。町民ニーズの把握はどうか。

○議員別の評価集計

議員名	佐藤孝男		平沼昌平		木村 隆		川村明雄		杉村志朗	
	成果	取組	成果	取組	取組	取組	成果	取組	取組	結果
○ ほぼ満足	12	9	12	7	10	9	11	3	10	5
△ 努力が必要	2	5	5	8	5	5	8	16	1	1
▲ さらに努力が必要	0	0	0	2	0	1	2	2	2	7
計	14	14	17	17	15	15	21	21	13	13

議員名	藤山 大		小鹿昭義		平野隆雄		溝部幸基		合計	
	取組	結果	取組	取組	取組	結果	取組	結果	取組	結果
○ ほぼ満足	13	7	3	0	2	1	10	5	83	46
△ 努力が必要	9	13	10	13	15	10	22	13	77	84
▲ さらに努力が必要	0	2	0	0	1	7	3	17	8	38
計	22	22	13	13	18	18	35	35	168	168

〔分野別の評価種類は、次のとおり省略しています。「取組」＝取組の評価 「結果」＝結果の評価〕

○議員個人としての活動

	藤山 大	溝部幸基
報告会等の実施	—	1
議員だよりの発行	—	—
個人ホームページの開設	—	○
その他	○	—

●議員活動の目標（公約）

選挙公報による公約とともに、適正な議会・議員の役割を果たすために、前年の自己評価による反省点や課題などを翌年の議会・議員活動の目標（公約）として、平成19年から公表しています。

本年度は、9名の議員で総数137項目（昨年度：9名提出 161項目）となりました。

「議員」の評価結果（個人票）

佐藤孝男 76歳

（ 経済福祉常任委員長、議会運営委員、
渡島西部広域事務組合議会議員 議員歴 28年 ）

分野	具体的な項目	評価	
		取組	成果
行政	若者の定住と雇用の場の推進	△	△
	大型公共施設に向けての提言（吉岡温泉ゆとらぎ館、種苗センター）	○	○
財政	財政健全化の推進	○	○
経済	一次産業の振興と新規就業者の育成	○	△
	ほだ木確保のため町有林調査、作業路の整備	○	△
福祉	町立診療所の健全運営	○	○
	予防医療の推進	○	○

分野	具体的な項目	評価	
		取組	成果
教育	学校給食での地場作物利用強化	○	○
	食育の取組み推進	○	△
	体験学習の推進	△	△
その他	町民との懇談、各産業団体との懇談を通して議会活動に役立てる	○	○
	各種行事の積極的な参加	○	○
	第2青函トンネルの実現に向けての推進	○	○
	松前半島道路の早期実現に向けた推進	○	○

平沼昌平 67歳

（ 議会運営委員長、経済福祉常任委員、
渡島廃棄物処理広域連合議会議員 議員歴 18年 ）

分野	具体的な項目	評価	
		取組	成果
行政	第2青函トンネル構想実現に向けた町内外に対する活動	○	○
	IT環境の整備促進と移住者を呼び込む定住環境の整備促進	○	▲
	防災対策と危機管理の提言	○	○
財政	財政健全化に向けた効率的な財政運営に対する提言	○	△
	有利な財源を使った町内経済の活性化等の提言	○	△
	人口減少に対する積極的な財政支援と効率的な事業支援の提言	○	△
経済	農林水産業の担い手対策と町内雇用の創出（地元企業の雇用環境の充実を含む）	△	△
	地場産品の開発と研究・異業種とのマッチングを進める人材・団体の助成	△	△
	地場産品の地産地消に向けた自律循環システムの構築に対する提言	△	△

分野	具体的な項目	評価	
		取組	成果
福祉	新型コロナウイルスに対する感染対策とウィズコロナの対応に向けた取組の提言	○	○
	高齢化人口に対する福祉環境の充実と施設環境の整備に向けた提言	○	○
	健康福祉の向上と医療費抑制に対する提言（がん検診の向上）	○	▲
教育	ゆとりのある子育て環境の充実と英語教育の充実	△	△
	小中高一貫教育の在り方とIT教育の充実	△	△
その他	議会議員の魅力化と町民参画型議会活動の充実	○	○
	松前・福島間の現国道に対する防災対応の迂回道路建設に向けた提言	○	○
	鳥獣駆除に対する環境整備と担い手確保に向けた提言	○	○

木村 隆 43歳

総務教育常任委員 議員歴 16年

分野	具 体 的 な 項 目	評 価		分野	具 体 的 な 項 目	評 価	
		取組	成果			取組	成果
行政	防災無線の役割の検証	△	△	福祉	介護従事者の作業効率を上げる仕組み作り	△	△
	産学官の新たな展開、可能性を探求	○	△		国保税統一化に伴う影響を注視	○	○
	第2青函トンネルの活動推進	○	△		ゴミ減量化施策	△	○
財政	大型公共事業に伴う財源の確保	○	○	教育	コロナ禍における学校教育の充実	○	○
	コロナ交付税を利用した景気循環政策	○	○		高校の町外生徒受け入れ対策	○	○
	ウッドショック、円安など物価上昇に伴う対策	△	○		プログラミング教育講座の再考	○	▲
経済	吉岡漁港整備と漁獲向上対策	△	△	その他	子育て環境の充実	○	○
	木材チップ等林業政策の充実	○	○				

川村 明雄 77歳

総務教育常任委員長、議会運営委員 議員歴 15年

分野	具 体 的 な 項 目	評 価		分野	具 体 的 な 項 目	評 価	
		取組	成果			取組	成果
行政	ゼロカーボン対策の推進	▲	▲	福祉	がん検診受診率向上対策	○	△
	第二青函トンネル構想の推進	△	△		教育	福島高校の魅力開発対策	○
	道の駅構想への考察提言	△	△	教員の働き方対策		△	△
財政	各基金の有効活用	△	△	小中高一貫教育の考察		△	△
	町内経済活性化対策	○	△	その他	町民要望に対する即時対応	○	○
	特別職の財政負担考察	△	△		若年層の文化活動の推進	○	○
経済	陸上養殖アワビ生産拡大対策	○	△		今冬の降雪被害建物の解体	△	△
	寄付された森林等の活用施策と林産業の開発促進	○	△		ウクライナ国民難民受け入れ計画	▲	▲
	地場産品の開発、ブランド化対策	△	△		町内公衆トイレの美化対策	○	△
福祉	障害者の雇用促進	○	△		中古住宅利活用対策の考察	○	△
	シルバー人材センターの考察	○	△				

杉村 志朗 74歳

総務教育常任委員、渡島西部広域事務組合議会議員 議員歴 24年

分野	具 体 的 な 項 目	評 価		分野	具 体 的 な 項 目	評 価	
		取組	成果			取組	成果
行政	第2青函トンネル構想の早期実現の推進	○	○	福祉	少子化対策と高齢者医療の充実	○	○
	景観が損なわれる空き家住宅の調査	○	▲		社会福祉協議会の健全経営	○	○
	安定的定住対策の推進	○	△	教育	地元、小・中学生徒のスポーツ活動の支援	○	○
財政	コロナウイルス後による町内景気の回復	○	▲		福島商業高校における募集成果に期待	○	▲
	町内診療所の経営黒字化の実現努力	△	▲	その他	桧倉地区の水田跡地の活用	▲	▲
経済	町内スポーツ施設利用者増に期待	○	▲		運転免許証返納者への対応	▲	▲
	養殖アワビ飼育の安定営業	○	○				

藤山 大 48歳

経済福祉常任副委員長 議員歴10年

分野	具体的な項目	評価	
		取組	成果
行政	第2青函トンネル構想推進	○	○
	若者の定住・少子化対策と高齢者にやさしい町づくりの政策提言	△	△
	危険と思われる町道整備と防災のスピーディーな対策の推進	○	△
財政	優先順位を持った財政運営の推進	○	○
	町立診療所運営健全経営推進	△	▲
経済	一次産業のさらなる発展への提言	△	△
	漁業者へのやさしい対応と漁獲量につながる新たな提言	○	○
	農業者へのやさしい対応と後継者育成	△	△
	新型コロナウイルス感染症対策（人的支援・町内経済支援）	○	△
	B級グルメ等福島町の良さのPR強化	○	○
福祉	町民が安心安全な町づくりとサポート体制	△	△

分野	具体的な項目	評価	
		取組	成果
教育	福島商業高等学校存続対策	○	△
	今後の小学校のあり方（福島小学校と吉岡小学校の統合）	△	△
	文化・伝統を後世に残すための取り組み（四ヶ散米行列、奴行列、荒馬、七福神等）	△	△
	豪雪・暴風（災害）による休校時のzoomを活用した自宅授業を提言	○	△
その他	今後の「道の駅」のあり方	△	▲
	各種行事への積極的な参加	○	○
	各種団体と協力し、経済効果に繋がる集客力が期待できるイベントへ発展させるための提言	△	△
	松前半島高規格道路整備の推進	○	△
	観光客を増やすためのPR（岩部クルーズ・両記念館等）	○	○
	インターネットを使つての報告（YouTube、Twitter、Zoom）	○	○
	吉岡温泉の予算を含めたチェック	○	△

小鹿 昭義 70歳

経済福祉常任委員、議会運営委員 議員歴3年

分野	具体的な項目	評価	
		取組	成果
行政	一人ひとりが輝く、みんなが主人公のまちづくりへの提言	△	△
	第2青函トンネルの構想実現	○	△
	新しい風を吹き込み、安全安心で町民と共に、未来に向かうまちづくりへの提言	△	△
財政	財政歳入歳出の更なる透明化の向上を図り、健全な町運営を推進、町関係施設の黒字化を提言	△	△
	経費全体についての見直しを行い、予算編成の見直しを提言	△	△
経済	農業、漁業、水産、林業、商工業、観光などの地場産業の振興の推進	△	△
	自然、文化、歴史など、まちの特性を活かした広域観光事業の推進	△	△
	新卒者や求職者のための雇用の場を確保するため企業誘致の推進を提言	○	△

分野	具体的な項目	評価	
		取組	成果
福祉	お年寄りや身体の不自由な方の要望に応じていく仕組みの確立化を推進	△	△
	子どもたちの社会教育の充実を目的に、お年寄りとの交流機会を推進	△	△
教育	低学年向けにネイティブでやさしい英会話教育の場を提言	△	△
	家庭、学校、社会が連携した町民主体の文化、スポーツ活動を支援し、自ら学ぶ意欲と個性を伸ばしていく教育を推進	△	△
その他	町民の目線に立ち、町議、町職員と共に、話し合い、「町民のためになるのか。ならないのか。」を見極め、課題に取り組む	○	△

平野 隆雄 74歳

副議長、広報・広聴常任委員会委員長、総務教育常任委員会副委員長、議員歴 27 年
経済福祉常任委員会委員、渡島廃棄物処理広域連合協議会議員

分野	具 体 的 な 項 目	評 価	
		取組	成果
行政	第2青函トンネル構想推進の実現へ	△	△
	町内景気の活性化推進で交流人口増	△	△
	福島川改修事業の早期実現	○	△
財政	財政調整基金の活用	△	△
	町立診療所運営の健全経営実現	△	△
	各町内会館の再編推進	△	△
経済	養殖コンブ製品増の推進	△	△
	スルメ加工以外の商品開発推進	△	▲
	アワビカレー更なる生産増	△	▲

分野	具 体 的 な 項 目	評 価	
		取組	成果
福祉	超高齢化と超人口減少に対する町づくりの提言	△	▲
	吉岡温泉ゆとらぎ館新築の早期実現へ	△	△
	がん検診の検診率向上推進	△	▲
教育	少子化の中の教育行政推進	△	△
	学芸員配置で縄文土器等による町づくりで交流人口増	△	▲
	青少年交流センター建設の推進	○	○
その他	学校等における相撲人口増で横綱の里推進	△	▲
	岩部海岸クルーズ中心の交流人口の活性化推進	△	△
	木古内、知内、福島、松前に高規格道路整備の推進	▲	▲

溝部 幸基 75歳

議長、総務教育・経済福祉常任委員会委員、議員歴 42 年
渡島西部広域事務組合協議会議長

分野	具 体 的 な 項 目	評 価	
		取組	成果
行政	「両基本条例」の目的達成に向けた活動推進	△	△
	自律、協働の「小規模多機能自治」に関する調査	△	▲
	「公契約条例」に関する調査研修	△	▲
	行政サービスの効率的な運営への提言(外部委託等)	△	▲
	防災対策の提言(災害弱者・訓練・冬季対策等：危機管理に関する研修)	△	△
	過疎自治体における政策推進のあり方	△	▲
	浄化槽(下水道整備)の普及推進	▲	▲
	第2青函トンネル構想実現に向けた活動推進	○	△
財政	財政健全化への取組(予算・決算審査・行政評価充実：基金の有効活用)	△	△
	退職手当制度の抜本的改善	▲	▲
	各団体等への補助金、事業助成金等の在り方	△	△
経済	仕事の創出(起業)に挑戦できる支援システムの創設	△	△
	異業種連携による「福島ブランド」の開発	△	▲
	地場産品の6次産業化に関する調査研修	△	▲
	産業団体と課題に取組む産業公团的仕組みづくりの調査研修	△	▲
	地産地消、食育、環境リサイクルで「自律循環型の町づくり」の研修	△	▲
	鳥獣捕獲処理に関する調査研修(施設建設関連)	○	○
	制度融資の貸し剥がしに関する調査研究	○	○

分野	具 体 的 な 項 目	評 価	
		取組	成果
福祉	過疎自治体における超高齢化対策に関する調査	△	▲
	「健康な町づくり」(全町的取組み)で医療費の節減	△	▲
	公立診療所の在り方に関する調査研修	△	▲
	在宅介護支援体制の整備(社会福祉協議会の役割)	△	▲
	家庭ごみ等減量対策の具現化に向けた調査研修	○	△
教育	小中一貫教育、コミュニティースクールの調査	▲	▲
	過疎自治体における高等教育推進に関する調査	△	△
	「子育て基本条例」制定に向けた取組み(情報収集・研修)	△	▲
その他	「自分(達)ですべき事は自分(達)でする」主体性をもった自治活動の推進	△	▲
	食育・地産地消の推進(「食育基本計画」→情報周知・実践計画・研修)	△	△
	わかりやすく、町民が参加出来る議会の実現(議会基本条例の周知)	○	△
	活発な討議(討論)ができる議会の実現	○	△
	政策的な提案のできる議会の実現	○	△
	幅広い情報収集、積極的な研修参加	○	○
	視察の積極的な受け入れ(栗山町、愛媛県愛南町、群馬県桐生市、長崎県松浦市、様似町)	○	○
ホームページの充実(提案、情報発信、参加型)	△	△	
各種行事への積極的な参加	○	○	

(3) 令和5年度の「議員活動の目標」(公約)

議員活動の目標(公約)(個人票)

目標期間：令和5年4月～令和5年8月

〔 佐藤孝男 〕

分野	具体的な目標項目
行政	若者の定住と雇用の場の推進
	大型公共施設(吉岡温泉、種苗センター)の健全な運営を注視
財政	財政調整基金の健全な運用
経済	陸上養殖アワビの生産拡大
	一次産業の振興と新規就業者の育成
	ほだ木の確保のため町有林調査と作業路の整備

分野	具体的な目標項目
福祉	町立診療所の健全経営
	予防医療の推進
教育	学校給食での地場産物利用強化
	食育の取組み、体験学習の推進
	高校の町外からの受け入れ強化
その他	第2青函トンネルの実現に向けての推進
	松前半島道路(防災道路)の推進
	各種行事の積極的参加

〔 平沼昌平 〕

分野	具体的な目標項目
行政	IT環境の整備促進と移住者を呼び込む定住環境の整備促進
	第2青函トンネル構想実現に向けた町内外に対する活動
	防災対策の対応(避難路確保、避難備蓄庫等)と危機管理の熟成を提言
財政	人口減少に対する積極的な財政支援と効率的な事業支援の提言
	子育て環境整備と出生率向上に向けた財政支援策について提言
経済	農林水産業の担い手対策と地元企業の雇用環境の充実

分野	具体的な目標項目
経済	移住促進に向けた対応と地元町民の理解による協力体制への提言
	高齢者再雇用に向けた町内企業への率先した財政支援
福祉	ウィズコロナの対応に向けた生活環境の取組の提言
	高齢化人口に対する福祉環境の充実と施設環境の整備に向けた提言
教育	道立福島商業高校存続のための生徒確保に向けた取組と提言
	小・中・高一貫校に向けた町独自の教育体系
その他	議会議員の魅力化と議会活動の見える化に向けた取組
	女性議員・若手議員等、なり手確保のための議会改革

〔 木村 隆 〕

分野	具体的な目標項目
行政	総合計画6次への提案、提言
	当町の脱炭素政策の具体的な方向性
財政	大型公共施設完成後の財政運営の注視
経済	コロナ5類移行後の経済循環政策
	昆布養殖作業効率向上政策

分野	具体的な目標項目
教育	義務教育予算の確保(教科担任制など)
	高校入学生徒のPR
その他	松前半島道路(防災道路)計画の遂行
	第二青函トンネルの機運向上政策

〔 川村明雄 〕

分野	具体的な目標項目
行政	第2青函トンネル構想の推進
財政	各基金の有効活用対策
	特別職の財政負担の考察
経済	森林林業、林産業の活性化対策の推進
	陸上養殖アワビの生産拡大対策

分野	具体的な目標項目
福祉	シルバー人材センターの考察
教育	福島商業高校の安定的な入学生確保対策
	教員の働き方対策の推進
その他	中古住宅の現況、維持等、短信対策

〔 杉 村 志 朗 〕

分野	具体的な目標項目
行政	第2青函トンネル構想の早期実現の推進
	安定的定住対策の推進
財政	コロナウイルス後による町内景気の回復
	町内診療所の経営黒字化の実現努力

分野	具体的な目標項目
経済	町内スポーツ施設利用者増に期待
福祉	少子化対策と高齢者医療の充実
	社会福祉協議会の健全経営
教育	地元、小、中学生のスポーツ活動への支援

〔 藤 山 大 〕

分野	具体的な目標項目
行政	第2青函トンネル構想推進
	若者の定住・少子化対策と高齢者にやさしい町づくりの政策提言
	危険と思われる町道整備と防災のスピーディーな対策の推進
財政	優先順位を持った財政運営の推進
	町立診療所運営健全経営推進
経済	一次産業のさらなる発展への提言
	漁業者へのやさしい対応と漁獲量につながる新たな提言
	農業者へのやさしい対応と後継者育成
	新型コロナ感染症対策（人的支援・町内経済支援）
	B級グルメ等、福島町の良さのPR強化

分野	具体的な目標項目
福祉	町民が安心安全な町づくりとサポート体制
教育	福島商業高等学校存続対策
	文化・伝統を後世に残すための取り組み（四ヶ散米行列、奴行列、荒馬、七福神等）
その他	今後の「道の駅」のあり方
	各種行事への積極的な参加
	各種団体と協力し、経済効果に繋がる集客力が期待できるイベントへ発展させるための提言
	松前半島高規格道路整備の推進
	観光客を増やすためのPR（岩部クルーズ・両記念館等）
インターネットを使つての報告（YouTube、Twitter、Zoom）	

〔 小 鹿 昭 義 〕

分野	具体的な目標項目
行政	一人ひとりが輝く、みんなが主人公のまちづくりへの提言
	第2青函トンネルの構想実現
	新しい風を吹き込み、安全安心で安定したまちを構築し、町民と共に未来に向かうまちづくりへの提言
財政	財政歳入歳出の更なる透明化の向上を図り、健全な町運営を推進、町関係施設の黒字化を提言
経済	農業、漁業、水産、林業、商工業、観光などの地場産業の振興の推進
	物価高による町民に対する経済面の支援を提言
	新卒者や求職者のための雇用の場を確保するため企業誘致の推進を提言

分野	具体的な目標項目
福祉	お年寄りや身体の不自由な方の要望に応じていく仕組みの確立化を推進
	お年寄りを助成する施設や、民間企業への支援を推進
教育	小・中学生のパソコンを使ったプログラミングなど、資格取得へ向けた学習の提言
	家庭、学校、社会が連携した町民主体の文化、スポーツ活動を支援し、自ら学ぶ意欲と個性を伸ばしていく教育を推進
その他	町民の目線に立ち、町議、町職員と共に、話し合い、「町民のためになるのか。ならないのか。」を見極め、課題に取り組む

〔平野隆雄〕

分野	具体的な目標項目
行政	第2青函トンネル構想の早期実現推進
	町内景気活性化推進で交流人口増
	福島川改修事業の早期実現
財政	財政調整基金の有効活用
	コロナ後の町立診療所運営の健全経営
	町内会にあった新しい町内会館へ
経済	養殖コンブ製品増の推進
	蝦夷アワビ（養殖）生産増へ
	スルメ以外の商品開発推進

分野	具体的な目標項目
福祉	高齢化と人口減少に対する町づくりの提言
	吉岡温泉ゆとらぎ館早期開業へ
	がん検診の検診率向上推進
教育	少子化の中の教育行政推進
	福島商業高等学校入学増の推進
	青少年交流センターで生徒と町民の交流推進
その他	福島（吉岡）、松前（荒谷）新ルート防災道路の推進
	岩部海岸クルーズによる交流人口の活性化推進
	両記念館、伊能忠敬公園の観光客に向けたPRを推進

〔溝部幸基〕

分野	具体的な目標項目
行政	「両基本条例」の目的達成に向けた活動推進（各種計画に関する提言・検証）
	自律、協働の「小規模多機能自治」に関する調査
	行政サービスの効率的な運営への提言
	防災対策の提言（災害弱者・訓練・冬季対策等：危機管理に関する研修）
	過疎自治体における政策推進のあり方
	浄化槽（下水道整備）の普及推進
	第2青函トンネル構想実現に向けた活動推進
	ハラスメント条例の制定に向けた調査研究
財政	財政健全化への取組（予算・決算審査・行政評価充実：基金の有効活用）
	退職手当制度の抜本的改善
	各団体等への補助金、事業助成金等の在り方
経済	仕事の創出(起業)に挑戦できる支援システムの創設
	異業種連携による「福島ブランド」の開発（ブランド化システムの再検討）
	地場産品の6次産業化に関する調査研修
	産業団体と課題に取り組む産業公社的仕組みづくりの調査
	地産地消、食育、環境リサイクルで「自律循環型の町づくり」の研修

分野	具体的な目標項目
福祉	過疎自治体における超高齢化対策に関する調査
	「健康な町づくり」（全町的な取組み）で医療費の節減
	公立診療所の在り方に関する調査研修
	在宅介護支援体制の整備（社会福祉協議会の役割）
	労働者協同組合に関する調査（活動事例、行政連携）
教育	家庭ごみ等減量対策の具現化に向けた調査研修
	小中学校一貫教育、コミュニティースクールの調査研修
	過疎自治体における高等教育推進に関する調査
	「子育て基本条例」制定に向けた取組み（情報収集）
その他	「自分(達)ですべき事は自分(達)でする」主体性をもった自治活動の推進
	食育・地産地消の推進（「食育基本計画」→情報周知・実践計画・研修）
	わかりやすく、町民が参画出来る議会の実現（議会基本条例の周知）
	活発な討議(討論)ができる議会の実現
	政策的な提案のできる議会の実現
	幅広い情報収集、積極的な研修参加
	視察の積極的な受け入れ
	ホームページの充実(提案、情報発信、参加型)
各種行事への積極的な参加	